

所属名称	施策名	事業番号	事業名	評価区分	ページ番号
生涯学習課	人権尊重と人権意識の高揚	8562	人権教育市町村サポート事業費	総合	1
生涯学習課	人権尊重と人権意識の高揚	8572	人権教育推進費	簡易	3
生涯学習課	人権尊重と人権意識の高揚	8770	子どものエンパワーメント育成事業費	総合	4
生涯学習課	人権尊重と人権意識の高揚	9427	教育集会所経常管理費	簡易	6
生涯学習課	青少年の健全育成	8581	おかやま子ども応援事業費	総合	7
生涯学習課	青少年の健全育成	8604	二十歳を祝う会開催事業費	総合	9
生涯学習課	青少年の健全育成	8649	かがみのっ子表彰事業費	総合	11
生涯学習課	青少年の健全育成	8664	子育て学習推進事業費	総合	13
生涯学習課	青少年の健全育成	8694	青年団補助金	簡易	15
生涯学習課	青少年の健全育成	8721	青少年健全育成協議会開催費	簡易	16
生涯学習課	学校教育の充実	13935	鏡野町中学生夢づくり事業	総合	17
生涯学習課	生涯スポーツの推進	9684	保健体育総務経常管理費	簡易	19
生涯学習課	生涯スポーツの推進	9711	鏡野町スポーツ協会補助金	総合	20
生涯学習課	生涯スポーツの推進	9715	スポーツ少年団補助金	総合	22
生涯学習課	生涯スポーツの推進	9720	かがみのマラソン大会事業費	総合	24
生涯学習課	生涯スポーツの推進	9746	各種スポーツ大会事業費	総合	26
生涯学習課	生涯スポーツの推進	9762	鏡野地区体育施設経常管理費	簡易	28
生涯学習課	生涯スポーツの推進	14837	鏡野多目的屋内運動場臨時管理費	簡易	29
生涯学習課	生涯スポーツの推進	9769	奥津運動公園臨時管理費	簡易	30
生涯学習課	生涯スポーツの推進	9773	奥津町民体育館臨時管理費	簡易	31
生涯学習課	生涯スポーツの推進	9782	富運動公園経常管理費	簡易	32
生涯学習課	生涯スポーツの推進	9796	上齋原地区体育施設経常管理費	簡易	33
生涯学習課	生涯スポーツの推進	9806	奥津地区体育施設経常管理費	簡易	34
生涯学習課	生涯スポーツの推進	9810	塚谷公園経常管理費	簡易	35
生涯学習課	生涯スポーツの推進	9823	健康づくり公園経常管理費	簡易	36
生涯学習課	生涯スポーツの推進	14629	鏡野ふれあい運動公園臨時管理費	簡易	37
生涯学習課	生涯スポーツの推進	14955	文化スポーツセンター臨時管理費	簡易	38
生涯学習課	生涯スポーツの推進	13607	上齋原観光スポーツ施設臨時管理費	簡易	39
生涯学習課	生涯学習の推進	8483	社会教育総務経常管理費	簡易	40
生涯学習課	生涯学習の推進	8557	上齋原地域高校生教育支援補助金	総合	41
生涯学習課	生涯学習の推進	8627	社会教育学級開設費	総合	43
生涯学習課	生涯学習の推進	8669	シニアスクール推進事業費	総合	45
生涯学習課	生涯学習の推進	8682	苫田郡P T A連合会補助金	総合	47
生涯学習課	生涯学習の推進	8686	鏡野町文化協会補助金	総合	49
生涯学習課	生涯学習の推進	8690	鏡野町婦人協議会補助金	総合	51
生涯学習課	生涯学習の推進	8731	生涯学習推進事業費	総合	53
生涯学習課	生涯学習の推進	8756	文芸選奨推進事業費	総合	55
生涯学習課	生涯学習の推進	8853	公民館共通経常管理費	簡易	57
生涯学習課	生涯学習の推進	8874	中央公民館経常管理費	簡易	58
生涯学習課	生涯学習の推進	8908	芳野公民館経常管理費	簡易	59
生涯学習課	生涯学習の推進	8943	大野公民館経常管理費	簡易	60
生涯学習課	生涯学習の推進	13297	大野公民館臨時管理費	簡易	61
生涯学習課	生涯学習の推進	8968	小田公民館経常管理費	簡易	62
生涯学習課	生涯学習の推進	8996	中谷公民館経常管理費	簡易	63
生涯学習課	生涯学習の推進	13317	中谷公民館臨時管理費	簡易	64
生涯学習課	生涯学習の推進	9024	香南公民館経常管理費	簡易	65
生涯学習課	生涯学習の推進	9052	香南公民館臨時管理費	簡易	66
生涯学習課	生涯学習の推進	9064	香北公民館経常管理費	簡易	67

生涯学習課	生涯学習の推進	9099	郷公民館経常管理費	簡易	68
生涯学習課	生涯学習の推進	13307	郷公民館臨時管理費	簡易	69
生涯学習課	生涯学習の推進	9127	泉公民館経常管理費	簡易	70
生涯学習課	生涯学習の推進	9156	羽出公民館経常管理費	簡易	71
生涯学習課	生涯学習の推進	9184	奥津公民館経常管理費	簡易	72
生涯学習課	生涯学習の推進	9212	奥津公民館臨時管理費	簡易	73
生涯学習課	生涯学習の推進	9216	上齋原公民館経常管理費	簡易	74
生涯学習課	生涯学習の推進	9240	富公民館経常管理費	簡易	75
生涯学習課	生涯学習の推進	9299	ペスタロッチ館経常管理費	簡易	76
生涯学習課	生涯学習の推進	9349	図書館経常管理費	簡易	77
生涯学習課	生涯学習の推進	9416	ほたる館経常管理費	簡易	78
生涯学習課	生涯学習の推進	9446	コミュニティハウス経常管理費	簡易	79
生涯学習課	生涯学習の推進	9505	上齋原文化センター経常管理費	簡易	80
生涯学習課	生涯学習の推進	13611	上齋原文化センター臨時管理費	簡易	81
生涯学習課	生涯学習の推進	9512	富教育歴史資料館経常管理費	簡易	82
生涯学習課	生涯学習の推進	9523	生活改善センター経常管理費	簡易	83
生涯学習課	生涯学習の推進	9536	木工陶芸館経常管理費	簡易	84
生涯学習課	生涯学習の推進	9590	資料保管庫整備事業	簡易	85
生涯学習課	生涯学習の推進	8904	中央公民館臨時管理費	簡易	86
生涯学習課	生涯学習の推進	14768	小田公民館臨時管理費	簡易	87
生涯学習課	生涯学習の推進	9092	香北公民館臨時管理費	簡易	88
生涯学習課	生涯学習の推進	9462	コミュニティハウス臨時管理費	簡易	89
生涯学習課	生涯学習の推進	13933	鏡野歴史資料館解体事業費	簡易	90
生涯学習課	文化財と伝統行事の継承	9396	郷土博物館経常管理費	簡易	91
生涯学習課	文化財と伝統行事の継承	9466	奥津歴史資料館経常管理費	簡易	92
生涯学習課	文化財と伝統行事の継承	9483	羽出歴史資料倉庫経常管理費	簡易	93
生涯学習課	文化財と伝統行事の継承	9498	鏡野町郷土館経常管理費	簡易	94
生涯学習課	文化財と伝統行事の継承	9599	文化財保護経常管理費	簡易	95
生涯学習課	文化財と伝統行事の継承	9623	文化財保護臨時管理費	簡易	96
生涯学習課	文化財と伝統行事の継承	9636	文化財保護事業費	総合	97
生涯学習課	文化財と伝統行事の継承	9649	特別天然記念物緊急調査事業	総合	99
生涯学習課	文化財と伝統行事の継承	9673	無形民俗文化財補助金	総合	101
生涯学習課	文化財と伝統行事の継承	9487	羽出歴史資料倉庫臨時管理費	簡易	103

事業番号	事務事業名	人権教育市町村サポート事業費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
08562	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名			
	施策名	17 人権尊重と人権意識の高揚	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	人権教育交流活動事業(教育集会所事業)・社会教育関係団体人権教育研修事業(保・幼・小中学校児童生徒・PTA人権研修)に対し実施希望調査を行い、実施校・実施事業数を確定する。	保・幼・小・中学校から成人まで人権教育の総合的な推進を図り、人権が尊重された地域社会の実現を目指すため県補助事業として事業実施。平成21年度から県補助がなくなり町独自で行っている。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	補助申請、実施報告書をとりまとめ、謝金等の支払、実績報告書の作成など。	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 町民人口	人	見込	11,800	11,627	11,455	11,280
			実績	12,358	12,116	11,855	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 人権意識を高め、他人を思いやり、よりよく成長しようとする態度の形成を図る	ア 人権侵害の回数	回	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	0	
			達成率	—	—	—	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 人権教育交流活動事業	ア 人権教育交流活動実施回数	回	目標	35	35	35	35
			実績	31	34	12	
			達成率	88.6%	97.1%	34.3%	—
イ 保・幼・小中学校の人権教育研修	イ 人権教育研修実施回数	回	目標	11	11	11	11
			実績	6	3	4	
			達成率	54.5%	27.3%	36.4%	—
ウ	ウ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	町民	ア	人権への意識を高め、人権を尊重した行動をしてもらう		
イ		イ			
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育総務費	02	01	人権教育市町村サポート事業費	08562						
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	313	293	283	259		-10	一般財源	150	169	160	259		-9	
合計	313	293	283	259	0	-10	合計(A)	150	169	160	259	0	-9	
財源名称						従事正職員人数	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	17	17	17	17				
						人件費計(千円)(B)	57	57	58	58				2
	最終予算額	283 千円	予算執行率	56.5%	トータルコスト(A+B)	207	226	218	317					-7

事業番号	08562	事務事業名	人権教育市町村サポート事業費	所管課名	生涯学習課
------	-------	-------	----------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

「人権の世紀21おかやま」推進事業の一環であり、補助事業であったが、平成21年度から廃止となり現在は町費で行っている。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

教育集会所の生涯学習自主講座は、地区ごとに講座開催にばらつきがあり(講師不在など)、公平を保つために補助回数などを考慮している。

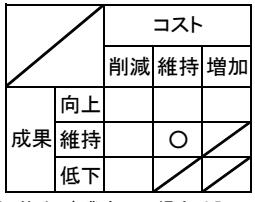
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

保・幼・小中学校からは毎年実施希望の声がある。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	人権教育啓発活動として政策体系に結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある		理由説明	保・幼・小中学校への人権教育啓発活動として必要な事業である。人権問題解消のため教育集会所の交流活動は必要である。
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である			
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある		理由説明	町内全保・幼・小中学校で実施されることが望ましい。地区集会活動は、人権問題解消のため必要であるが、自主活動がない地区もあり、活動促進について検討する必要はある。
<input checked="" type="checkbox"/> 適切である			
有効性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	保・幼・小中学校への人権教育として、対象児童生徒に適した講座が行われている。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		人権問題解消のため教育集会所の交流活動は必要である。
⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
<input type="checkbox"/> 影響がない		理由説明	他に類似の事業がなく、保・幼・小中学校関係ではこの事業の統廃合は人権教育の廃止にもつながるため継続することが望ましい。教育集会所の事業は規模を縮小しても、自主開催は不可能ではない。
<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある			
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある		理由説明	保・幼・小中学校への人権教育として、対象児童生徒に適した講座が行われている。
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない			人権問題解消のため教育集会所の交流活動は自主講座を継続していく改善の余地がない。
効率性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	講師謝礼などについて上限を定めており、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある		理由説明	兼務で事務を行っており、講師選定・日程調整などは保・幼・小中学校で行っているため削減の余地はない。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	生涯学習自主活動は、教育集会所のある地区でも公民館主催事業あるいは自主公民館活動で行われており、それに包括統合することも可能と思われるが、同和対策事業の継続事業としての位置づけもあり、すぐに実施はできない。しかし、今後対象者の高齢化・減少が進めば廃止も検討すべきである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	保・幼・小中学校での人権教育は必要であり、事業実施は適切である。教育集会所自主活動は、後継者不足により活動ができない地区もある。
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 保・幼・小中学校での人権教育は現状維持。 教育集会所の人権交流活動は、集会所ごとの均質化を図る必要がある。 公民館活動への包括・統合も機会があるごとに推進を図るべきである。
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	 同和問題についての明確な施策の展開。各教育集会所の後継者不足問題。 (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)

事業番号	事務事業名	人権教育推進費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
08572	政策名 1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名			
	施策名 17	人権尊重と人権意識の高揚	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し		
☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	人権教育推進委員会総会及び理事会を開催し、報酬を支払う。 総合福祉課と協力して人権問題講演会を開催する。	昭和56年より、あらゆる偏見や差別を許さず、それらの解消に努める知識を身につけた人間性豊かな町民の育成を図る。人権教育を推進するために組織している。
☐ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 町民人口	人	見込	11,800	11,627	11,455	11,280
			実績	12,358	12,166	11,855	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民の人権意識の向上	ア 人権問題講演会参加者数	人	目標	70	70	80	80
			実績	80	83	81	
			達成率	114.3%	118.6%	101.3%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 総会及び理事会の開催	ア 総会及び理事会開催数	回	目標	1	1	1	1
			実績	0	1	1	
			達成率	0.0%	100.0%	100.0%	-
イ 講演会の開催(保健福祉課と共同)	イ 人権問題講演会開催数	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民	ア	人権への意識を高め、人権を尊重した行動をしてもらう					
イ	イ						
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育総務費	02	02	02	02	人権教育推進費				08572		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	88	88	85	84			-3	一般財源	9	51	51				
合計	88	88	85	84	0		-3	合計(A)	9	51	51	0	0	0	0
財源名称						従事正職員人数		1	1	1					
						延べ業務事務時間		45	45	45					
						人件費計(千円)(B)		151	150	155	0	0	0	5	
	最終予算額	85 千円	予算執行率	60.0%	トータルコスト(A+B)		160	201	206						5

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	他機関と連携し人権講演会を開催することにより、参加人数の増加ができた。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	子どものエンパワーメント育成事業費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
08770	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名			
	施策名	17 人権尊重と人権意識の高揚	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	エンパワーメントとは選択する権利・権限を与えることであり、小中学生及び保護者を対象に暴力・虐待・薬物乱用の防止を目的としたトレーニングや講演会を実施。各学校などに実施希望調査を行い、事業を確定。事業実績報告書を取りまとめ、講師謝金等の支払い。	子どもが犯罪に巻き込まれる事件・事故の増加の背景から、県補助事業として開始された県補助事業終了後の平成21年度以降も町単独事業として継続実施している。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 小中学生	→	ア 生徒・児童数	人	見込	970	970	960	960
			人	実績	967	945	923	
イ	→	イ	人	見込				
			人	実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 児童・生徒・保護者によりよい成長する態度を形成してもらう	→	ア 児童・生徒・保護者の参加人数	人	目標	75	150	150	150
			人	実績	226	284	91	
			人	達成率	301.3%	189.3%	60.7%	—
イ	→	イ	人	目標				
			人	実績				
			人	達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 薬物乱用防止・たばこの話講演会	→	ア 講演会実施回数	回	目標	2	2	2	2
			回	実績	6	3	1	
			回	達成率	300.0%	150.0%	50.0%	—
イ	→	イ	回	目標				
			回	実績				
			回	達成率				
ウ	→	ウ	回	目標				
			回	実績				
			回	達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	町民	ア	人権への意識を高め、人権を尊重した行動をしてもらう		
イ		イ			
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育総務費	20	01	子どものエンパワーメント育成事業費		08770					
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	150	60	60	60			一般財源	60	60	20	60			-40
合計	150	60	60	60	0	0	合計(A)	60	60	20	60	0	0	-40
財源名称						従事正職員人数	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	10	10	10	10				
						人件費計(千円)(B)	34	33	34	34				1
	最終予算額	60 千円	予算執行率	33.3%	トータルコスト(A+B)	94	93	54	94					-39

事業番号	08770	事務事業名	子どものエンパワーメント育成事業費	所管課名	生涯学習課
------	-------	-------	-------------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

子どもが犯罪に巻き込まれる事件・事故も増加しており、本町においても不審者情報も寄せられている。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

県からの補助終了後も町費予算で実施しており、小学生については「暴力防止教育」を、中学生については「禁煙・薬物防止教育」を実施している。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

中学校からは主に生徒からの感想を得ているが、心に残る講演であった旨の報告がなされている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	小中学校への人権教育啓発活動として必要な事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	小中学校への人権教育啓蒙活動として行政主導で行うことが望ましい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町内 全小中学校で実施することが望ましい。
効率性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	事業の重要性について共通認識が形成されていないので事業説明が必要である。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	他に類似事業はない。廃止すれば幼・保・小中学生及び保護者を対象とした暴力・虐待・薬物乱用防止教育が減少する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	事業の重要性について説明を行い、事業実施を促す。
	<input type="checkbox"/> 改善余地がない		
	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	講師謝金の上限を最低限に設定しており、削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	兼務で事業を行っているため、削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町内全小中学校での実施であるため、公平・公正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	例年は中学校が学年ごとに禁煙・薬物防止の教室を実施しているが、6年度は1年生のみしか実施していない。																								
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">今後の改革改善案</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td></td> </tr> </table> <p>CAPつやまの講座は廃止し、喫煙・薬物乱用防止教室のみを実施する。</p>	今後の改革改善案		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	/	低下	/	/	/	
今後の改革改善案		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	/																					
低下	/	/	/																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																								
CAPつやまの講座の希望が多数ある場合は、再度検討する。																									

事業番号	事務事業名	教育集会所経常管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09427	政策名 1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名			
	施策名 17	人権尊重と人権意識の高揚	根拠法令等	鏡野町立教育集会所設置条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	町内4カ所の教育集会所(吉原・小座・河本・薪森原)の管理(光熱水費等支払)及び補助金交付、修繕の対応。	昭和44年同和対策基本法及び関連法に基づき、同和地区的差別解消を図るための学習・交流施設として設置。その後法令は廃止となつたが、町独自で地域の実情に応じた同和対策事業を継続している。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	年1回運営委員会を開催し、運営等について協議。 運営委員会からの補助金申請・補助状況の把握・請求書の提出・補助金支出事務。	・吉原教育集会所(建築年度昭和42年度)・小座教育集会所(建築年度昭和61年度)・河本教育集会所(建築年度昭和62年度)・薪森原教育集会所(建築年度昭和60年度)
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 各教育集会所利用対象者	ア 利用人数(補助対象)	人	見込	110	110	110	80
			実績	124	187	60	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域交流の充実	ア 利用人数(補助対象)	人	目標	110	110	110	80
			実績	124	187	60	
			達成率	112.7%	170.0%	54.5%	—
イ	イ 利用回数(補助対象)	回	目標	50	50	30	20
			実績	32	34	12	
			達成率	64.0%	68.0%	40.0%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 施設の維持管理・集会・交流活動	ア 交流会活動参加延数	人	目標	500	500	2,000	2,000
			実績	2,272	2,611	2,366	
			達成率	454.4%	522.2%	118.3%	—
イ	イ 施設修繕回数	件	目標	3	3	3	3
			実績	1	3	3	
			達成率	33.3%	100.0%	100.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民	ア	人権への意識を高め、人権を尊重した行動をしてもらう					
イ	イ						
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育施設費	01	20	教育集会所経常管理費				09427				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	1,085	1,344	1,643	1,019		299	一般財源	1,046	1,340	1,618	1,019			278	
合計	1,085	1,344	1,643	1,019	0	299	合計(A)	1,046	1,340	1,618	1,019	0	278		
財源名称						従事正職員人数		1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		16	16	30	30		14		
						人件費計(千円)(B)		54	53	103	103	0	50		
	最終予算額	1,643 千円	予算執行率	98.4%	トータルコスト(A+B)		1,100	1,393	1,721	1,122		328			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	利用者の高齢化により教育活動が困難になった集会所があることから、若い世代の利用を促進する取り組みを進めていく。また、施設設備も老朽化が進んでいるため、改修整備を計画的に行っていく必要がある。
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	おかやま子ども応援事業費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
08581	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	33 青少年の健全育成	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	おかやま子ども応援事業として下記2分野に取り組んでいる ①学校支援地域本部…学校、家庭、地域が一体となって地域ぐるみで子育てをする体制を構築し、地域住民が学校を支援する(授業、環境整備、見守りボランティアなど) ②放課後子ども教室事業…すべての子供を対象に、地域の方々の参画を得て、放課後に学習や様々な体験・交流活動、スポーツ・文化活動等の機会(居場所)を提供する	平成22年度から国及び県の補助事業「放課後子どもプラン推進事業(平成23年度から「おかやま子ども応援事業」として実施。 おかやま子ども応援事業のうち、学校支援地域本部事業を平成25年度より開始。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 小学校児童	ア 小学校児童数	人	見込	660	660	650	650
		人	実績	624	624	617	
イ 中学校生徒数	イ 中学校生徒数	人	見込	310	310	310	310
		人	実績	343	321	306	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 学校の教育活動を支援する	ア 学校支援地域本部事業参加校	校	目標	7	5	6	6
		校	実績	7	5	6	
		校	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
イ 子どもの社会教育活動を支援する	イ 放課後子ども教室延べ参加者数	人	目標	250	280	280	350
		人	実績	336	360	375	
		人	達成率	134.4%	128.6%	133.9%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア おかやま子ども応援事業補助金	ア 補助金交付決定回数	回	目標	1	1	1	1
		回	実績	1	1	1	
		回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
イ	イ 地域学校協働活動推進員研修会	回	目標		1	1	2
		回	実績		1	1	
		回	達成率		100.0%	100.0%	—
ウ	ウ	回	目標				
		回	実績				
		回	達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	町内の未成年者・地域住民	ア	心豊かにたくましく育ってもらう		
イ		イ	健全な育成を図る		
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育総務費	04	01	おかやま子ども応援事業費						08581	
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金	220	220	204	208		-16	県支出金	220	204	191			-13	
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	1,113	1,121	993	1,304		-128	一般財源	674	895	804			-91	
合計	1,333	1,341	1,197	1,512	0	-144	合計(A)	894	1,099	995	0	0	-104	
財源名称	おかやま子ども応援事業費補助金					従事正職員人数	2	2					-2	
						延べ業務事務時間	200	200					-200	
						人件費計(千円)(B)	672	667	0	0	0	0	-667	
	最終予算額	1,197 千円	予算執行率	83.1%	トータルコスト(A+B)	1,566	1,766	995	0	0	0	0	-771	

事業番号	08581	事務事業名	おかやま子ども応援事業費	所管課名	生涯学習課
------	-------	-------	--------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

コロナ禍以前のように活動が再開されてきている。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

学校支援地域本部は町内全小中学校に支援員を配置し研修も実施。放課後子ども教室事業も受講者アンケート等により内容検討しているが町の自然や文化を体験できる事業に取り組んでいる。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

実際行っている学校や公民館サイドからは特に声は届いていない。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	子どもたちの経験値を上げていくという面で政策体系と結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある			学校や公民館の事業が対象の県の補助事業であることから、町が行うことは妥当である。
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である			
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある			学校や公民館事業であるため、妥当である。
<input checked="" type="checkbox"/> 適切である			
有効性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	学校の授業の進め方にもよるが、効果的な利用ができれば成果を向上させることができる。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
<input type="checkbox"/> 影響がない			学校の地域連携事業や公民館の子ども対象事業に影響があるため、事業を継続して行うことが必要である。
<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある			
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある			現在の方法で実施していくことが望ましい。
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない			
効率性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	現時点では削減は難しい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある			事業の運営としてはコスト削減を行って実施しているためこれ以上は難しい。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	各学校において実施しているため公平・公正となっている。
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	コロナウイルスの影響がなくなり、学校や公民館においても活動が再開され、活発に事業が実施できた。 さらに効果的な活用ができるように検討が必要。																								
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <th>△</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下	△			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
低下	△																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
特になし。																									

事業番号	事務事業名	二十歳を祝う会開催事業費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
08604	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	33 青少年の健全育成	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・毎年1月の成人の日の前の日曜日に、町内の新成人が中央公民館に一堂に会し、成人式を開催する ・OPコンサート、記念式典、記念写真、茶話会など ・企画立案、対象者・来賓案内、記念品手配、会場準備、式典進行	「大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます」という趣旨で1946年から埼玉県内の町において実施された「青年祭」をルーツとし、鏡野町においても同様に実施している。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア	対象者数	人	見込	100	100	100	100	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	実績		249	129	129			
	イ	見込							
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	ア	実績							
	イ	達成率							
④対象指標	⑤成果指標(意図の達成度)			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア	人	目標	100	100	100	100		
⑤成果指標(意図の達成度)	ア	実績	目標	160	81	98			
	イ	達成率	実績	160.0%	81.0%	98.0%			
⑥活動指標	⑥活動指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア	通	目標	120	120	120	120		
⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	ア	実績	実績	282	142	139			
	イ	達成率	達成率	235.0%	118.3%	115.8%			
⑧施策の対象	⑧施策の意図								
	ア	ア	心豊かにたくましく育ってもらう						
⑨施策の意図	イ	イ	健全な育成を図る						
	ウ	ウ							
⑩施策の意図	エ	エ							

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の未成年者・地域住民	ア	心豊かにたくましく育ってもらう
イ		イ	健全な育成を図る
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育総務費	05	01	二十歳を祝う会開催事業費			08604				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	760	656	688			32	一般財源	752	628	663				35
合計	760	656	688	0	0	32	合計(A)	752	628	663	0	0	35	
財源名称						従事正職員人数	15	10	10					
						延べ業務事務時間	400	200	200					
						人件費計(千円)(B)	1,345	667	687	0	0	20		
	最終予算額	688 千円	予算執行率	96.3%	トータルコスト(A+B)	2,097	1,295	1,350				55		

事業番号	08604	事務事業名	二十歳を祝う会開催事業費	所管課名	生涯学習課
------	-------	-------	--------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

対象者からの要望に応え、式典開始時間を令和5年度より30分間遅らせて行っている。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

オープニングイベントについて、華やかさ、式典への舞台転換を迅速に行えることからキッズターンを取り入れている。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

記念品を他のものにしてほしいとの意見があった。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	次代を担う人材が社会人として自覚する節目の行事であり、今後の住民のまちづくりに結びつく。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	成人式は町全体及び国全体の行事と認識されている。また、社会人としての認識を持って自己の将来づくり、町・地域づくりに取り組んでほしいとの意図もあり、町の行事として妥当と思われる一方で、開催時期や周知方法、式典内容等細かな要望等が多く、実行委員会を設立することも手法の一つではないかと思われる。
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	鏡野町に住所を有する新成人を対象にしているが、進学、就学等で町に住んでいなくても希望があれば参加可能である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)			
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	対象者の8割以上の出席があり、目標水準に達している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	国民の行事となっており子ども・孫の晴れ姿を楽しみにしている親族・地域住民が多数いる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		また、社会人としての認識を持つ数少ない機会であり、廃止すると影響がある。
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	対象の新成人の中から実行委員を募集し、企画段階から新成人が主体として参加することで晴れの舞台にふさわしく、記憶に残る催しができる可能性がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない		
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	式典の司会運営から記念写真等の撮影まで全て職員が行っており、最大限経費削減に努めている。これ以上の削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	最低限の人員で事務処理をしており、これ以上の削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	対象者には漏れが無いように案内通知を出し、鏡野町に住所がない方へは広報誌及びHPで参加を呼び掛けている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
6. 事業評価の総括と今後の方向性			

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	アンケートを実施、改善可能な要望には出来るだけ応えるようにしている。 実行委員会の設立は、町レベルで行った場合に良い方向に動くのか、効率性も考慮しながら慎重に検討していく。																							
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>/</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	/	低下	/	/	/
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	/																				
低下	/	/	/																					
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要) 成人式実行委員会を組織する上での委員の選出(募集)方法、人数、時期、回数などが考えられる。																							

事業番号	事務事業名	かがみのっ子表彰事業費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
08649	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名	青少年係		
	施策名	33 青少年の健全育成	根拠法令等	かがみのっ子表彰に関する条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	①被表彰者の氏名・居住地区の抽出 ②担当区長の調査 ③被表彰者が居住する地区的区長に被受賞者がいることを通知 ④区長に賞の推薦依頼 ⑤選考委員会(被表彰者全員の賞を決める) ⑥表彰式(新型コロナウイルス感染症拡大予防ため各小学校訪問)	平成6年度からペスタロッチ賞表彰事業が開始される。翌年総合計画が策定され、「日本のペスタロッチタウン鏡野」のキャッチフレーズのもと、小中学生を対象に知・徳・体の調和の取れた人間形成や青少年健全育成事業に全町あげて取り組む。合併後は、かがみのっ子賞表彰事業として事業を継続する。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内小学校6年生児童	→	ア 町内小学校6年生児童数	人	見込	100	94	94	124
			人	実績	97	97	108	
イ	→	イ	人	見込				
			人	実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 児童一人一人の個性を認め、評価する。	→	ア 表彰式への参加人数	人	目標	100	94	108	94
			人	実績	100	94	107	
			人	達成率	100.0%	100.0%	99.1%	—
イ	→	イ	人	目標				
			人	実績				
			人	達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 表彰式	→	ア 表彰式の回数	回	目標	7	5	5	5
			回	実績	7	6	5	
			回	達成率	100.0%	120.0%	100.0%	—
イ 地域の人に子どもの成長を見守ってもらう	→	イ 推薦の取りまとめ数	件	目標	97	94	108	94
			件	実績	97	97	107	
			件	達成率	100.0%	103.2%	99.1%	—
ウ	→	ウ	件	目標				
			件	実績				
			件	達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町内の未成年者・地域住民	ア		ア	心豊かにたくましく育ってもらう	
イ	イ		イ	健全な育成を図る	
ウ	ウ		ウ		
エ	エ		エ		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育総務費	08	01	かがみのっ子表彰事業費						08649	
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	80	179	128	150		-51	一般財源	75	99	110			11	
合計	80	179	128	150	0	-51	合計(A)	75	99	110	0	0	11	
財源名称						従事正職員人数	3	3	3					
						延べ業務事務時間	330	400	400					
						人件費計(千円)(B)	1,109	1,334	1,374	0	0	0	40	
	最終予算額	128 千円	予算執行率	85.9%	トータルコスト(A+B)	1,184	1,433	1,484					51	

事業番号	08649	事務事業名	かがみのっ子表彰事業費	所管課名	生涯学習課
------	-------	-------	-------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

学校統合や個人情報の保護等の影響により、地域の人々が地区の子供達を知る機会が薄れ、地域からの推薦という本来の趣旨に沿えない状態である。また、コロナ禍後は全員が集まつての表彰式ではなく、各小学校(6校)に訪問し学校単位で表彰式を行う形式に変えた。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

事業実施後のアンケートをもとに、これまで一堂に集めて行っていた表彰式を学校ごとに行うこととした。また、推薦方法も区長推薦ではなく、誰からでも推薦することができる方式に変えた。(ただし、取りまとめは区長)

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

対象児童の把握が難しい地区もあり、区長が取りまとめを行うことの必要性について問われている。児童からは事業に対して好意的な意見も多い。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	対象児童へ行ったアンケートでは、表彰してもらって嬉しかった、励みになったなど好意的な意見が多く、子どもたちの自信とやる気を起こすきっかけとなっており、政策体系と結びついている。
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならぬものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある			理由説明 地域全体で子どもを見守り育てる事業であり、町の関与は妥当である。
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である			
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある			理由説明 対象を広げると今以上に子どもの把握が難しくなるため妥当である。
<input checked="" type="checkbox"/> 適切である			
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)			
<input type="checkbox"/> 向上余地がある			理由説明 各小学校を訪問し表彰式を行ったため、ほぼ全員が出席し賞状を渡すことができた。
<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している			
⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
<input type="checkbox"/> 影響がない			理由説明 他に類似の事業がない。
<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある			
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある			理由説明 個人情報保護等の観点から、地元の区長でも地域の子どもたちのことを把握しづらい状況であったり、学校の働き方改革等で、学校の負担も出来るだけ削減しなければならない中で、推薦方法を見直し、効率化を図る必要がある。
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない			
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある			理由説明 需用費及び役務費は最低限で支出している。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある			理由説明 事務作業に労力と時間がかかる。しかし、多くの個人情報を取り扱う業務でもあり、民間委託は難しい。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある			理由説明 町内の小学6年生全員を対象としており公平である。
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	・地区によっては、町内会に加入しない家庭などもあり、区長の推薦や取りまとめが困難になっている。事業量削減の観点からも効率的な推薦・取りまとめ方法へと見直す必要がある。																								
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	・今年度も小学校を訪問して表彰式を行ったため、ほぼ全員の対象児童が式に参加することができた。また、他学年の児童が事業を認識する機会となった。																								
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">今後の改革改善案</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td></td> </tr> </table>	今後の改革改善案		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	/	低下	/	/	/	
今後の改革改善案		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	/																					
低下	/	/	/																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																								
子どもと地域の大との交流の場を増やすことで、地域の中での人のつながりを深める。																									

事業番号	事務事業名	子育て学習推進事業費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
08664	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	33 青少年の健全育成	根拠法令等	社会教育法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・各学校等へ実施希望調査。実施校、実施教室の確定。実施報告書の取りまとめ。講師謝金等の支払い	・子ども達の健やかな成長を支援するために、家庭や地域での子育てに関する知識及び理解を深めることを目的に開始。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内の保、幼、小中学校の生徒	ア 町内の保、幼、小中学校の生徒	人	見込	1,413	1,400	1,300	1,300
		人	実績	1,409	1,345	1,284	
イ	イ	人	見込				
		人	実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 啓発活動を行い、健やかな成長を支援する	ア 啓発できた園児・児童・生徒・保護者数	人	目標	400	400	400	600
		人	実績	435	657	702	
		人	達成率	108.8%	164.3%	175.5%	—
イ	イ	人	目標				
		人	実績				
		人	達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 事業の実施計画書の提出依頼、取りまとめ	ア 講座の開催回数	人	目標	13	13	13	13
		人	実績	8	10	11	
		人	達成率	61.5%	76.9%	84.6%	—
イ	イ	人	目標				
		人	実績				
		人	達成率				
ウ	ウ	人	目標				
		人	実績				
		人	達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町内の未成年者・地域住民	ア		心豊かにたくましく育ってもらう		
イ	イ		健全な育成を図る		
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育総務費	09	01	子育て学習推進事業費							08664
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	200	140	150			10	一般財源	100	130	60	150			-70
合計	200	140	150	0	0	10	合計(A)	100	130	60	150	0		-70
財源名称							従事正職員人数	1	1	1				
							延べ業務事務時間	28	28	28				
							人件費計(千円)(B)	94	93	96	92	92		3
	最終予算額	150 千円	予算執行率	40.0%	トータルコスト(A+B)		194	223	156	150	150	150		-67

1枚目

事業番号	08664	事務事業名	子育て学習推進事業費	所管課名	生涯学習課
------	-------	-------	------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

新型コロナウイルスによる影響も緩和され、実施数が増加していきている。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

特になし。

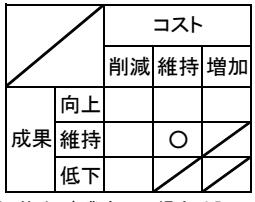
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

子育て学習の一環として大変有意義であるという情報を先生から得ている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	子育て学習の一環として町の政策体系と結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
有効性評価	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	子育て学習の一環として町が実施するべきである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
効率性評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	現状のやり方で見直す余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
公平性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	現状のやり方で目標水準に達している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	継続した子育て学習を行うべきである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	現状のやり方で改善の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない		
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	講師への報償費のみの事業なので、削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	現状の職員の業務体制で問題ないため、削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	学校へ希望をとり、実施しているため公平である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	新型コロナウイルスの影響も緩和され、実施できた学校が増加してきた。 今後はZOOM等を利用した研修も取り入れたり、少人数での開催も検討すべきである。
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 特になし。
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	 (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)
特になし。	

事業番号	事務事業名	青年団補助金	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
08694	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	33 青少年の健全育成	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・鏡野町青年団協議会に対して補助金を交付する ・補助金交付申請、補助金交付決定、請求、補助金交付、実績報告、補助金額の確定通知	平成17年の市町村合併で3町村にあった青年団(奥津、富、上齋原)を併せて、協議会を設立したことにより補助を開始した。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア	鏡野町青年団協議会	団員数		人	見込	80	80	80
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	活動を通じて若者同士の交流を図ってもらう	イ	見込	実績	48	48	48	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	ア	補助金交付事務	イ	目標	実績	1	1	1	1
						1	1	1	
④対象指標	ア	イベント等での活動回数	イ	目標	実績	100.0%	100.0%	100.0%	
⑤成果指標(意図の達成度)	ア	イ	目標	実績	達成率				
⑥活動指標	ア	補助金交付件数	イ	目標	実績	1	1	1	
						0	0	1	
⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	ア	町内の未成年者・地域住民	イ	ウ	エ	属する施策の対象			
						ア	心豊かにたくましく育ってもらう		
⑧施策の意図	イ		ウ		エ	属する施策の意図			
						イ	健全な育成を図る		
⑨施策の実現度	ウ		エ			ア	心豊かにたくましく育ってもらう		
						イ	健全な育成を図る		
⑩施策の効果	エ					ウ			
						エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育総務費	11	09					青年団補助金			08694
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込	前年比	
国庫支出金								国庫支出金						
県支出金								県支出金						
町 債								町 債						
その他特財								その他特財						
一般財源	250	200	200					一般財源			200			200
合計	250	200	200	20	0	0	合計(A)	20	20	200	20	0	200	
財源名称						従事正職員人数		1		1				1
						延べ業務事務時間				10				10
						人件費計(千円)(B)		0	0	34	0	0	34	
	最終予算額	200 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)					234				234

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	協議会全体での活動は町子連と協力した活動のみであったが、町子連が休会となり、全体での活動ではなく、各地域団体での活動が主体である。よって協議会全体での活動が今後望まれる。また、団員数の減少、実動団員の固定化や、会員の高年齢化が著しい。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	見直し余地がある	

事業番号	事務事業名	青少年健全育成協議会開催費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
08721	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	33 青少年の健全育成	根拠法令等	鏡野町青少年健全育成協議会条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	・鏡野町での青少年健全育成活動の推進。推進委員による啓発活動。 ・総会・研修会の開催。開催通知、出欠取りまとめ、講師選定、依頼・資料作成業務。	昭和45年度鏡野町での青少年健全育成推進協議会が設置された。 昭和45年家庭生活を振り返ることでそれぞれのかかわり、役割を認識し、子どもたちの健全な育成を願って始められた。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・町内の小中学生及び保育園・幼稚園の保護者から「明るい家庭づくり」をテーマにした作文を募集。内容を審査し、優秀作品は県に応募する。応募者全員に記念品を贈る。	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内の保、幼、小、中学校の児童・生徒	ア 町内の保、幼、小、中学校の児童・生徒数	人	見込	1,413	1,400	1,300	1,300
		実績	1,409	1,345	1,284		
イ 活動推進員	イ 青少年健全育成協議会委員、青少年相談員、青少年育成運動推進指導員・推進員数	人	見込	41	41	40	38
		実績	41	41	40		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 家庭のあり方を再認識してもらう	ア 募集した校、園数	校	目標	14	12	12	12
		実績	14	12	12		
イ 青少年健全育成活動を推進してもらう	イ 活動を推進した人数	人	目標	41	41	40	38
		実績	41	41	40		
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 明るい家庭づくり作文の募集	ア 応募者数	人	目標	700	650	600	600
		実績	605	501	501		
イ 総会・研修会の開催	イ 総会・研修会の出席者数	人	目標	41	41	40	38
		実績	23	26	19		
		達成率	56.1%	63.4%	47.5%	-	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の未成年者・地域住民				ア 心豊かにたくましく育ってもらう			
イ				イ 健全な育成を図る			
ウ				ウ			
エ				エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育総務費	15	01	青少年健全育成協議会開催費						08721		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	83	70	76	56		6	一般財源	75	69	70	56			1	
合計	83	70	76	56	0	6	合計(A)	75	69	70	56	0		1	
財源名称								従事正職員人数	1	1	1	1			
								延べ業務事務時間	50	50	50	50			
								人件費計(千円)(B)	168	167	172	172	0	5	
	最終予算額	76 千円	予算執行率	92.1%				トータルコスト(A+B)	243	236	242	228			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している		青少年相談員や青少年育成運動推進指導員・推進員を中心に、地域の青少年の見守りや啓発活動を行っている。また、町内の小中学校・園に通う児童・生徒及び保護者を対象に明るい家庭づくり作文の募集を行い、家庭のあり方を再認識してもらうことで、青少年の健全な育成を推進している。			
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地					
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	鏡野町中学生夢づくり事業	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
13935	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	31 学校教育の充実	根拠法令等	鏡野町中学生夢づくり事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・中学2年生が自ら行先・宿泊先等を決め、中学生だけで旅をする者に青春18きっぷと宿泊費の半額を助成する事業。 ・事業案内→申請受付→選考→事業承認・交付決定・保険加入→説明会→事業実施・報告→額確定・清算	R5.10 中学校PTA役員会で提案 R5.12 振正予算案議会承認 R6.1 募集開始 R6.3 R5参加者22名が事業実施
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内に住所のある中学2年生	ア 生徒数	人	見込	-	125	95	-
		人	実績	-	124	91	
イ	イ	人	見込				
		人	実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 中学生が自ら考え、実際の体験を通じ自分を成長させ、ふるさと鏡野町について改めて考える	ア 事業参加者数	人	目標	-	125	95	-
		人	実績	-	22	14	
		人	達成率	-	17.6%	14.7%	-
イ	イ	人	目標				
		人	実績				
		人	達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 募集チラシ配布	ア 配布枚数	枚	目標	-	125	95	-
		枚	実績	-	124	251	
		枚	達成率	-	99.2%	264.2%	-
イ 説明会開催	イ 開催回数	回	目標	-	1	3	-
		回	実績	-	1	2	
		回	達成率	-	100.0%	66.7%	-
ウ 補助金交付・清算事務	ウ 事務処理件数	件	目標	-	125	95	-
		件	実績	-	22	36	
		件	達成率	-	17.6%	37.9%	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の義務教育課程の児童・生徒	ア	調和のとれた人材に育ててもらう
イ		イ	確かな学力と豊かな人間性を育んでもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育総務費	27	01	鏡野町中学生夢づくり事業					13935		
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	-	4,087	2,671	-		-1,416	一般財源	-	407	263	-		-144	
合計	-	4,087	2,671	-	0	-1,416	合計(A)	-	407	263	-	0	-144	
財源名称						従事正職員人数	-	1	2	-			1	
						延べ業務事務時間	-	100	100	-				
						人件費計(千円)(B)	-	334	344	-		10		
	最終予算額	2,671 千円	予算執行率	9.8%		トータルコスト(A+B)	-	741	607	-			-134	

1枚目

事業番号	13935	事務事業名	鏡野町中学生夢づくり事業	所管課名	生涯学習課
------	-------	-------	--------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

少子化等により対象者の人数は減少が見込まれる。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

令和5年から事業開始。旅行の計画期間が長く取れるよう、青春18きっぷ発売開始からできるだけ早い時期に事業案内を行った。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

参加者からは好意的な感想が寄せられている。 安全性・公平性等の観点から事業に反対の意見もある。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	中学生が自ら計画を立てること、切符を買って列車等に乗ること、協力して旅をすること、外から住んでいる町をみると子どもたちの自立心、考える力や行動力、感受性が育つことが期待できるため政策には結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある			理由説明 次世代を担う中学生に普段できない経験のできる事業を町が実施することは妥当である。
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である			
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある			理由説明 人生で最も多感な年代である中学生を対象として今後の人格形成に有意義な経験ができると考え、1年生は中学生活に馴染むための時期、3年生は受験等あるため、2年生を対象とした。
<input checked="" type="checkbox"/> 適切である			
有効性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	今年度は夏季・冬季・春季の3回募集を行ったが参加者は減少した。中学校の行事や部活動があること、冬季や春季は休み期間が短く計画が難しいこと等が要因として考えられる。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
<input type="checkbox"/> 影響がない			理由説明 本事業は他に類似の事業もなく、楽しみに友達と行先を考えている下級生もいる。参加率の低さもあり方向性については検討すべきと考える。
<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある			
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある			理由説明 本事業は青春18きっぷの利用を前提としているため、きっぷの利用を含めた事業全体の見直しが必要と思われる。
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない			
効率性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	青春18きっぷの料金は決まっており、宿泊費も上限を設定しているため、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある			理由説明 最小限の人数で事務を行っており、削減の余地はない。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	中学2年生全員を対象としており、全員が同じ条件であるため公平である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	令和6年度は夏季・冬季・春季の3回、事業案内をしたが、夏季に12名、冬季に2名、春季は参加者がいなかつた。案内時期のタイミングもテスト期間等考慮して行ったが、昨年度(春季1回のみ)の参加者数を下回った。冬季分から青春18きっぷの利用方法が変更となり、5日間で期間中いつでも利用が可能だったものが、連続した3日間の利用しかできなくなつたこと、申請から決定まで一定の期間が必要なこと等が要因として考えられる。																								
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">今後の改革改善案</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>	今後の改革改善案		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下				
今後の改革改善案		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
参加率の低い要因の分析。																									

事業番号	事務事業名	保健体育総務経常管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09684	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	34 生涯スポーツの推進	根拠法令等	スポーツ基本法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・スポーツ振興施策全般に係る事務事業 ・研修会・会議への出席・諸会議の通知・開催 ・スポーツ用具等の購入・スポーツ少年団登録事務など	従来よりスポーツ振興施策と推進の基盤となる各種事務を行ってきた。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標		単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 町民	ア 町民人口	人	見込	11,800	11,627	11,455	
	イ		実績	12,358	12,116	11,855		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)		単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 体力維持・向上・精神的快適さを保つ	ア 体育施設全体の利用者数	人	目標	111,000	111,000	111,000	
	イ		実績	82,817	84,221	89,488		
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標		単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア スポーツ大会・研修会の案内	ア 案内状の送付	部	目標	560	560	560	
	イ	イ スポーツ大会(マラソン除く)、研修会回数	回	実績	420	420	420	
			達成率	75.0%	75.0%	75.0%	—	—
				目標	6	6	6	
				実績	5	6	6	
				達成率	83.3%	100.0%	100.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア	町民	ア	日頃からスポーツに取り組んでもらう				
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	07	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	保健体育費	保健体育総務費	01	03	保健体育総務経常管理費					09684		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比
国庫支出金								国庫支出金						
県支出金								県支出金						
町 債								町 債						
その他特財	1	1	1					その他特財						
一般財源	1,041	1,159	904				-255	一般財源	432	761	813			52
合計	1,042	1,160	905	0	0		-255	合計(A)	432	761	813	0	0	52
財源名称	体育振興雑入					従事正職員人数	2	2	2					
						延べ業務事務時間	400	400	400					
						人件費計(千円)(B)	1,345	1,334	1,374	0	0		40	
	最終予算額	905 千円	予算執行率	89.8%	トータルコスト(A+B)	1,777	2,095	2,187						92

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		各団体ともに町内の体育施設を利用して活発な活動を継続している。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	鏡野町スポーツ協会補助金	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09711	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	34 生涯スポーツの推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	町スポーツ協会の事務局を担う。総会の開催、町協会所属の専門部への補助金交付、大会案内、大会結果報告、体協ニュース発刊を行う。	町民がスポーツに親しみ、スポーツ活動を通じての健康と交流を促進するため、スポーツ協会に活動支援として補助金交付を行ってきた。
<input type="checkbox"/> 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	→ ア 町民	ア 所属専門部数	人	見込	14	14	14	14	
	→ イ	イ 会員数	人	実績	14	14	14		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	→ ア 各種スポーツの底辺拡大を図り、住民の健康を維持してもらう	ア 延べ大会参加者数	人	目標	2,600.0	2,600.0	2,600.0	2,600.0	
	→ イ	イ	人	実績	1,317	2,305	2,957		
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	→ ア 役員会、総会の開催	ア 会議回数	回	目標	7	7	7	7	
	→ イ 主管大会の開催	イ 大会開催回数	回	実績	6	14	10		
	→ ウ	ウ	回	達成率	85.7%	200.0%	142.9%		

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	町民	ア	イ	ウ	エ
イ		イ			
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	07	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	保健体育費	保健体育総務費	03	01	鏡野町スポーツ協会補助金	09711						
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	1,864	1,864	1,864				一般財源	1,864	1,864	1,864				
合計	1,864	1,864	1,864	0	0	0	合計(A)	1,864	1,864	1,864	0	0	0	0
財源名称						従事正職員人数	2	2	2					
						延べ業務事務時間	400	400	400					
						人件費計(千円)(B)	1,345	1,334	1,374					40
	最終予算額	1,864 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)	3,209	3,198	3,238						40

1枚目

事業番号	09711	事務事業名	鏡野町スポーツ協会補助金	所管課名	生涯学習課
------	-------	-------	--------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

会員の高齢化に伴い会員数は減少傾向にあるが、主催大会等も積極的に開催されており、また今後は中学校部活動地域展開の受け皿として重要な団体である。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

補助金の用途及び報告において明確化し、活動等に関する助言を行った。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

継続的な活動を行うにあたり、補助金交付額及び用途の拡大を望む声がある。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的是町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	スポーツ協会の多くの部は交付される補助金にて主催大会を運営しており、町からのスポーツ協会への支援がなくなれば主催大会運営及び活動ができない可能性が高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
有効性評価	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	各部の大会運営資金として補助金を交付しており、スポーツ協会活動において町が関与する部分を精査する必要はあるが、補助金交付及び事務局等の関与がなければ、現状ではスポーツ協会運営が立ち行かない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
効率性評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	主に町民で構成された団体であり適切である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
公平性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	各部の活動は長年継続されたものであり、会員の募集等が行えていない部もあるため会員の高齢化及び減少が続いており、新規会員の確保は必要。また、今後は中学校部活動地域展開の受け皿としても重要な団体である。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	スポーツ協会の補助金廃止は町のスポーツ推進及びスポーツ大会の運営等に多大な影響があり、所属会員等により独自運営は現状困難である。また、中学校部活動地域展開の受け皿候補となっている為、地域展開を進めていくうえでも多大な影響が生じる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	スポーツ人口の増加及び活性のため、関連団体の活動と相互に補完し合い、協力体制を構築していく必要がある。
	<input type="checkbox"/> 改善余地がない		
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	活動及び会計の明確化及び透明化を図り、補助金の適正使用を徹底し、活動費の自主財源確保を検討することで補助金の依存割合が低減することが可能。
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	他市町村(都市部など)では、法人化し独自運営を行っており、事務局を委託できる団体があれば人件費は大きく削減できる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	スポーツ協会は町民が誰でも加入できる町内唯一のスポーツ団体であり、その活動はスポーツ振興に結び付いていることから、公平公正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠		
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	これまで長く続く町唯一の社会人主体のスポーツ団体であり、鏡野町のスポーツ振興の根幹である。 しかし今後、会員の高齢化及び減少に伴い規模が縮小する可能性があるため新規会員及び若年層の加入促進が必要である。 また、中学校部活動地域展開の受け皿として期待ができるため、体制づくりにも力を注ぐ必要がある。
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 削減余地がある		
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針		
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持	今後の改革改善案		
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善	各部で会員の増加と若返り促進及び運営資金(補助金)の適正化を図る。		
<input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了			
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題			
競技種目の多様化に対応し、加入しやすい環境を整備する。			
(廃止・休止・事業完了の場合記入不要)			

事業番号	事務事業名	スポーツ少年団補助金	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09715	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	34 生涯スポーツの推進	根拠法令等	スポーツ基本法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	町スポーツ少年団への活動補助金を交付する。団員のスポーツ安全保険加入・総会・結団式の開催。団員登録・認定指導者講習会案内・スポーツ少年団大会案内を行う。(1団体・7協議会で構成)	昭和39年、町内各地域でのスポーツを通じた小・中学生の健全育成を目的にスポーツ少年団活動が始められ、行政の財政支援が開始された。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内の小中学校の児童・生徒数	→	ア 小学校の児童	人	見込	660	660	650	650
			人	実績	624	624	617	
イ	→	イ 中学校の生徒	人	見込	310	310	310	310
			人	実績	343	321	306	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 小学生・中学生にスポーツを行うことで健全に育ってもらう	→	ア 団員登録数(小学生・中学生)	人	目標	220.0	220.0	220.0	260.0
			人	実績	195	170	243	
	→			達成率	88.6%	77.3%	110.5%	—
イ		イ		目標				
				実績				
				達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 団員登録	→	ア 団員登録者数	人	目標	230	220	220	260
			人	実績	195	170	243	
	→			達成率	84.8%	77.3%	110.5%	—
イ スポーツ保険加入事務	→	イ 安全保険加入者数	人	目標	270	260	260	370
			人	実績	220	258	357	
	→			達成率	81.5%	99.2%	137.3%	—
ウ		ウ		目標				
				実績				
				達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町民	ア		イ	日頃からスポーツに取り組んでもらう	
	イ				
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	07	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	保健体育費	保健体育総務費	03	02					スポーツ少年団補助金			09715
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比
国庫支出金								国庫支出金						
県支出金								県支出金						
町 債								町 債						
その他特財								その他特財						
一般財源	1,702	1,702	1,702					一般財源	1,702	1,702	1,702			
合計	1,702	1,702	1,702	0	0			合計(A)	1,702	1,702	1,702	0	0	0
財源名称								従事正職員人数	1	1	1			
								延べ業務事務時間	80	80	80			
								人件費計(千円)(B)	269	267	275	0	0	8
	最終予算額	1,702 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)				1,971	1,969	1,977	0	0	8

1枚目

事業番号	09715	事務事業名	スポーツ少年団補助金	所管課名	生涯学習課
------	-------	-------	------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

一時期団員数の減少により存続の難しい種目も出てきていたが、現在は団員数は増加傾向に転じている。また、中学校部活動地域展開の受け皿としても期待されており、中学生の入団も増加している。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

単位団を統一、複合団として行政が総合事務局をもっており、保護者及び各協議会代表者の負担軽減を行った。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

小中学生のスポーツにふれる機会の確保及び健全育成に寄与するため、また今後は中学校部活動地域展開の受け皿としても動いていく必要があり、継続的な財政支援が不可欠であるとの声が主流である。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	小中学生のスポーツを通じた健全育成及びスポーツ振興を目的としており、政策体系に結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町内の小中学生が主な対象となっており、また中学校部活動地域展開の受け皿として今後機能していくことを考えると、町が関与することは妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町内の小中学生を主な対象としており妥当である。
効率性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	地域、または種目によっては団員及び指導者が減少し十分な活動ができないケースがある。岡山県が主導している事業等を活用し指導者等の掘り起こしによって、連携を強化し活動の充実を図る余地がある。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	廃止した場合、各協議会の活動が著しく低下し保護者の負担が増加するため小中学生等のスポーツの機会が減少する可能性が高い。また、中学校部活動地域展開の受け皿としても動いているため、影響が大きい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	スポーツ少年団の活動内容や運営方針等は長い歴史の中である程度でき上っているが、さまざまな現代的課題(少子化、スポーツ離れなど)に対応できる組織作りが必要となっている。
効率性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	本事業はスポーツ少年団への補助金事業であり、その用途はスポーツ少年団内で決められている。また、中学校部活動地域展開の受け皿としても今後動いていく必要があり、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
公平性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	スポーツ協会と同様に、委託できる団体があれば人件費の削減は可能である。
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	スポーツ少年団活動の実態に沿った補助金交付がされており、配分額も団員数に合わせて行っているため、公平である。
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																			
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																				
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	中学校部活動地域展開の影響もあり、団員加入率は増加傾向に転じている。 今後は、更なる加入率の向上に加え、各種目における指導者の確保が必要であり、人材確保も考える必要がある。スポーツ少年団の役割及び取り組み状況は大きく変革しているため組織運営の在り方を検討する必要がある。																			
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																				
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																				
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																			
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	今後の改革改善案 指導者の確保を継続的に行い、これに伴って種目を増やすことで子どもへ種目選択の機会を創出する。																			
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善																				
<input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了																				
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>		コスト			削減	維持	増加	向上				成果維持		○		低下			
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上																				
成果維持		○																		
低下																				
指導者の確保は継続的に行っているが、既存指導者からの紹介又は競技経験のある保護者が自らの子が在団する間のみ指導する場合がほとんどである。新種目の設置については、児童等のニーズを把握する必要がありこれに伴う既存協議会の補助金配分額の減少が懸念される。																				

事業番号	事務事業名	かがみのマラソン大会事業費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09720	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	34 生涯スポーツの推進	根拠法令等	スポーツ基本法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	子どもから高齢者まで幅広く参加できるアットホームなマラソン大会で、毎年11月第3日曜日に開催している。参加者の裾野を広げるため、令和4年度よりウォーキング部門を新設。参加者は増加傾向にある。	この大会の前身は町村合併前の「鏡野健康マラソン大会」で、令和6年度は通算では36回目(38年間)の大会である。鏡野町を全国にアピールすることを主眼として旧体育協会(現スポーツ協会)が中心となり開始されたものである。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	参加者に鏡野町の食も堪能していただきため、町内産食材を使用したキッチンカー、また婦人会や地元有志に協力していただき豚汁、なめこ汁の無料提供も実施。また文化協会や保育園等に協力いただき、マラソン川柳、応援フラッグを作成・掲示することで町全体で応援する雰囲気づくりを行った。	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 大会参加者	ア 参加申込総数	人	見込	600	1,200	800	800
		人	実績	501	621	732	
イ	イ	人	見込				
		人	実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア スポーツの楽しさを知ってもらう	ア 大会実参加者数	人	目標	540	1,200	800	800
		人	実績	500	579	660	
		人	達成率	92.6%	48.3%	82.5%	—
イ	イ 町民参加者数	人	目標	200	200	200	200
		人	実績		136	105	
		人	達成率	—	68.0%	52.5%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 大会開催	ア 開催回数	回	目標	1	1	1	1
		回	実績	1	1	1	
		回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
イ 広報活動	イ 大会要項作成・配布部数	部	目標	3,000	3,000	3,500	5,000
		部	実績	3,000	3,100	5,000	
		部	達成率	100.0%	103.3%	142.9%	—
ウ 鏡野町をPRする	ウ 町外参加者数	人	目標	340	1,000	600	600
		人	実績		443	555	
		人	達成率	—	44.3%	92.5%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町民	ア	日頃からスポーツに取り組んでもらう			
イ	イ				
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	07	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	保健体育費	保健体育総務費	04	01	かがみのマラソン大会事業費				09720			
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財	1,065	2,175	4,598	4,957		2,423	その他特財		1,682	1,887	4,957			205
一般財源	6,968	7,718	4,974	4,957		-2,744	一般財源	7,913	8,145	7,683	4,957			-462
合計	8,033	9,893	9,572	9,914	0	-321	合計(A)	7,913	9,827	9,570	9,914	0		-257
財源名称	イベント参加料					従事正職員人数	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	1,500	1,500	1,500	1,500				
						人件費計(千円)(B)	5,043	5,003	5,153	5,153				150
	最終予算額	9,572 千円	予算執行率	99.9%	トータルコスト(A+B)	12,956	14,830	14,723	15,067					-107

1枚目

事業番号	09720	事務事業名	かがみのマラソン大会事業費	所管課名	生涯学習課
------	-------	-------	---------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

コロナ後、会場変更をして参加者数は大幅に減少したが、その後は増加傾向に転じている。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

会場を苦田ダムへ変更し、交通規制のトラブル及びスタッフ数の削減ができた。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

永く続く大会であり、継続希望の声は一定数ある。しかし、スタッフ等の高齢化、物価高騰の影響により継続実施は難しくなりつつある。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町外からの参加者は増加傾向にあり、政策体系とは結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町内に本事業を委託できる組織はなく、その他の大規模イベントでも町が関与していることから町の関与は必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	開催地について、設備面に不安があり、またコースレイアウトが複雑なため見直す余地がある。
効率性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	老若男女を問わず参加しやすい種目及び内容にしていくことで、成果向上の余地はある。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	町内最大規模のスポーツイベントであり、廃止した場合、町主催の大規模スポーツイベントがなくなりスポーツに触れる機会をなくすことになる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	令和4年度以降会場を変更したことにより運営及びスタッフ数の改善を行い、一定の改善はあったが今後回数を重ねることでさらなる改善が見込める。
公平性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	大会運営スタッフはスポーツ協会、町職員、消防団等が最大限参加しており、スポーツイベントとしての安全性を最低限確保することに加え、物価高騰の影響もあり削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	本事業の準備・運営において、委託可能な業務はすでに委託しており削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	本事業について町外者を呼び込むことを目的の一つとしている為、一定の水準は満たしていると考える。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																									
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																										
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	会場を変更することで以前からの懸念事項である、交通規制及びスタッフ数削減について改善することが出来た。一方でコースの複雑化、雨天時の会場設営等、課題も出てきている。																									
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																										
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																										
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																									
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の改革改善案</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>	今後の改革改善案		コスト					削減	維持	増加	向上	○				成果維持					低下				
今後の改革改善案		コスト																								
		削減	維持	増加																						
向上	○																									
成果維持																										
低下																										
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
目的(趣旨)の設定は、主催のみでなく主管団体であるスポーツ協会との協議が必要であり物価高騰の影響がある中で予算との整合性を見直す必要がある。																										

事業番号	事務事業名	各種スポーツ大会事業費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09746	政策名 3	創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名 34	生涯スポーツの推進	根拠法令等	スポーツ基本法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・スポーツ、文化活動での全国大会(国際大会)に出場する選手に激励金を支給する事業であり、壮行式を行い激励金を贈呈する。 ・スポーツ推進委員が主催するスポーツ大会を年2回開催。	・国体や全国選手権大会・インターハイなどの大会に出場する町内在住の選手の健闘を激励するために開始 ・ニュースポーツ普及のためスポーツ推進委員主催のスポーツ大会を平成9年から開始
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 町民人口	人	見込	11,800	11,627	11,455	11,280
		人	実績	12,358	12,116	11,855	
イ 全国大会出場者	イ 全国大会出場者数	人	見込	35	35	35	35
		人	実績	16	16	16	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア ニュースポーツの楽しさを知ってもらう	ア ニュースポーツ指導を受けた人数	人	目標	450	450	450	480
		人	実績	91	130	461	
		人	達成率	20.2%	28.9%	102.4%	—
イ 大会出場者の競技意欲の向上を図る	イ 入賞者数	人	目標	5	5	5	5
		人	実績	0	0	6	
		人	達成率	0.0%	0.0%	120.0%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 各地域でのニュースポーツ指導開催	ア ニュースポーツ指導回数	回	目標	20	20	20	20
		回	実績	4	6	14	
		回	達成率	20.0%	30.0%	70.0%	—
イ 激励金贈呈	イ 激励金贈呈者数	人	目標	35	35	35	25
		人	実績	15	16	16	
		人	達成率	42.9%	45.7%	45.7%	—
ウ	ウ	人	目標				
		人	実績				
		人	達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町民	ア	日頃からスポーツに取り組んでもらう			
イ	イ				
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	07	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	保健体育費	保健体育総務費	07	01	各種スポーツ大会事業費							09746
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財	20	20	20	20			その他特財			5	14	20		9
一般財源	420	320	185	311		-135	一般財源	180	252	190	311		-62	
合計	440	340	205	331	0	-135	合計(A)	180	257	204	331	0	-53	
財源名称	イベント参加料					従事正職員人数	1	1	2	2			1	
						延べ業務事務時間	20	20	20	20				
						人件費計(千円)(B)	67	67	69	69			2	
	最終予算額	205 千円	予算執行率	99.5%	トータルコスト(A+B)	247	324	273	400				-51	

1枚目

事業番号	09746	事務事業名	各種スポーツ大会事業費	所管課名	生涯学習課
------	-------	-------	-------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

ニュースポーツ指導依頼は年々増加傾向にあり、生涯スポーツへの関心が高まっている。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

スポーツ推進委員の活動を定期的に広報紙、町ホームページへ掲載することでニュースポーツの認知度向上を図った。

激励金については、新たに文化活動(吹奏楽等)についても対象とすることとした。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

学級P活動や放課後児童クラブでのニュースポーツ体験を複数回行い、PTA総会等で紹介される等、好評をいただいている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	本事業は全国大会出場者の激励及びニュースポーツ指導を通して町民に生涯スポーツの啓発を行うことが目的であるため政策体系と結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町内選手の活動支援及び広報は行政が行う必要がある。また、健康づくり、生涯スポーツの推進はスポーツ推進委員が担うとスポーツ基本法に規定しているため行政が関与する必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	全国大会(国際大会)の出場者及び町内団体の希望者が対象であり妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)			
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	激励金の支給は壮行式を行い広く周知してスポーツ、文化活動への関心を高めている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		スポーツ推進委員の活動は学校の働き方改革の影響により学校関係からの依頼の多くは平日であり、現役世代の推進委員は活動が制限される状況となっているが、日程調整を行いながら普及活動を続けている。
⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	廃止をすると町民のスポーツへの関心及び取り組む意欲の向上が損なわれる恐れがある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	全国大会への出場は選手の力量によるところであり、スポーツ推進委員活動は可能な限り依頼を受けているため、これ以上の改善余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない		
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	激励金の額及びスポーツ大会等の事業費は資材を借用等して行っており削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	壮行式は最低限の簡素なものであり、スポーツ推進委員は規則で定められた報酬を支払い、活動及び指導依頼は無償のため削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	内規及び規則に基づいて事業を行い、町内在住者が対象のため公平・公正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																									
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																										
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	全国大会出場者激励金は今年度より文化活動についても対象となった。そのため今後も定期的に周知を行っていく必要はある。																									
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	ニュースポーツ指導の依頼は年々増加傾向にあるが、委員の多くは現役世代であり、平日日中に対応可能な人員が不足している。																									
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																										
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																									
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">今後の改革改善案</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>	今後の改革改善案		コスト					削減	維持	増加	向上	○				成果維持					低下				
今後の改革改善案		コスト																								
		削減	維持	増加																						
向上	○																									
成果維持																										
低下																										
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
ニュースポーツ指導の依頼について、平日日中の依頼が多い依頼先と協議をしながら、スポーツ推進委員が活動しやすい環境づくりの構築が必要。																										

事業番号	事務事業名	鏡野地区体育施設経常管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09762	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	34 生涯スポーツの推進	根拠法令等	スポーツ基本法、指定管理者条例、体育施設条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	●鏡野地区体育施設の指定管理業務 ・鏡野町文化スポーツセンター ・B&G海洋センター ・鏡野ドーム ・テニスコート ・総合グラウンド ・スポーツロッジ ・鏡野ふれあい運動公園	平成22年度より民間活力の導入による施設利用の効率化と利用者へのサービス向上を図るために指定管理者制度を導入した。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 町民人口	人	見込	11,800	11,627	11,455	11,280
			実績	12,358	12,116	11,855	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 多くの町民がスポーツに参加できるよう、快適な利用環境づくりに努める。	ア 体育施設利用者数(鏡野地区)	人	目標	40,000	45,000	60,000	80,000
			実績	72,710	84,364	81,608	
			達成率	181.8%	187.5%	136.0%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 体育施設の利用促進	ア 稼働率(主要施設)	%	目標	60	60	60	60
			実績	43	50	42	
			達成率	71.7%	83.3%	70.0%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民	ア	日頃からスポーツに取り組んでもらう					
イ	イ						
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	07	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	保健体育費	体育施設費	01	03	鏡野地区体育施設経常管理費					09762		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比
国庫支出金								国庫支出金						
県支出金								県支出金						
町 債								町 債						
その他特財								その他特財						
一般財源	37,862	36,625	41,516				4,891	一般財源	36,638	36,625	41,473			4,848
合計	37,862	36,625	41,516	2	0	4,891	合計(A)	36,638	36,625	41,473	2	0	4,848	
財源名称							従事正職員人数	1	1	1				
							延べ業務事務時間	157	157	157				
							人件費計(千円)(B)	528	524	539	0	0	16	
	最終予算額	41,516 千円	予算執行率	99.8%	トータルコスト(A+B)	37,166	37,149	42,012					4,864	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等				
適切である			向上余地がある			利用者数等はコロナ禍以前に戻ってきた。 各施設において経年劣化により修繕を要する箇所が多数見受けられる。現地確認を行い修繕箇所の精査をする必要がある。				
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地							
改善余地がない			公平・公正である							

事業番号	事務事業名	鏡野多目的屋内運動場臨時管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
14837	政策名 3	創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名 34	生涯スポーツの推進	根拠法令等	スポーツ基本法、指定管理者条例、体育施設条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	屋根水切コーキングが経年劣化により雨漏りしているため、コーキング等の修繕を行った。	屋根水切コーキングが経年劣化により雨漏りしているため。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			→	⑥活動指標
	ア 町民	人	区分		
	イ	見込	4 年度		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)			→	⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)
	ア 快適に利用してもらう	人	5 年度		
	イ	実績	6 年度		
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	④対象指標			→	⑧評価結果
	ア 体育施設の維持管理	%	7 年度		
	イ	目標			

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	町民	ア	日頃からスポーツに取り組んでもらう		
イ		イ			
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	07	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	保健体育費	体育施設費	01	18	01	18	鏡野多目的屋内運動場臨時管理費	14837				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源		1,663	1,278			-385	一般財源		1,662	570			-1,092	
合計	1,663	1,278		0	-385	合計(A)	0	1,662	570	0	0	-1,092		
財源名称							従事正職員人数		1	1				
							延べ業務事務時間		15	15				
							人件費計(千円)(B)	0	50	52	0	0	2	
	最終予算額	1,278 千円	予算執行率	44.6%	トータルコスト(A+B)			1,712	622				-1,091	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等							
適切である		目標水準に達している		雨漏り修繕を行うことで、施設の利便性の向上を図った。							
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地									
改善余地がない		公平・公正である									

事業番号	事務事業名	奥津運動公園臨時管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09769	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	34 生涯スポーツの推進	根拠法令等	スポーツ基本法、指定管理者条例、体育施設条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	奥津運動公園野球場管理棟ドア修繕工事	奥津運動公園の野球場管理棟のドアが破損しており、早急な修繕が必要であったため。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 町民	ア 町民人口		人	見込	11,800	11,627	11,455	11,280
	イ 町外利用者			人	実績	12,358	12,116	11,855	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 奥津運動公園利用者数	ア 利用者数		人	目標	1,200	1,200	1,200	1,200
	イ			人	実績	1,867	1,518	1,359	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 指定管理契約	ア 契約数		件	目標	1	1	1	1
	イ			件	実績	1	1	1	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)									
属する施策の対象					属する施策の意図				
ア 町民					ア 日頃からスポーツに取り組んでもらう				
イ					イ				
ウ					ウ				
エ					エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	07	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	保健体育費	体育施設費	01	32	奥津運動公園臨時管理費					09769		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	1,116	3,658	270			-3,388	一般財源	1,115	3,658	269			-3,389	
合計	1,116	3,658	270	0	0	-3,388	合計(A)	1,115	3,658	269	0	0	-3,389	
財源名称						従事正職員人数	1	1					-1	
						延べ業務事務時間	15	15					-15	
						人件費計(千円)(B)	50	50	0	0	0	0	-50	
	最終予算額	270 千円	予算執行率	99.6%	トータルコスト(A+B)	1,165	3,708	269					-3,439	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		築30年以上が経過しており、施設全体が老朽化しているため、今後も定期的な修繕は必要になってくると思われる。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	奥津町民体育館臨時管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09773	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	34 生涯スポーツの推進	根拠法令等	スポーツ基本法・指定管理者条例・体育施設条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	奥津町民体育館非常放送設備取替工事に伴う事務	奥津町民体育館は消防法により非常放送設備が必要な施設となっているが、経年により使用に支障があったため取替工事が必要となった。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度		
	ア 町民	ア 町民人口	人			見込	11,800	11,627	11,455		
イ		イ 奥津地区人口	人			実績	12,358	12,116	11,855		
						見込	1,200	1,150	1,150		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度		
	ア 町民にスポーツへ取り組んでもらう	ア 施設利用者	人			目標	1,000	2,100	2,100		
イ		イ				実績	2,182	1,689	2,201		
						達成率	218.2%	80.4%	104.8%		
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度		
	ア 委託契約	ア 委託数	件			目標	1	1	1		
イ		イ				実績	1	1	1		
						達成率	100.0%	100.0%	100.0%		

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	町民	ア	日頃からスポーツに取り組んでもらう		
イ		イ			
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	07	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計		教育費		保健体育費		体育施設費	01	34		奥津町民体育館臨時管理費			09773
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	85,000	50,000				-50,000	国庫支出金		50,000					-50,000
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	12,509	29,867	799			-29,068	一般財源	85,095	28,315	799				-27,516
合計	97,509	79,867	799	0	0	-79,068	合計(A)	85,095	78,315	799	0	0	0	-77,516
財源名称							従事正職員人数	1	1	1				
							延べ業務事務時間	50	50	10				-40
							人件費計(千円)(B)	168	167	34	0	0	0	-132
	最終予算額	799 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)	85,263	78,482	833						-77,648

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等				
適切である			目標水準に達している							
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			令和4・5年に大規模改修工事を行っているが、築30年以上が経過しており、今後も軽微な修繕が必要になってくると思われる。				
改善余地がない			公平・公正である							

事業番号	事務事業名	富運動公園経常管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09782	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	34 生涯スポーツの推進	根拠法令等	スポーツ基本法・体育施設条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	富運動公園(グラウンド・管理棟・屋外トイレ)の維持管理、貸出し業務を行なう。施設の維持管理[グラウンドの除草・整地、傾斜地の草刈・管理棟の掃除・屋外トイレ清掃(管理委託)・水道施設の保守管理]及び管理等で生じた経費の支払事務。	富地区的スポーツ振興や健康づくり、交流行事の拠点として昭和60年清水地区に現在の施設を開設した。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	平成29年度から地域のSP団体に管理委託している。	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 町内人口	人	見込	11,800	11,627	11,455	11,280
		実績		12,358	12,166	11,855	
イ	イ 富地域人口	人	見込	540	530	530	520
		実績		528	512	490	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民にスポーツへ取り組んでもらう	ア 施設利用者	人	目標	320	320	700	700
		実績		448	716	708	
		達成率		140.0%	223.8%	101.1%	
イ	イ 施設利用回数	回	目標	40	40	70	70
		実績		58	86	86	
		達成率		145.0%	215.0%	122.9%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 各種スポーツの練習・試合	ア 施設利用回数	回	目標	40	40	70	70
		実績		58	86	86	
		達成率		145.0%	215.0%	122.9%	
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民	ア	日頃からスポーツに取り組んでもらう					
イ	イ						
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	07	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		教育費		保健体育費		体育施設費	01	71		富運動公園経常管理費				09782
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財	14	14	14					その他特財	8	10	21				11
一般財源	981	713	800					一般財源	792	618	798				180
合計	995	727	814	9	0	87	合計(A)	800	628	819	9	0	191		
財源名称	富運動公園利用料					従事正職員人数		1	1	1					
						延べ業務事務時間		20	20	20					
						人件費計(千円)(B)		67	67	69	9	9	2		
	最終予算額	814 千円	予算執行率	100.6%		トータルコスト(A+B)		867	695	888			193		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等											
適切である			目標水準に達している			富地区的運動公園として地域の方の活用が主である。											
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地														
改善余地がない			公平・公正である														

事業番号	事務事業名	上齋原地区体育施設経常管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09796	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	34 生涯スポーツの推進	根拠法令等	スポーツ基本法・指定管理者条例・体育施設条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	上齋原地区体育施設指定管理に伴う諸事務 ・上齋原観光スポーツ施設 ・上齋原屋内ゲートボール場 鏡野町指定管理施設事業継続支援補助金の交付	従来から施設管理を受託し、充分な管理ノウハウを持つ地元団体の活力導入による施設利用活性化を図るため、平成23年度から指定管理制度導入の準備を進め、平成23年12月議会において可決、平成24年度より指定管理体制へ移行した。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	→ ⑥活動指標
ア 町民	ア 町民人口	ア 施設利用者	ア 施設利用回数(3施設合計)
イ	イ 上齋原地区人口	イ	イ
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)			
ア 町民にスポーツへ取り組んでもらう	人 見込 実績	人 目標 実績 達成率	人 目標 実績 達成率
イ	人 見込 実績	人 5.200 3,176 61.1%	人 4,247 2,908 55.9%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)			
ア 各種スポーツの練習・試合	回 見込 実績 達成率	回 目標 実績 達成率	回 目標 実績 達成率
イ	回 320 288 90.0%	回 320 257 80.3%	回 300 271 84.7%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	日頃からスポーツに取り組んでもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	07	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	保健体育費	体育施設費	01	73	上齋原地区体育施設経常管理費							09796
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比
国庫支出金								国庫支出金						
県支出金								県支出金						
町 債								町 債						
その他特財								その他特財						
一般財源	10,000	7,992	7,069				-923	一般財源	8,829	7,992	7,069			-923
合計	10,000	7,992	7,069	2	0	0	-923	合計(A)	8,829	7,992	7,069	2	0	-923
財源名称							従事正職員人数	1	1	1				
							延べ業務事務時間	64	64	64				
							人件費計(千円)(B)	215	213	220	2	0	6	
最終予算額	7,069 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)			9,044	8,205	7,289					-917

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		向上余地がある					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		国民宿舎いつきが閉館し、合宿での利用がなくなり町外からの利用者は減少したが、町内各種団体が活発に利用をしており、利用人数、利用回数ともに増加傾向にある。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	奥津地区体育施設経常管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09806	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	34 生涯スポーツの推進	根拠法令等	スポーツ基本法・指定管理者条例・体育施設条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	奥津地区体育施設指定管理に伴う諸事務 ・奥津運動公園 ・奥津町民体育館	従来から施設管理を受託し管理ノウハウを持つ地元団体の活力導入による施設利用活性化をはかるため、平成26年度から指定管理制度導入の準備を進め、平成27年度から指定管理体制へ移行した。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 町民人口	人	見込	11,800	11,627	11,455	11,280
		実績	12,358	12,116	11,855		
イ	イ 奥津地区人口	人	見込	1,200	1,150	1,150	1,150
		実績	1,147	1,099	1,046		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民にスポーツへ取り組んでもらう	ア 施設利用者	人	目標	1,000	2,100	2,100	2,100
		実績	2,182	1,689	2,385		
		達成率	218.2%	80.4%	113.6%	—	—
イ	イ	目標					
		実績					
		達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 各種スポーツの練習・試合	ア 施設利用回数	回	目標	30	65	65	
		実績	70	66	41		
		達成率	233.3%	101.5%	63.1%	—	—
イ	イ	目標					
		実績					
		達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民	ア	日頃からスポーツに取り組んでもらう					
イ	イ						
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	07	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	保健体育費	体育施設費	01	74	奥津地区体育施設経常管理費					09806		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比
国庫支出金								国庫支出金						
県支出金								県支出金						
町 債								町 債						
その他特財								その他特財						
一般財源	3,840	3,859	3,840				-19	一般財源	3,840	3,859	3,840			-19
合計	3,840	3,859	3,840	3	0	0	-19	合計(A)	3,840	3,859	3,840	3	0	-19
財源名称							従事正職員人数	1	1	1				
							延べ業務事務時間	52	52	52				
							人件費計(千円)(B)	175	173	179	0	0	5	
最終予算額 3,840 千円			予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)	4,015	4,032	4,019						-14

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	各施設において経年劣化により修繕を要する箇所が多数見受けられる。現地確認を行い、指定管理者にて更新可能なものについては少しづつ更新していただく等の協議が必要。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	塚谷公園経常管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09810	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	34 生涯スポーツの推進	根拠法令等	スポーツ基本法 鏡野町立公園等条例 鏡野町立公園等条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・平成16年度に整備された塚谷公園(塚谷150番地)の維持管理を行う業務。 ・日常の管理は塚谷公園管理会に委託し、修繕等は協議して行う。 ・公園周辺の除草業務は「塚谷馬場の明日を考える会」に委託。	・平成16年度に、周辺住民の生涯スポーツの拠点として整備された。 ・平成17年度より鏡野町が維持管理を行っている。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	→	ア 町民	人	見込	11,800	11,627	11,455	11,280
				実績	12,358	12,116	11,855	
イ		イ		見込				
				実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 生涯スポーツの活動拠点として活用してもらう	→	ア 利用日数	日	目標	190	190	190	190
				実績	89	97	121	
				達成率	46.8%	51.1%	63.7%	-
イ	→	イ 利用人数	人	目標	3,200	3,200	3,200	3,000
				実績	2,038	2,386	2,375	
				達成率	63.7%	74.6%	74.2%	-
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 公園の管理・運営	→	ア 開園日数	日	目標	296	296	296	296
				実績	301	306	307	
				達成率	101.7%	103.4%	103.7%	-
イ		イ		目標				
				実績				
				達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	町民	ア	日頃からスポーツに取り組んでもらう		
イ		イ			
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	07	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		教育費		保健体育費		体育施設費	01	75		塚谷公園経常管理費				09810
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財	770	900	900	700				その他特財	1,002	633	900	700			267
一般財源	1,086	1,039	916	914				一般財源	331	717	912	914			195
合計	1,856	1,939	1,816	1,614	0	-123	合計(A)	1,333	1,350	1,812	1,614	0	462		
財源名称	協働のまちづくり推進助成金					従事正職員人数		1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		50	50	50	50				
						人件費計(千円)(B)		168	167	172	172	0	5		
	最終予算額	1,816 千円	予算執行率	99.7%	トータルコスト(A+B)		1,501	1,517	1,984	1,786		467			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			公園の管理は、委託先である塚谷公園管理会が厳重かつ適切に行ってい る。グラウンドの排水や管理棟への通路の梁の腐食の問題等があり、施設 の改修整備が今後の課題である。					
改善余地がある			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	健康づくり公園経常管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09823	政策名 3	創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名 34	生涯スポーツの推進	根拠法令等	スポーツ基本法 鏡野町立公園等条例 鏡野町立公園等条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・平成16年度に整備された健康づくり公園(上森原298番地)の維持管理を行う業務。 ・日常の管理は、上森原地区に委託し、修繕等協議して行う。	・平成16年度に、周辺住民の生涯スポーツの拠点として整備された。 ・平成17年度より鏡野町が維持管理を行っている。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 町民人口	見込		11,800	11,627	11,455	11,280
		実績		12,358	12,116	11,855	
イ	イ	見込					
		実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 生涯スポーツの活動拠点として活用してもらう	ア 利用日数	日	目標	125	125	125	100
		実績		74	55	36	
		達成率		59.2%	44.0%	28.8%	-
イ	イ 利用人数	人	目標	2,000	2,000	2,000	1,000
		実績		1,449	966	666	
		達成率		72.5%	48.3%	33.3%	-
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 公園の管理・運営	ア 開園日数	日	目標	296	296	296	296
		実績		311	310	308	
		達成率		105.1%	104.7%	104.1%	-
イ	イ	目標					
		実績					
		達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民	ア	日頃からスポーツに取り組んでもらう					
イ	イ						
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	07	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	教育費	保健体育費	体育施設費	01	77	健康づくり公園経常管理費				健康づくり公園経常管理費				09823
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財	580	510	500	700		-10	その他特財	798	422	500	700			78	
一般財源	677	596	475	172		-121	一般財源	37	402	472	172			70	
合計	1,257	1,106	975	872	0	-131	合計(A)	835	824	972	872	0	148		
財源名称	協働のまちづくり推進助成金						従事正職員人数	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	50	50	50	50				
							人件費計(千円)(B)	168	167	172	172	0	5		
	最終予算額	975 千円	予算執行率	99.6%	トータルコスト(A+B)		1,003	991	1,144	1,044		153			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		向上余地がある		公園管理について、これまで管理を委託していた上森原地区が管理困難となつたことから、令和7年度から管理者が変更となるため、適切な管理運営ができるよう協力していく。また、公園利用についても利用者が年々減少しているため、利用を促進する周知広報が必要。			
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地					
改善余地がある		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	鏡野ふれあい運動公園臨時管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
14629	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	34 生涯スポーツの推進	根拠法令等	・鏡野町都市公園条例 ・鏡野町都市公園条例施行規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・ふれあい広場倉庫西側フェンス増設工事 ・ふれあい広場休憩所防犯カメラ増設工事 ・ふれあい広場時計設置工事	令和6年4月の全面オープン後、公園の安全対策としてフェンスや防犯カメラの増設が必要となったため。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 町民人口	見込				11,455	
		実績				11,855	
イ	イ	見込					
		実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 公園を安心・安全に利用してもらおう	ア 苦情・要望等の件数	目標				0	
		実績				5	
		達成率				—	—
イ	イ	目標					
		実績					
		達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 委託契約	ア 委託契約数	目標				3	
		実績				3	
		達成率				100.0%	—
イ	イ	目標					
		実績					
		達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図			
ア	町民	ア	日頃からスポーツに取り組んでもらおう			
イ		イ				
ウ		ウ				
エ		エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計		教育費		社会教育費		社会教育施設費	01	80		鏡野ふれあい運動公園臨時管理費			14629
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源			1,938			1,938	一般財源			1,920			1,920	
合計	9	9	1,938	9	9	1,938	合計(A)	9	9	1,920	9	9	1,920	
財源名称							従事正職員人数			1			1	
							延べ業務事務時間			20			20	
							人件費計(千円)(B)	9	9	69	9	9	69	
	最終予算額	1,938 千円	予算執行率	99.0%	トータルコスト(A+B)					1,989			1,989	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		ふれあい広場倉庫西側フェンスの増設により、利用児童の安全が確保され、また休憩所の防犯カメラの増設は迷惑行為等の抑止につながっている。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	文化スポーツセンター臨時管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
14955	政策名 3	創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名 34	生涯スポーツの推進	根拠法令等	鏡野町体育施設条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
☑ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	文化スポーツセンター事務室の空調修繕	文化スポーツセンター事務室の空調が故障したため
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア	町民人口	人	見込	11,800	11,627	11,455	11,280	
	イ		実績	12,358	12,116	11,855			
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア	文化スポーツセンター利用者数	人	目標	25,000	25,000	25,000	25,000	
	イ		実績	20,613	24,480	27,611			
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア	文化スポーツセンター稼働率	%	目標	60	60	60	60	
	イ		実績	43.0	45.3	48.7			
			達成率	71.7%	75.5%	81.2%	-	-	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)									
属する施策の対象					属する施策の意図				
ア 町民					ア 日頃からスポーツに取り組んでもらう				
イ					イ				
ウ					ウ				
エ					エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	07	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	保健体育費	体育施設費	01	12	文化スポーツセンター臨時管理費			14955				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源			435				一般財源			435				435
合計	435	435	435	0	435	合計(A)	435	435	435	435	0	435		435
財源名称						従事正職員人数				1				1
						延べ業務事務時間				20				20
						人件費計(千円)(B)	0	0	69	0	0	0	69	
	最終予算額	435 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)					504				504

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		建築後30年以上経過しており、今後も定期的な修繕が必要になってくると思われる。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	上齋原観光スポーツ施設臨時管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
13607	政策名 3	創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名 34	生涯スポーツの推進	根拠法令等	鏡野町体育施設条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	屋内ゲートボール場排煙窓修繕に伴う事務 観光スポーツ施設変圧器PCB混入検査に伴う事務	施設の管理運営を行っている指定管理者から依頼があり、早急な対応が必要であると判断したため
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 町民人口	人	見込	11,800	11,627	11,455	11,280
		実績		12,358	12,116	11,855	
イ	イ 上齋原地区人口	人	見込	500	500	500	495
		実績		496	469	455	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民にスポーツに親しんでもらう	ア 施設利用者	人	目標	5,200	5,200	5,200	4,500
		実績		4,247	2,908	3,176	
イ		達成率		81.7%	55.9%	61.1%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 施設の維持管理	ア 修繕等発注件数		目標			2	
		実績				2	
		達成率				100.0%	—
イ			目標				
		実績					
		達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民	ア	日頃からスポーツに取り組んでもらう					
イ	イ						
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	07	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計		教育費		保健体育費		体育施設費	01	52		上齋原観光スポーツ施設臨時管理費			13607
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源			324				一般財源			324				324
合計	3	3	324	3	0	324	合計(A)	3	3	324	3	0	324	324
財源名称							従事正職員人数							
							延べ業務事務時間							
							人件費計(千円)(B)	3	3	3	3	3	3	3
最終予算額	324 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)						324				324

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	施設も老朽化し、雪害も多いため、今後も定期的な修繕が必要である。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	社会教育総務経常管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
08483	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	32 生涯学習の推進	根拠法令等	鏡野町立公民館設置条例・鏡野町立公民館管理規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	社会教育等事業に関する経費、美作地区社会教育委員連絡協議会負担金等の負担金を支払う事業	津山教育事務所管内市町村の社会教育関係の研修と情報交換のために各種協議会が設置された。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 生涯学習団体	ア 公民館等活動団体数	団体	見込	196	196	196	196
		実績	196	196	196	196	
イ 社会教育主事等の職員	イ 社会教育主事資格保有職員	人	見込	2	2	2	1
		実績	2	3	2	2	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 学習活動の参考にしてもらう	ア 資質向上対象職員(社会教育主事資格保有者)	人	目標	2	2	2	1
		実績	2	3	2	100.0%	
イ 職員の資質の向上	イ	目標					
		実績					
		達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 研修会・会議等への出席	ア 会議等の出席回数	回	目標	5	5	5	5
		実績	4	3	0	0.0%	
イ 負担金の支払い	イ 負担金支払い事務	件	目標	10	10	10	10
		実績	10	10	12	120.0%	
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう					
イ	イ						
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育総務費	01	03	社会教育総務経常管理費				社会教育総務経常管理費				08483
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財	429						
一般財源	10,411	10,506	14,636	14,824		4,130	一般財源	9,255	10,095	13,490	14,824			3,395	
合計	10,411	10,506	14,636	14,824	0	4,130	合計(A)	9,684	10,095	13,490	14,824	0		3,395	
財源名称						従事正職員人数		1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		20	20	20	20				
						人件費計(千円)(B)		67	67	69	69	0		2	
	最終予算額	14,636 千円	予算執行率	92.1%	トータルコスト(A+B)		9,751	10,162	13,559	14,893				3,397	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			社会教育主事資格所有者のための研修会は日程の都合等により参加できなかったため、参加できるよう考慮するとともに、新たな資格取得者の養成も検討が必要と思われる。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	上齋原地域高校生教育支援補助金	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
08557	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	32 生涯学習の推進	根拠法令等	上齋原地域高校生教育支援補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・町の高校生通学助成金支給制度を補完するため、上齋原財産区民を対象に、申請により上齋原地域高校生教育支援補助金を交付。 ・交付額は、通学費用で公共交通(路線バス定期券)利用の場合の費用を基準に、通学形態を問わず、在籍高校生1人1ヶ月当たり1万円。	・上齋原財産区特別会計からの一般会計への繰出金を財源にしており、同財産区民への福祉の一環としての目的達成のため、負担の大きい高校生の通学等費用の補助を、保護者一同からの補助制度創設要望をきっかけに、制度を整備し令和4年度に開始した。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 上齋原地域高校生	→	ア 上齋原地域高校生在籍数	人	見込	11	7	7	6
			人	実績	11	7	7	
イ	→	イ	人	見込				
			人	実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域の高校生に健全に通学してもらう	→	ア 補助対象者の数	人	目標	11	7	7	6
			人	実績	11	7	7	
イ	→	イ	人	目標				
			人	実績				
			人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金申請の受付	→	ア 補助金申請数	件	目標	11	7	7	6
			件	実績	11	7	7	
イ 補助金の交付	→	イ 補助金交付数	件	目標	11	7	7	6
			件	実績	11	7	7	
ウ	→	ウ	件	目標				
			件	実績				
			件	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町民	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう			
イ	イ				
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育総務費	01	07	上齋原地域高校生教育支援補助金							08557
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	1,320	840	1,080	960		240	一般財源	1,320	840	840	960			
合計	1,320	840	1,080	960	0	240	合計(A)	1,320	840	840	960	0	0	0
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1			
							延べ業務事務時間	20	20	20	20			
							人件費計(千円)(B)	67	67	69	69	72	2	
	最終予算額 1,080 千円			予算執行率	77.7%	トータルコスト(A+B)	1,387	907	909	1,029				2

事業番号	08557	事務事業名	上齋原地域高校生教育支援補助金	所管課名	生涯学習課
------	-------	-------	-----------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

令和4年度開始事業であるが、対象・成果指標の高校生は減少傾向にある。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

地域の対象者に対し、事業周知に留意している。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

主な高校立地の津山市から僻遠のため、通学費用の負担軽減の支援として、保護者からの感謝の声が多い。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)																										
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町の高校生通学助成金制度を補完しており結びついている。																								
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている																										
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)																										
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町の高校生通学助成金制度を補完しており妥当である。																								
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である																										
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)																										
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	対象・意図は明確であり、適切である。																								
<input checked="" type="checkbox"/> 適切である																											
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)																											
効率性評価	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	目的水準に達している。																								
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している																										
	⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)																										
	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	事業の休止・廃止は地域内の保護者の経済的負担が増え、大きな影響が考えられる。																								
公平性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある																										
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)																										
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	地域内対象者への周知については万全を期し、事業開始年度から達成率も100パーセントとなっているため改善の余地はない。																								
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない																										
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)																											
効率性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	補助金は、通学に係る交通費を基準にしており妥当な補助額(事業費)と考える。																								
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない																										
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)																										
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	必要最低限の事務負担量で実施しているため、削減の余地はない。																								
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない																											
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)																											
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	事前に把握した対象全体に案内し、また別途地域回覧等を実施しているため、受益機会及び費用負担は適正である。																								
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である																										
6. 事業評価の総括と今後の方向性																											
①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																									
A	目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	・令和4年度に開始されたばかりの事業であるが、地域内の青少年の減少は著しく、事業開始が遅きに失した感がある。しかし、現在を含め今後の地域高校生の通学費に対する経済的に大きな支えとなっている。																									
B	有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																										
C	効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																										
D	公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																										
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可		④担当課としての事業の方針																									
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 事業的には現状維持が妥当であるが、今後とも対象者(地域の高校在籍者数)の確認等に留意する必要がある。																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	/	低下	/	/	/	
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○	/																							
低下	/	/	/																								
・年度によって、バラツキがないよう対象者の適切な確認方法を徹底する。																											

事業番号	事務事業名	社会教育学級開設費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
08627	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	32 生涯学習の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	中央公民館主催講座、夏期文化講座の運営 ・実施計画・講師依頼・募集要項、チラシ作成・申込受付 ・受講決定・受講料調定・講師打合せ・会場設営・講師謝金支払	平成5年度に実施された初級ワープロ講座が初めての主催講座。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内住民	ア 町内人口	人	見込	11,800	11,627	11,455	11,280
			実績	12,351	12,116	11,855	
イ	イ		見込				
			実績				

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 生涯学習活動を実施してもらう	ア 主催講座の数(夏期文化講座含)	講座	目標	15	15	15	15
			実績	17	18	15	
			達成率	113.3%	120.0%	100.0%	—
イ	イ 主催講座の数参加者数(夏期文化講座含)	人	目標	300	300	300	400
			実績	330	318	399	
			達成率	110.0%	106.0%	133.0%	—

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 広報・募集	ア 広報回数	回	目標	3	3	3	6
			実績	4	6	6	
			達成率	133.3%	200.0%	200.0%	—
イ 講師打合せ	イ 打合せ回数	回	目標	15	15	15	15
			実績	15	15	15	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
ウ	ウ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	町民	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう		
イ		イ			
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育総務費	06	01	社会教育学級開設費					08627		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財	802	802	1,004	877		202	その他特財	429	609	971	877		362	
一般財源	1,146	1,022	1,224	893		202	一般財源	1,101	1,182	1,201	893		19	
合計	1,948	1,824	2,228	1,770	0	404	合計(A)	1,530	1,791	2,172	1,770	0	381	
財源名称	生涯学習推進基金繰入金						従事正職員人数	2	2	2	2			
	社会教育学級受講料						延べ業務事務時間	150	150	150	150			
							人件費計(千円)(B)	504	500	515	515	0	15	
	最終予算額	2,228 千円	予算執行率	97.4%			トータルコスト(A+B)	2,034	2,291	2,687	2,285		396	

1枚目

事業番号	08627	事務事業名	社会教育学級開設費	所管課名	生涯学習課
------	-------	-------	-----------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

学習ニーズの変化に対応するため、毎年度講座の一部を入れ替え新しい講座を開講している。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

適宜、講座受講生へアンケートを実施してニーズ把握に努めている。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

申込無しの自由参加型講座を実施してほしいとの意見がある。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町民の学習ニーズを把握したうえで様々な種類の講座を企画し学習機会を提供している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある		理由説明	子供や若者には生涯学習をはじめるきっかけになり、高齢者には同じ趣味や学習のコミュニティづくりになる為、公共関与の妥当性がある。
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である			
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある		理由説明	全ての世代の町民が生涯学習に参加するきっかけとして公民館講座を実施するものであり、対象・意図共に妥当である。
<input checked="" type="checkbox"/> 適切である			
有効性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	町民の学習ニーズに応じた講座を複数開設している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
<input type="checkbox"/> 影響がない		理由説明	廃止・休止した場合、町民の社会教育へ参加する機会や生涯学習活動の機会が失われる。
<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある			
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある		理由説明	他の部署と連携して講座を開設すれば、受講者層の間口を広げることができる。
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない			
効率性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	町民の学習機会創出のためには一定数以上の様々なジャンルの講座を準備しておく必要があり、削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある		理由説明	1つの講座開講においても準備、打合せ、申込受付、その他調整等処理するものが多く、これ以上の削減是不可能と考える。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	幅広い年齢層を対象とした講座を実施している。また、講座案内・申込書を広報誌へ折り込み、全世帯へ配布しており、公平である。また、受講料も徴収をしている。
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																																					
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																																						
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	子ども向け講座について、普段は関わることの少ない他校との交流の場にもなっていた。 参加者が多すぎた場合、講師・職員だけでは目が行き届かない場面があった為、講座内容に応じた定員数の精査が必要と感じた。																																					
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																																						
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																																						
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																																					
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td></td> <td></td> <td><input checked="" type="radio"/></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	向上									維持			<input checked="" type="radio"/>						低下								
		コスト																																				
		削減	維持	増加																																		
向上																																						
維持			<input checked="" type="radio"/>																																			
低下																																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																																						
他自治体の事例などを参考に、今後もさまざまな年代の方に興味・関心を持ってもらえる講座等を考えていく必要があると考えている。																																						

事業番号	事務事業名	シニアスクール推進事業費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
08669	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	32 生涯学習の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	おおむね65歳以上の町民が中央公民館にて月1回、国語、社会、保健体育、図工、美術、押し花等の科目を学習する。主な事務としては①カリキュラム作成、②講師の手配、③受講生募集、④その他連絡調整等がある。	鏡野中学校都合により受入不可となったシニアスクールの代替として令和5年度より新たに実施したもの。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の自力通学可能な町民	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	-	5,000	5,000	5,000
		人	実績	-	4,733	4,690	
イ	イ	人	見込				
		人	実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 高齢者の学習意欲の向上	ア 受講者数	人	目標	-	20	20	20
		人	実績	-	19	19	
		人	達成率	-	95.0%	95.0%	-
イ	イ	人	目標				
		人	実績				
		人	達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア カリキュラムの作成	ア カリキュラムの作成件数	回	目標	-	1	1	1
		回	実績	-	1	1	
		回	達成率	-	100.0%	100.0%	-
イ 講師の手配	イ 手配した講師の人数(実人数)	人	目標	-	12	15	14
		人	実績	-	12	14	
		人	達成率	-	100.0%	93.3%	-
ウ	ウ	人	目標				
		人	実績				
		人	達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町民	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう			
イ	イ				
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育総務費	10	01	シニアスクール推進事業費							
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財	45	60	60		15	その他特財				95	60			95
一般財源		183	338	239		155	一般財源		182	155	239			-27
合計	9	228	398	299	0	170	合計(A)	9	182	250	299	0		68
財源名称	生涯学習課基金繰入金					従事正職員人数	1	2	2	2				
	シニアスクール受講料					延べ業務事務時間		30	30	30				
						人件費計(千円)(B)		100	103	103				3
	最終予算額	398 千円	予算執行率	62.8%	トータルコスト(A+B)		282	353	402					71

1枚目

事業番号	08669	事務事業名	シニアスクール推進事業費	所管課名	生涯学習課
------	-------	-------	--------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

以前は鏡野中学校にて週1回、シニアスクールを開講していたが、鏡野中学校より受入不可の申し出があり令和5年度より公民館講座として年10回開講をしている。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

中央公民館での開設となり、貸館の関係等もあり、現在は月1回(年10回)の開催となっている。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

受講生からは色々な分野の科目を揃えてほしい、月1回の開講では少ないとの意見もでている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	概ね65歳以上の住民を対象とした事業で、抽選での申込形式をとり、平等に生涯学習の機会を提供しております。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	シニア世代の学びの場を提供していくことは生涯学習の推進にも繋がる為、町が実施していくことの妥当性は適切と考える。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	シニア世代の学びの場を提供していくことは生涯学習の推進にも繋がる為、適切であると考える。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)			
有効性評価	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	受講生は毎年定員近くまで申込みがあり、目的水準には達している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	廃止した場合、高齢者の学びの場を提供出来ない等の影響が生じてくる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	中央公民館主催講座として今後も開講する場合、月1回(年10回)が妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない		
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	公民館にあるものを使用して、節約しながら実施している為、これ以上の経費削減の余地はないと考える。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	職員が対応する場面が多く、これ以上の削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町内全域に広報、チラシ等で募集をかけており、公平・公正に対応できている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	受講生にアンケートを行い授業カリキュラムは毎年更新をしている。
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 物価高騰等の影響もある為、出来るだけ材料費等のコストがかからない授業内容の検討が必要である。
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>
色々なジャンルの講師情報を得る必要がある。	

事業番号	事務事業名	苦田郡PTA連合会補助金	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
08682	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	32 生涯学習の推進	根拠法令等	鏡野町補助金交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	鏡野町PTA協議会への補助金交付事務	平成17年の合併により、苦田郡PTA連合会を解散して、鏡野町PTA協議会を設立。
<input type="checkbox"/> 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア	鏡野町PTA協議会	PTA会員数			見込	950	950	950
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	PTA活動を活発にする	回	人	実績	890	745	729	
	イ			人	見込				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	ア	補助金交付	PTA活動回数	回	実績	15	18	12	
	イ		回	回	目標	20	20	20	
④活動指標	ア	補助金交付回数	回	回	達成率	75.0%	90.0%	60.0%	
	イ		回	回	目標				
⑤成果指標(意図の達成度)	ア	補助金交付回数	回	回	実績				
	イ		回	回	達成率				
⑥活動指標	ア	補助金交付回数	回	回	目標	1	1	1	
	イ		回	回	実績	1	1	1	
⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	ア	補助金交付	回	回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	イ		回	回	目標				
⑧予算・コスト概要	ア	補助金交付	回	回	実績				
	イ		回	回	達成率				
⑨実績・評価	ア	補助金交付	回	回	目標				
	イ		回	回	実績				
⑩改善・今後の課題	ア	補助金交付	回	回	達成率				
	イ		回	回	目標				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	町民	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう		
イ		イ			
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育総務費	11	01	苦田郡PTA連合会補助金							08682
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	250	200	200				一般財源	250	200	200				
合計	250	200	200	0	0		合計(A)	250	200	200	0	0	0	0
財源名称						従事正職員人数	1	1	1					
						延べ業務事務時間	8	8	8					
						人件費計(千円)(B)	27	27	27	27	27	27	27	1
	最終予算額	200 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)	277	227	227	227	227	227	227	227	1

事業番号	08682	事務事業名	苦田郡PTA連合会補助金	所管課名	生涯学習課
------	-------	-------	--------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

会員数は減少傾向にあるが、研修会を実施するなど活動は活発である。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

協議会は学校を事務局として厳正に運営されており、また補助金交付事務については短時間で処理できるため、これ以上の改善は必要ない。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

補助金がここ数年で大きく減額されたため、これ以上減額されると活動が出来ないとの声が出ている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	子ども達の健やかな成長のため、保護者と教職員を支援することは、生涯学習の推進や青少年の健全育成に結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	義務教育下にある小中学校のPTAを支援しているため、公共関与は妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町内の全小中学校が協議会へ加盟しており、PTAへの支援は妥当である。
効率性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	各種研修会や自主活動が活発に行われており、目標水準に達している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	補助金廃止をした場合、研修会の参加や自主活動の実施に支障が生じる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	各種研修会や自主活動は活発に行われており、これ以上は家庭や学校への負担になる可能性がある。
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない			
公平性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	支出の多くが研修費や研修参加の為の旅費であり、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	補助金交付事務、研修会の周知・出欠取りまとめ等は比較的短時間で処理が出来ており、これ以上の削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町内の全小中学校が協議会へ加盟している為、公平・公正である。
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	補助金を活用して、自主的な活動が活発に出来ている。																								
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	/	低下	/	/	/	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	/																					
低下	/	/	/																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
特になし																									

事業番号	事務事業名	鏡野町文化協会補助金	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
08686	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	32 生涯学習の推進	根拠法令等	鏡野町補助金交付規則・鏡野町文化協会規約		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	①補助金交付事務 ②年1回総会を開催	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	③各部での定期・不定期の活動、文化祭、文芸選奨などの事業を計画・実施 ④年4回「鏡野文化」を発行 ⑤隔年に「棕の葉」を発行	地域文化の継承を目的に、昭和44年創設。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 文化協会会員	ア 会員数	人	見込	320	320	320	320
			実績	283	299	262	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 文化活動を充実させる	ア 行事・会議等の実施回数	回	目標	10	10	10	10
			実績	15	16	16	
			達成率	150.0%	160.0%	160.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金の交付	ア 補助金の交付回数	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
イ 総会の実施	イ 総会の実施回数	回	目標	1	1	1	1
			実績	0	1	1	
			達成率	0.0%	100.0%	100.0%	—
ウ 文化祭の実施	ウ 文化祭の実施回数	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア	町民	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう				
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育総務費	11	05	鏡野町文化協会補助金	08686							
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	450	450	450	450			一般財源	450	450	450	450				
合計	450	450	450	450	0	0	合計(A)	450	450	450	450	0	0		0
財源名称						従事正職員人数	1	2	2	2					
						延べ業務事務時間	800	800	800	800					
						人件費計(千円)(B)	2,690	2,668	2,748	2,748					80
	最終予算額	450 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)	3,140	3,118	3,198	3,198	3,198					80

1枚目

事業番号	08686	事務事業名	鏡野町文化協会補助金	所管課名	生涯学習課
------	-------	-------	------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

会員の高齢化が進み、会員数も減少してきている。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

会員数を増加させるために、文化協会広報紙のレイアウト等を一新した。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

会員は日頃の活動の成果を発表する場として文化祭を楽しみにしており、日々の活動や練習に励んでいる。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明	各部が自主的に活動を行っており、生涯学習の推進に結びついている。
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明	地域文化の発展に役立っており、町の関与は妥当である。
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明	文化協会へは大人からこどもまで誰でも加入できるため、妥当である。
	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明	高齢化により会員数が減少傾向にあるため、会員増加につながる積極的な広報や魅力的な活動が必要である。
	⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
効率性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明	会員減少により会費だけでは協会運営が難しいため、補助事業が廃止・休止された場合文化協会の活動ができない状態となる。
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明	会員に協会を自主運営していただく方法もあるが、現実的ではない。
	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明	会員減少により会費だけでは協会運営は難しいため、補助金が減額されると文化協会の活動ができない状態となる。また、会費増額等の措置を取った場合、会員のさらなる減少を誘発する可能性が高い。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明	会員の高齢化や会員数の減少が進んでおり、会員のみでの運営は困難である。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
⑩見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			文化協会へは大人からこどもまで誰でも加入できるため、公平である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	会員の高齢化や部員数の減少が進んでいるが、広報紙を一新したこともあり、協会へ興味を持つ人が増え、新規加入にも繋がっている。																								
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <th>△</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下	△			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
低下	△																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
会員の高齢化が進んでいるため、活動形態や協会の周知方法を変えていく必要がある。																									

事業番号	事務事業名	鏡野町婦人協議会補助金	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
08690	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	32 生涯学習の推進	根拠法令等	鏡野町婦人協議会補助金		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	鏡野町婦人協議会への補助金交付事務	明治・大正時代に行政指導により、全国的に婦人会がつくられ、戦後に組織が民主化された。平成17年に旧町村の婦人会を統合して、鏡野町婦人協議会が発足。
<input type="checkbox"/> 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 鏡野町婦人協議会	ア 会員数	名	見込		77	77	77	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	ア 婦人協議会の活動を充実させる	ア 婦人協議会関係の事業への参加回数	回	実績		72	70	70	
				見込					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	ア 補助金交付事務	ア 補助金交付回数	回	実績					
				達成率		85.0%	90.0%	90.0%	—
イ		イ	イ	目標					
ウ		ウ	ウ	実績					
				達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	町民	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう		
イ		イ			
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育総務費	11	06			鏡野町婦人協議会補助金		08690			
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	500	400	400				一般財源	500	400	400				
合計	500	400	400	0	0		合計(A)	500	400	400	0	0	0	0
財源名称						従事正職員人数	1	1	1					
						延べ業務事務時間	25	25	25					
						人件費計(千円)(B)	84	83	86	0	0	0	0	3
	最終予算額	400 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)	584	483	486						3

1枚目

事業番号	08690	事務事業名	鏡野町婦人協議会補助金	所管課名	生涯学習課
------	-------	-------	-------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

平成17年の町婦人協議会発足時の会員数203名から年々減少してきており、令和6年度をもって解散することとなった。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

新型コロナにより活動が一時縮小され、その後町補助金についても減額となった。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

町補助金を減額されると活動を縮小せざるを得ないと声があった。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	婦人協議会の活動支援は、生涯学習の推進と結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	地域公共交通会議、有線テレビ放送番組審議会など様々な活動へ参加、協力しており公共関与の妥当性がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	会員の年齢層、活動地区に偏りがある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)			
公平性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	若い世代が参加することで、活動の幅が広がる。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	町補助金をもとに活動をしているため、補助金交付を廃止した場合、活動が出来なくなる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	補助金交付事務自体には、これ以上の改善余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない		
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	補助金交付事務のみの為、削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	補助金交付事務だけであり、削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	鏡野町婦人協議会を構成しているのは、郷・上齋原・富地区の3つの婦人会である。これら以外の婦人会はすでに解散している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	活動はそれを行っているが、会員が高齢化しており、また、加入地域も偏っているため会員が減少し増加が見込めない。																								
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">今後の改革改善案</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>	今後の改革改善案		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下				
今後の改革改善案		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									

事業番号	事務事業名	生涯学習推進事業費			所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
08731	政策名	3	創造豊かな教育・文化の里づくり			係名	生涯学習係	
	施策名	32	生涯学習の推進			根拠法令等		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	OKUTSU芸術祭への補助事務	ペスタロッチ館の自主事業を行うことで開始されたが、令和6年度からペスタロッチ館が指定管理になったため、令和6年度からはOKUTSU芸術祭への補助金のみとなっている。
<input type="checkbox"/> 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア	町民	人口			見込	11,800	11,627	11,455
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	生涯学習に取り組むきっかけと してもらう	OKUTSU芸術祭への補助金交付	人		実績	12,358	12,116	11,855
	イ					見込			
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	ア	補助金支払事務	支払先	回		目標	1	1	1
	イ					実績	1	1	1
④活動指標	ア	補助金の支払先	日	目標		達成率	100.0%	100.0%	100.0%
	イ								
⑤成果指標(意図の達成度)	ア	OKUTSU芸術祭への補助金交付	日	目標		実績			
	イ					達成率			
⑥活動指標	ア	補助金の支払先	日	目標		実績			
	イ					達成率			
⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう	属する施策の意図	目標		実績			
	イ					達成率			
⑧予算・コスト概要	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう	属する施策の意図	目標		実績			
	イ					達成率			
⑨予算・コスト概要	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう	属する施策の意図	目標		実績			
	イ					達成率			

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	町民	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう		
イ		イ			
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育総務費	16	01	生涯学習推進事業費			08731				
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財		85				-85	その他特財	10	66				-66	
一般財源	770	985	500	500		-485	一般財源	583	825	500	500		-325	
合計	770	1,070	500	500	0	-570	合計(A)	593	891	500	500	0	-391	
財源名称						従事正職員人数	2	1	1					
						延べ業務事務時間	200	500	10				-490	
						人件費計(千円)(B)	672	1,668	34				-1,633	
	最終予算額	500 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)	1,265	2,559	534	500				-2,024	

1枚目

事業番号	08731	事務事業名	生涯学習推進事業費	所管課名	生涯学習課
------	-------	-------	-----------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

令和6年度以前は、ペスタロッチ館のコンサートや季節行事などを行っていたが、指定管理制度導入により、令和6年度以降はOKUTSU芸術祭への補助金支払いのみとなっている。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

ペスタロッチ館が指定管理となり、ペスタロッチ館自主事業が指定管理者の主催となった。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

OKUTSU芸術祭主催者より、引き続き補助を行ってほしいという要望がある。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	OKUTSU芸術祭への補助のみとなっているが、他の補助事業と比較して金額や対象が適正かどうか検討する必要はある。
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
有効性評価	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町からの補助がなければ現在の規模での開催は難しいかもしれないが、他の事業でも補助金が削減される中で、現在の金額が適正かどうか検討の余地はある。
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
効率性評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町民の芸術文化、生涯学習へ意識の向上につながっていると思われる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
公平性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	さまざまな行事が企画されており、目標水準に達している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	芸術文化にふれる機会が失われ、町の文化に対する意識の低下につながる可能性がある。また、一定の集客が見込める事業であるため、観光客数にも影響があると思われる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	補助金の支払い事務だけであるため、改善余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない		
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	町からの補助がなくても継続して運営が可能な方法を検討してもらおうことができれば、削減の余地はあるかもしれない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	最少人数で行っており、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町民全体および町内への観光客を対象にしており、妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	令和6年以降はOKUTSU芸術祭への補助のみとなったため、事業費・事業量は削減された。																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下				
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○																							
低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																								
町全体の補助事業の見直し、補助条件の再設定																									

事業番号	事務事業名	文芸選奨推進事業費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
08756	政策名 3	創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名 32	生涯学習の推進	根拠法令等	鏡野町補助金交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	・募集要項決定 ・審査員依頼 ・募集要項印刷 ・募集要項配布	・作品審査 ・作品集作成 ・表彰式
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		平成9年度に香々美川が「岡山の清流」に選ばれ、これを機に香々美川文芸選奨を始めた。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内の小中学生	ア 町内の小中学生数	人	見込	970	970	960	960
		人	実績	967	840	923	
イ 町内の成人	イ 町内の成人数	人	見込	10,800	10,800	10,800	10,800
		人	実績	10,514	8,310	10,040	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 青少年が文芸に興味を持つようになる	ア 万葉のみち青少年文芸選奨の応募者数	人	目標	480	480	480	480
		人	実績	559	442	238	
		人	達成率	116.5%	92.1%	49.6%	—
イ 町民が文芸に興味を持つようになる	イ 香々美川文芸選奨の応募者数	人	目標	100	100	100	100
		人	実績	115	132	91	
		人	達成率	115.0%	132.0%	91.0%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 作品募集	ア 要項配布・広報回数	回	目標	3	3	3	3
		回	実績	3	3	4	
		回	達成率	100.0%	100.0%	133.3%	—
イ 審査会	イ 審査会開催数	回	目標	2	2	2	2
		回	実績	2	2	2	
		回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
ウ 作品集作成	ウ 作品集配布冊数	冊	目標	300	300	200	300
		冊	実績	305	200	288	
		冊	達成率	101.7%	66.7%	144.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町民	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう			
イ	イ				
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育総務費	18	01	文芸選奨推進事業費					08756		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財	100	100	100	100			その他特財	115	103	100	100			-3
一般財源	637	763	643	631		-120	一般財源	614	656	643	631			-13
合計	737	863	743	731	0	-120	合計(A)	729	759	743	731	0		-16
財源名称	香々美川文芸選奨応募料					従事正職員人数	1	2	2	2				
						延べ業務事務時間	170	170	170	170				
						人件費計(千円)(B)	572	567	584	584				17
	最終予算額	743 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)	1,301	1,326	1,327	1,315					1

1枚目

事業番号	08756	事務事業名	文芸選奨推進事業費	所管課名	生涯学習課
------	-------	-------	-----------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

万葉のみち青少年文芸選奨は町内の学校に協力を依頼し授業や宿題として取り組んでもらっているが、選択課題にする学校が増えたため応募数が減少している。香々美川文芸選奨も応募数が減少しており、特に町内の応募者が減少傾向にある。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

万葉のみち青少年文芸選奨は小中学校の授業や宿題として取り組んでもらっている。香々美川文芸選奨は県内の短歌・俳句・川柳の結社にお願いして募集要項を配布してもらっている。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

町内の文芸愛好者は事業の継続を望んでいる。町外の子どもが無料で応募できるように検討してほしいと要望がある。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	生涯学習の推進と地域文化の継承に必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	創造豊かな教育と文化の里づくりのために、町民の誰もが参加できる事業としてふさわしい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	小学生から高齢者まで、すべての年齢層を対象にしており、適切である。
効率性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	香々美川文芸選奨は町内の応募者が減少傾向にある。 万葉のみち青少年文芸選奨は小中学校の協力が必要。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
	⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	鏡野町は、短歌・俳句・川柳といった文芸の盛んな町であり、地域の文化的な特徴を若い世代に継承してもらうよう働きかける唯一の事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	高校生以上の若い世代で結社等に所属していない方への広報手段の改善が必要である。
公平性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	審査員報酬、賞金・副賞等についても他団体よりも安価で行っているため、これ以上の削減は難しい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	香々美川・万葉のみちの両方を合わせるとかなりの応募数となり、事務処理に膨大な時間と労力が必要である。これ以上の削減は不可能である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	香加々川文芸選奨の応募者からは投句料も徴収しており公平である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	香々美川・万葉のみちともに応募者数が減少傾向にある。																								
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <th>/</th> <td>/</td> <td>/</td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	/	低下	/	/	/	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	/																					
低下	/	/	/																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
多くの方が毎年応募してくださいが、新規応募者も増やしていく必要があります。																									

事業番号	事務事業名	公民館共通経常管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
08853	政策名 3	創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名 32	生涯学習の推進	根拠法令等	鏡野町公民館設置条例・鏡野町公民館管理規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	町内公民館の共通管理費…公民館職員保険・旅費・館報の印刷経費などの共通経費	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 館長	人	見込	12	12	12	12
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	実績	12	12	12			
	イ 町民人口	人	見込	11,800	11,627	11,455	11,280
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	実績	12,358	12,116	11,855			
	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域に根差した館報づくり	ア 毎月発行館報の充実	回	目標	12	12	12	12
	実績	12	12	12			
イ 地区内活動の助成	イ 地区内活動の助成	回	目標	12	12	12	12
	実績	12	12	12			
ア 地区館報のとりまとめ	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 館報原稿の回収・配布・連絡等	回	目標	12	12	12	12
イ 支払い事務	実績	12	12	12			
	イ 支払い件数	回	目標	12	12	12	12
実績	実績	12	12	12			
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア	町民	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう				
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	01	03	公民館共通経常管理費				08853				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財	2,050	50	170	200		120	その他特財	225	226	220	200		-6		
一般財源	1,754	3,614	3,522	3,292		-92	一般財源	3,499	3,372	3,249	3,292		-123		
合計	3,804	3,664	3,692	3,492	0	28	合計(A)	3,724	3,598	3,469	3,492	0	-129		
財源名称	地区公民館雑入					従事正職員人数		1	1	1	1				
	地域振興基金利子					延べ業務事務時間		20	20	20	20				
						人件費計(千円)(B)		67	67	69	69	0	2		
	最終予算額 3,692 千円		予算執行率 93.9%		トータルコスト(A+B)		3,791	3,665	3,538	3,561		-127			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地								
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	中央公民館経常管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
08874	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	32 生涯学習の推進	根拠法令等	鏡野町公民館設置条例、鏡野町公民館管理規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・運営：貸館(自主講座含む)、収納事務 管理：施設安全維持のため定期保守点検(委託) 経常管理費予算執行等の事務	戦後改革の時代にすべての国民が豊かな文化的教養を身に付ける文化教養機関として公民館が設置された。 1949年(昭和24年)に社会教育法が制定され、全国に公民館が設置される始まりとなる。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	→ ⑥活動指標
ア 町内住民	ア 町民人口	ア 公民館で開催する講座数	ア 公民館運営委員会開催(書面開催含む)
イ	人 見込 実績 11,800 12,358	人 見込 実績 33 27 81.8%	人 目標 実績 2,000 2,362 118.1%
	人 11,627 12,116 11,455 11,855	人 19 32 168.4% 30 31 103.3%	人 2 1 50.0% 2 1 50.0%
		人 4,000 3,658 121.9% 30 31 93.8%	人 2 1 50.0% 2 1 50.0%
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	→	↓
ア 生涯学習に参加できる場所を提供する	ア 公民館で開催する講座数	イ 講座受講者数	⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)
イ 豊かで充実した生活を送ってもららう	人 目標 実績 2,000 2,362 118.1%	人 実績 達成率 3,000 3,658 121.9% 4,000 3,751 93.8%	属する施策の対象 属する施策の意図
	人 4,000 3,658 121.9% 22,000 24,026 109.2%	人 4,000 3,751 93.8% 22,000 24,026 109.2%	ア 町民 ア 生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	→	イ ウ イ ウ ウ イ
ア 公民館運営・地区館運営	ア 公民館利用者総数		
イ	人 目標 実績 22,000 25,707 116.9%	人 実績 達成率 25,000 20,018 80.1% 22,000 24,026 109.2%	ウ ウ ウ ウ ウ ウ
	人 22,000 25,707 116.9% 22,000 24,026 109.2%		工 工 工 工 工 工

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	01	11	中央公民館経常管理費				08874				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財	505	505	750	800		245	その他特財	557	676	721	800				45
一般財源	16,132	14,680	14,808	13,727		128	一般財源	14,330	13,898	14,664	13,727				766
合計	16,637	15,185	15,558	14,527	0	373	合計(A)	14,887	14,574	15,385	14,527	0			811
財源名称	鏡野公民館使用料					従事正職員人数		3	3	2	2				-1
	中央公民館雑入					延べ業務事務時間		594	594	594	594				
						人件費計(千円)(B)		1,997	1,981	2,040	2,040	0			59
	最終予算額 15,558 千円		予算執行率 98.8%		トータルコスト(A+B)		16,884	16,555	17,425	16,567					870

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	施設の維持管理は必要最小限の費用を計上しており削減の余地はない。利便性を整え、ニーズを把握し講座開設等に生かす必要がある。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	芳野公民館経常管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
08908	政策名 3	創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名 32	生涯学習の推進	根拠法令等	鏡野町立公民館設置条例・鏡野町立公民館管理規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	・運営: 貸館(自主講座含む)、主催講座、公民館報の発行、収納事務	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・管理: 施設安全維持のため定期保守点検(委託)の実施、 経常管理費予算執行等の事務 ・鏡野町の各部署の事業、業務の推進をする上で、住民に一番近い位置で 補助的役割を担う。	戦後改革の時代に、全ての国民が豊かな文化的教養を身に付ける文化教養機関として公民館が設置された。1949年(昭24)社会教育法が制定され、全国に公民館が設置される始まりとなる。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地区住民	→	ア 地区住民人口	人	見込	2,780	2,780	2,780	2,780
				実績	2,794	2,763	2,754	
イ		イ		見込				
				実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 生涯学習に参加できる場所を提供する	→	ア 公民館で開催する講座数	講座	目標	13	13	12	12
				実績	15	13	12	
イ 豊かで充実した生活を送ってもららう	→	イ 講座受講者数	人	目標	4,000	4,000	6,000	6,000
				実績	3,091	6,518	7,446	
				達成率	77.3%	163.0%	124.1%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 公民館運営・維持管理	→	ア 公民館運営委員会開催回数(書面開催含む)	回	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	1	
イ		イ 公民館利用者総数	人	目標	5,000	5,000	7,000	7,000
				実績	3,338	7,672	9,194	
				達成率	66.8%	153.4%	131.3%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)								
属する施策の対象				属する施策の意図				
ア 町民	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう						
イ	イ							
ウ	ウ							
エ	エ							

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	01	13				芳野公民館経常管理費			08908	
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込	前年比	
国庫支出金								国庫支出金						
県支出金								県支出金						
町 債								町 債						
その他特財								その他特財						
一般財源	1,505	1,408	1,296	1,337			-112	一般財源	1,306	1,184	1,215	1,337		
合計	1,505	1,408	1,296	1,337	0	0	-112	合計(A)	1,306	1,184	1,215	1,337	0	
財源名称						従事正職員人数		1	1	1	1			
						延べ業務事務時間		1,450	1,450	1,450	1,450			
						人件費計(千円)(B)		4,875	4,836	4,981	4,981	0	145	
	最終予算額	1,296 千円	予算執行率	93.7%	トータルコスト(A+B)			6,181	6,020	6,196	6,318		176	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			芳野地区における生涯学習活動・住民活動の拠点施設であるため、今後も維持していく必要がある。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	大野公民館経常管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
08943	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	32 生涯学習の推進	根拠法令等	鏡野町立公民館設置条例・鏡野町立公民館管理規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	・運営: 貸館(自主講座含む)、主催講座、公民館報の発行、収納事務	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・管理: 施設安全維持のため定期保守点検(委託)の実施、 経常管理費予算執行等の事務 ・鏡野町の各部署の事業、業務の推進をする上で、住民に一番近い位置で 補助的役割を担う。	戦後改革の時代に、全ての国民が豊かな文化的教養を身に付ける文化教養機関として公民館が設置された。1949年(昭24)社会教育法が制定され、全国に公民館が設置される始まりとなる。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地区住民	ア 地区住民人口	人	見込	2,650	2,650	2,650	2,650
			実績	2,609	2,597	2,551	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 生涯学習に参加できる場所を提供する	ア 公民館で開催する講座数	講座	目標	20	20	20	20
			実績	17	16	16	
			達成率	85.0%	80.0%	80.0%	
イ 豊かで充実した生活を送ってもららう	イ 講座受講者数	人	目標	10,000	10,000	10,000	10,000
			実績	7,649	10,332	3,371	
			達成率	76.5%	103.3%	33.7%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 公民館運営・維持管理	ア 公民館運営委員会開催回数(書面開催含む)	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
イ	イ 公民館利用者総数	人	目標	11,000	12,000	12,000	12,000
			実績	12,116	14,818	4,874	
			達成率	110.1%	123.5%	40.6%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町民	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう			
イ	イ				
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計		教育費		社会教育費		公民館費	01	15		大野公民館経常管理費			08943
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比
国庫支出金								国庫支出金						
県支出金								県支出金						
町 債								町 債						
その他特財								その他特財						
一般財源	1,741	2,040	1,290	1,245			-750	一般財源	1,718	2,032	1,042	1,245		-990
合計	1,741	2,040	1,290	1,245	0	-750	合計(A)	1,718	2,032	1,042	1,245	0	-990	
財源名称						従事正職員人数		1	1	1	1			
						延べ業務事務時間		1,450	1,450	1,450	1,450			
						人件費計(千円)(B)		4,875	4,836	4,981	4,981	0	145	
	最終予算額	1,290 千円	予算執行率	80.7%		トータルコスト(A+B)		6,593	6,868	6,023	6,226		-845	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			令和6年度は改修工事を実施。今後も大野地区における生涯学習活動・住民活動の拠点施設として維持管理していく。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	大野公民館臨時管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
13297	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	32 生涯学習の推進	根拠法令等	鏡野町立公民館設置条例・鏡野町立公民館管理規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
☑ 期間限定複数年度 (5 年度～ 6 年度)	令和5年度：改修工事に伴う工事設計委託 令和6年度：改修工事	大野公民館は昭和59年建設、築29年が経過し、内外部の老朽化が進んでおり地域住民の利便性を踏まえ、令和6年度に改修工事を行うため実施設計委託するもの。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標
ア 住民	ア 地区住民
イ	イ
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)
ア 地区住民	ア 公民館で開催する講座数
イ 豊かで充実した生活を送ってもららう	イ 講座受講者数
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標
ア 委託契約	ア 委託数
イ	イ

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	01	16	大野公民館臨時管理費					13297		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込	前年比	
国庫支出金								国庫支出金						
県支出金								県支出金						
町 債		5,280	135,000			129,720	町 債		5,280	108,000				102,720
その他特財								その他特財						
一般財源		1,740	6,409			4,669	一般財源		1,740	22,113				20,373
合計	7,020	141,409		0	134,389	合計(A)	0	7,020	130,113		0	0	123,093	
財源名称						従事正職員人数			1	1				
						延べ業務事務時間			100	100				
						人件費計(千円)(B)	0	334	344	0	0	0	10	
	最終予算額 141,409 千円			予算執行率	92.0%	トータルコスト(A+B)		7,354	130,457				123,103	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等	
適切である		目標水準に達している			
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		改修工事により安全で快適な環境を整備することができ、大野地区における生涯学習活動・住民活動の拠点施設としての機能を十分に果たすことが可能となった。	
改善余地がない		公平・公正である			

事業番号	事務事業名	小田公民館経常管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
08968	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	32 生涯学習の推進	根拠法令等	鏡野町立公民館設置条例・鏡野町立公民館管理規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	・運営: 貸館(自主講座含む)、主催講座、公民館報の発行、収納事務	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・管理: 施設安全維持のため定期保守点検(委託)の実施、 経常管理費予算執行等の事務 ・鏡野町の各部署の事業、業務の推進をする上で、住民に一番近い位置で 補助的役割を担う。	戦後改革の時代に、全ての国民が豊かな文化的教養を身に付ける文化教養機関として公民館が設置された。1949年(昭24)社会教育法が制定され、全国に公民館が設置される始まりとなる。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地区住民	ア 地区住民人口	人	見込	1,500	1,500	1,500	1,500
			実績	1,385	1,349	1,298	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 生涯学習に参加できる場所を提供する	ア 公民館で開催する講座数	講座	目標	17	17	17	17
			実績	17	15	16	
			達成率	100.0%	88.2%	94.1%	-
イ 豊かで充実した生活を送ってもららう	イ 講座受講者数	人	目標	2,500	5,000	5,000	5,000
			実績	4,467	3,602	3,407	
			達成率	178.7%	72.0%	68.1%	-
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 公民館運営・維持管理	ア 公民館運営委員会開催回数(書面開催含む)	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
イ	イ 公民館利用者総数	人	目標	4,000	6,000	6,000	6,000
			実績	6,180	5,802	5,928	
			達成率	154.5%	96.7%	98.8%	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう					
イ	イ						
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	01	17				小田公民館経常管理費			08968	
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込	前年比	
国庫支出金								国庫支出金						
県支出金								県支出金						
町 債								町 債						
その他特財								その他特財						
一般財源	1,538	1,649	1,188	1,081			-461	一般財源	1,414	1,422	1,050	1,081		
合計	1,538	1,649	1,188	1,081	0		-461	合計(A)	1,414	1,422	1,050	1,081	0	
財源名称								従事正職員人数	1	1	1	1		
								延べ業務事務時間	1,450	1,450	1,450	1,450		
								人件費計(千円)(B)	4,875	4,836	4,981	4,981	145	
	最終予算額	1,188 千円	予算執行率	88.3%				トータルコスト(A+B)	6,289	6,258	6,031	6,062	-227	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等				
適切である			目標水準に達している							
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			小田地区における生涯学習活動・住民活動の拠点施設であるため、今後も維持していく必要がある。				
改善余地がない			公平・公正である							

事業番号	事務事業名	中谷公民館経常管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
08996	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	32 生涯学習の推進	根拠法令等	鏡野町立公民館設置条例・鏡野町立公民館管理規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	・運営: 貸館(自主講座含む)、主催講座、公民館報の発行、収納事務	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・管理: 施設安全維持のため定期保守点検(委託)の実施、 経常管理費予算執行等の事務 ・鏡野町の各部署の事業、業務の推進をする上で、住民に一番近い位置で 補助的役割を担う。	戦後改革の時代に、全ての国民が豊かな文化的教養を身に付ける文化教養機関として公民館が設置された。1949年(昭24)社会教育法が制定され、全国に公民館が設置される始まりとなる。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地区住民	ア 地区住民人口	人	見込	600	600	600	600
			実績	562	545	543	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 生涯学習に参加できる場所を提供する	ア 公民館で開催する講座数	講座	目標	13	13	13	13
			実績	13	13	10	
			達成率	100.0%	100.0%	76.9%	
イ 豊かで充実した生活を送ってもららう	イ 講座受講者数	人	目標	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績	1,332	1,535	510	
			達成率	66.6%	76.8%	25.5%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 公民館運営・維持管理	ア 公民館運営委員会開催回数(書面開催含む)	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
イ	イ 公民館利用者総数	人	目標	2,000	2,200	2,200	2,200
			実績	1,971	2,218	1,142	
			達成率	98.6%	100.8%	51.9%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう					
イ	イ						
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	01	19	中谷公民館経常管理費				08996				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	1,616	1,805	1,005	830			-800	一般財源	1,413	1,420	816	830			-604
合計	1,616	1,805	1,005	830	0	-800	合計(A)	1,413	1,420	816	830	0	-604		
財源名称						従事正職員人数		1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		1,450	1,450	1,450	1,450				
						人件費計(千円)(B)		4,875	4,836	4,981	4,981	0	145		
	最終予算額	1,005 千円	予算執行率	81.1%	トータルコスト(A+B)		6,288	6,256	5,797	5,811		-459			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			令和6年度は改修工事を実施。今後も中谷地区における生涯学習活動・住民活動の拠点施設として維持管理していく。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	中谷公民館臨時管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
13317	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	32 生涯学習の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
☑ 期間限定複数年度 (5 年度～ 6 年度)	令和5年度：改修工事に伴う工事設計委託 令和6年度：改修工事	中谷公民館は昭和58年建設、平成13年の改修工事から22年が経過し、内外部の老朽化が進んでおり地域住民の利便性を踏まえ、令和6年度に改修工事を行うため実施設計委託するもの。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住民	ア 地区住民	人	見込	600	600	600	600
イ			実績	562	545	543	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地区住民	ア 公民館で開催する講座数	講座	目標	13	13	13	13
イ 豊かで充実した生活を送ってもららう			実績	13	13	10	
			達成率	100.0%	100.0%	76.9%	-
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 委託契約	ア 委託数	件	目標	1	7		
イ			実績	2	7		
			達成率	200.0%	100.0%	-	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図			
ア	町民	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう			
イ		イ				
ウ		ウ				
エ		エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		教育費		社会教育費		公民館費		01	20	中谷公民館臨時管理費				13317
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債		3,490	70,200			66,710	町 債		3,490	55,200					51,710
その他特財							その他特財								
一般財源		560	1,218			658	一般財源		560	7,707					7,147
合計	4,050	71,418		0	67,368	合計(A)	0	4,050	62,907	0	0	58,857			
財源名称							従事正職員人数		1	1					
							延べ業務事務時間		100	100					
							人件費計(千円)(B)	0	334	344	0	0	10		
	最終予算額	71,418 千円	予算執行率	88.0%	トータルコスト(A+B)			4,384	63,251				58,867		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	改修工事により安全で快適な環境を整備することができ、中谷地区における生涯学習活動・住民活動の拠点施設としての機能を十分に果たすことが可能となった。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	香南公民館経常管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09024	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	32 生涯学習の推進	根拠法令等	鏡野町立公民館設置条例・鏡野町立公民館管理規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	・運営: 貸館(自主講座含む)、主催講座、公民館報の発行、収納事務	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・管理: 施設安全維持のため定期保守点検(委託)の実施、 経常管理費予算執行等の事務 ・鏡野町の各部署の事業、業務の推進をする上で、住民に一番近い位置で 補助的役割を担う。	戦後改革の時代に、全ての国民が豊かな文化的教養を身に付ける文化教養機関として公民館が設置された。1949年(昭24)社会教育法が制定され、全国に公民館が設置される始まりとなる。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地区住民	ア 地区住民人口	人	見込	1,200	1,200	1,200	1,200
			実績	1,158	1,151	1,128	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 生涯学習に参加できる場所を提供する	ア 公民館で開催する講座数	講座	目標	16	16	16	16
			実績	16	15	13	
			達成率	100.0%	93.8%	81.3%	
イ 豊かで充実した生活を送ってもららう	イ 講座受講者数	人	目標	2,200	2,500	2,500	2,500
			実績	2,591	993	3,967	
			達成率	117.8%	39.7%	158.7%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 公民館運営・維持管理	ア 公民館運営委員会開催回数(書面開催含む)	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
イ	イ 公民館利用者総数	人	目標	3,600	4,000	4,000	4,000
			実績	3,866	1,920	5,434	
			達成率	107.4%	48.0%	135.9%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう					
イ	イ						
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	01	21				香南公民館経常管理費			09024	
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込	前年比	
国庫支出金								国庫支出金						
県支出金								県支出金						
町 債								町 債						
その他特財								その他特財						
一般財源	1,744	1,285	1,381	1,256			96	一般財源	1,557	1,128	1,265	1,256		
合計	1,744	1,285	1,381	1,256	0	96	合計(A)	1,557	1,128	1,265	1,256	0	137	
財源名称						従事正職員人数		1	1	1	1			
						延べ業務事務時間		1,450	1,450	1,450	1,450			
						人件費計(千円)(B)		4,875	4,836	4,981	4,981	0	145	
	最終予算額	1,381 千円	予算執行率	91.6%	トータルコスト(A+B)		6,432	5,964	6,246	6,237			282	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			香南地区における生涯学習活動・住民活動の拠点施設であるため、今後も維持していく必要がある。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	香南公民館臨時管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09052	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名		担当者・シート作成者	
	施策名	32 生涯学習の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	令和4年度：改修工事に伴う工事設計委託 令和5年度：改修工事	平成5年度に完成した香南公民館は築29年が経過し、内外部の老朽化が進んでおり地域住民の利便性向上のため改修工事を実施。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	→ ⑥活動指標
ア 住民	ア 地区住民	ア 公民館で開催する講座数	ア 委託数
イ	イ	イ 講座受講者数	イ
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)			
ア 生涯学習に参加できる場所を提供する	→ 目標 実績 達成率	→ 目標 実績 達成率	→ 目標 実績 達成率
イ 豊かで充実した生活を送ってもらう	16 16 100.0%	16 15 93.8%	1 2 100.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)			
ア 委託契約	件	件	件
イ	目標 実績 達成率	目標 実績 達成率	目標 実績 達成率

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	01	22	香南公民館臨時管理費				09052				
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金		30,000					-30,000	国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財	3,000	16,800				-16,800	
一般財源	3,901	21,091					-21,091	一般財源	652	34,096				-34,096	
合計	3,901	51,091	8	8	0	0	-51,091	合計(A)	3,652	50,896	8	8	0	-50,896	
財源名称	合併特例債					従事正職員人数		1	1					-1	
						延べ業務事務時間		200	300					-300	
						人件費計(千円)(B)		672	1,001	8	8	0	-1,001		
	最終予算額	0 千円	予算執行率			トータルコスト(A+B)		4,324	51,897				-51,897		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	

事業番号	事務事業名	香北公民館経常管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09064	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	32 生涯学習の推進	根拠法令等	鏡野町立公民館設置条例・鏡野町立公民館管理規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し	・運営: 貸館(自主講座含む)、主催講座、公民館報の発行、収納事務	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・管理: 施設安全維持のため定期保守点検(委託)の実施、 経常管理費予算執行等の事務 ・鏡野町の各部署の事業、業務の推進をする上で、住民に一番近い位置で 補助的役割を担う。	戦後改革の時代に、全ての国民が豊かな文化的教養を身に付ける文化教養機関として公民館が設置された。1949年(昭24)社会教育法が制定され、全国に公民館が設置される始まりとなる。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地区住民	ア 地区住民人口	人	見込	450	450	450	450
			実績	412	405	389	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 生涯学習に参加できる場所を提供する	ア 公民館で開催する講座数	講座	目標	7	7	7	7
			実績	7	6	6	
			達成率	100.0%	85.7%	85.7%	
イ 豊かで充実した生活を送ってもららう	イ 講座受講者数	人	目標	1,600	1,600	1,600	1,600
			実績	1,156	1,414	1,106	
			達成率	72.3%	88.4%	69.1%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 公民館運営・維持管理	ア 公民館運営委員会開催回数(書面開催含む)	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
イ	イ 公民館利用者総数	人	目標	2,400	2,600	2,600	2,600
			実績	2,625	2,786	2,047	
			達成率	109.4%	107.2%	78.7%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう					
イ	イ						
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	01	23				香北公民館経常管理費			09064	
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込	前年比	
国庫支出金								国庫支出金						
県支出金								県支出金						
町 債								町 債						
その他特財								その他特財						
一般財源	1,846	1,798	1,890	1,558		92	一般財源	1,594	1,664	1,804	1,558		140	
合計	1,846	1,798	1,890	1,558	0	92	合計(A)	1,594	1,664	1,804	1,558	0	140	
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1			
							延べ業務事務時間	1,450	1,450	1,450	1,450			
							人件費計(千円)(B)	4,875	4,836	4,981	4,981	0	145	
	最終予算額	1,890 千円	予算執行率	95.4%	トータルコスト(A+B)			6,469	6,500	6,785	6,539	285		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			香北地区における生涯学習活動・住民活動の拠点施設であるため、今後も維持していく必要がある。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	郷公民館経常管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09099	政策名 3	創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名 32	生涯学習の推進	根拠法令等	鏡野町立公民館設置条例・鏡野町立公民館管理規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し	・運営: 貸館(自主講座含む)、主催講座、公民館報の発行、収納事務	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・管理: 施設安全維持のため定期保守点検(委託)の実施、 経常管理費予算執行等の事務 ・鏡野町の各部署の事業、業務の推進をする上で、住民に一番近い位置で 補助的役割を担う。	戦後改革の時代に、全ての国民が豊かな文化的教養を身に付ける文化教養機関として公民館が設置された。1949年(昭24)社会教育法が制定され、全国に公民館が設置される始まりとなる。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地区住民	ア 地区住民人口	人	見込	1,300	1,300	1,300	1,300
			実績	1,267	1,226	1,201	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 生涯学習に参加できる場所を提供する	ア 公民館で開催する講座数	講座	目標	19	19	19	19
			実績	18	16	17	
			達成率	94.7%	84.2%	89.5%	
イ 豊かで充実した生活を送ってもららう	イ 講座受講者数	人	目標	8,000	9,000	9,000	9,000
			実績	7,379	4,941	1,650	
			達成率	92.2%	54.9%	18.3%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 公民館運営・維持管理	ア 公民館運営委員会開催回数(書面開催含む)	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
イ	イ 公民館利用者総数	人	目標	9,000	10,000	10,000	
			実績	9,253	6,322	2,794	
			達成率	102.8%	63.2%	27.9%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう					
イ	イ						
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	01	25	郷公民館経常管理費					09099		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込	前年比	
国庫支出金								国庫支出金						
県支出金								県支出金						
町 債								町 債						
その他特財								その他特財						
一般財源	1,630	1,597	1,244	1,149			-353	一般財源	1,411	1,398	1,103	1,149		
合計	1,630	1,597	1,244	1,149	0	0	-353	合計(A)	1,411	1,398	1,103	1,149	0	
	最終予算額	1,244 千円	予算執行率	88.6%	トータルコスト(A+B)			6,286	6,234	6,084	6,130		-150	
財源名称								従事正職員人数	1	1	1	1		
								延べ業務事務時間	1,450	1,450	1,450	1,450		
								人件費計(千円)(B)	4,875	4,836	4,981	4,981	0	
													145	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		令和6年度は改修工事を実施。今後も郷地区における生涯学習活動・住民活動の拠点施設として維持管理していく。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	郷公民館臨時管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
13307	政策名 3	創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名 32	生涯学習の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
☑ 期間限定複数年度 (5 年度～ 6 年度)	令和5年度：改修工事に伴う工事設計委託 令和6年度：改修工事	郷公民館は平成4年建設、築31年が経過し、内外部の老朽化が進んでいる。地域住民の利便性を踏まえ、令和6年度に改修工事を行うため実施設計委託するもの。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地区住民	ア 地区住民人口	人	見込	1,300	1,300	1,300	1,300
			実績	1,267	1,226	1,201	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 生涯学習に参加できる場所を提供する	ア 公民館で開催する講座数	講座	目標	19	19	19	19
			実績	18	16	17	
			達成率	94.7%	84.2%	89.5%	
イ 豊かで充実した生活を送ってもららう	イ 講座受講者数	人	目標	8,000	9,000	9,000	
			実績	7,379	4,941	1,650	
			達成率	92.2%	54.9%	18.3%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 契約件数	ア 委託数	件	目標	1	7		
			実績	3	7		
			達成率	300.0%	100.0%	—	
イ	イ	人	目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう					
イ	イ						
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計		教育費		社会教育費		公民館費	01	26		郷公民館臨時管理費			13307
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比
国庫支出金								国庫支出金						
県支出金								県支出金						
町 債		4,000	79,700			75,700	町 債		4,000	65,700				61,700
その他特財								その他特財						
一般財源		668	3,570			2,902	一般財源		668	8,745				8,077
合計	4,668	83,270		78,602	合計(A)			4,668	74,445		74,789		69,777	
財源名称						従事正職員人数		1	1					
						延べ業務事務時間		100	100					
						人件費計(千円)(B)		334	344				10	
	最終予算額	83,270 千円	予算執行率	89.4%	トータルコスト(A+B)		5,002	74,789					69,787	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	改修工事により安全で快適な環境を整備することができ、郷地区における生涯学習活動・住民活動の拠点施設としての機能を十分に果たすことが可能となった。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	泉公民館経常管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09127	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	32 生涯学習の推進	根拠法令等	鏡野町立公民館設置条例・鏡野町立公民館管理規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	・運営: 貸館(自主講座含む)、主催講座、公民館報の発行、収納事務	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・管理: 施設安全維持のため定期保守点検(委託)の実施、 経常管理費予算執行等の事務 ・鏡野町の各部署の事業、業務の推進をする上で、住民に一番近い位置で 補助的役割を担う。	戦後改革の時代に、全ての国民が豊かな文化的教養を身に付ける文化教養機関として公民館が設置された。1949年(昭24)社会教育法が制定され、全国に公民館が設置される始まりとなる。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地区住民	ア 地区住民人口	人	見込	400	400	400	400
			実績	372	366	351	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 生涯学習に参加できる場所を提供する	ア 公民館で開催する講座数	講座	目標	14	17	17	17
			実績	14	16	14	
			達成率	100.0%	94.1%	82.4%	
イ 豊かで充実した生活を送ってもららう	イ 講座受講者数	人	目標	2,500	2,500	2,500	2,500
			実績	2,246	2,782	2,231	
			達成率	89.8%	111.3%	89.2%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 公民館運営・維持管理	ア 公民館運営委員会開催回数(書面開催含む)	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
イ	イ 公民館利用者総数	人	目標	3,000	3,000	3,000	3,000
			実績	2,695	3,681	3,426	
			達成率	89.8%	122.7%	114.2%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町民	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう			
イ	イ				
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		教育費		社会教育費		公民館費	01	31		泉公民館経常管理費				09127
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財	2	15	35	3			20	その他特財	33	34	19	3			-15
一般財源	1,903	1,835	1,895	1,370			60	一般財源	792	1,394	1,664	1,370			270
合計	1,905	1,850	1,930	1,373	0	80	合計(A)	825	1,428	1,683	1,373	0	255		
財源名称							従事正職員人数		1	1	1	1			
							延べ業務事務時間		1,450	1,450	1,450	1,450			
							人件費計(千円)(B)		4,875	4,836	4,981	4,981	0	145	
	最終予算額	1,930 千円	予算執行率	87.2%			トータルコスト(A+B)		5,700	6,264	6,664	6,354		400	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			久泉地区における生涯学習活動・住民活動の拠点施設であるため、今後も維持していく必要がある。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	羽出公民館経常管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09156	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	32 生涯学習の推進	根拠法令等	鏡野町立公民館設置条例・鏡野町立公民館管理規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	・運営: 貸館(自主講座含む)、主催講座、公民館報の発行、収納事務	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・管理: 施設安全維持のため定期保守点検(委託)の実施、 経常管理費予算執行等の事務 ・鏡野町の各部署の事業、業務の推進をする上で、住民に一番近い位置で 補助的役割を担う。	戦後改革の時代に、全ての国民が豊かな文化的教養を身に付ける文化教養機関として公民館が設置された。1949年(昭24)社会教育法が制定され、全国に公民館が設置される始まりとなる。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地区住民	ア 地区住民人口	人	見込	350	350	350	350
			実績	314	300	287	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 生涯学習に参加できる場所を提供する	ア 公民館で開催する講座数	講座	目標	9	10	10	10
			実績	9	7	7	
			達成率	100.0%	70.0%	70.0%	
イ 豊かで充実した生活を送ってもららう	イ 講座受講者数	人	目標	1,000	1,500	1,300	1,300
			実績	967	1,121	839	
			達成率	96.7%	74.7%	64.5%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 公民館運営・維持管理	ア 公民館運営委員会開催回数(書面開催含む)	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
イ	イ 公民館利用者総数	人	目標	2,000	3,000	3,000	3,000
			実績	2,745	2,930	2,658	
			達成率	137.3%	97.7%	88.6%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう					
イ	イ						
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	01	33	羽出公民館経常管理費			09156				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込	前年比	
国庫支出金								国庫支出金						
県支出金								県支出金						
町 債								町 債						
その他特財				15				その他特財				15		
一般財源	1,498	1,415	1,367	1,225			-48	一般財源	1,297	1,256	1,292	1,225		
合計	1,498	1,415	1,367	1,240	0		-48	合計(A)	1,297	1,256	1,292	1,240	0	
財源名称								従事正職員人数	1	1	1	1		
								延べ業務事務時間	1,450	1,450	1,450	1,450		
								人件費計(千円)(B)	4,875	4,836	4,981	4,981	145	
	最終予算額	1,367 千円	予算執行率	94.5%				トータルコスト(A+B)	6,172	6,092	6,273	6,221	181	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等				
適切である			目標水準に達している							
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			羽出地区における生涯学習活動・住民活動の拠点施設であるため、今後も維持していく必要がある。				
改善余地がない			公平・公正である							

事業番号	事務事業名	奥津公民館経常管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09184	政策名 3	創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名 32	生涯学習の推進	根拠法令等	鏡野町立公民館設置条例・鏡野町立公民館管理規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	・運営: 貸館(自主講座含む)、主催講座、公民館報の発行、収納事務	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・管理: 施設安全維持のため定期保守点検(委託)の実施、 経常管理費予算執行等の事務 ・鏡野町の各部署の事業、業務の推進をする上で、住民に一番近い位置で 補助的役割を担う。	戦後改革の時代に、全ての国民が豊かな文化的教養を身に付ける文化教養機関として公民館が設置された。1949年(昭24)社会教育法が制定され、全国に公民館が設置される始まりとなる。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地区住民	ア 地区住民人口	人	見込	480	480	480	480
			実績	461	433	408	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 生涯学習に参加できる場所を提供する	ア 公民館で開催する講座数	講座	目標	7	6	6	6
			実績	7	7	6	
			達成率	100.0%	116.7%	100.0%	
イ 豊かで充実した生活を送ってもららう	イ 講座受講者数	人	目標	900	900	1,000	1,000
			実績	804	1,082	235	
			達成率	89.3%	120.2%	23.5%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 公民館運営・維持管理	ア 公民館運営委員会開催回数(書面開催含む)	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
イ	イ 公民館利用者総数	人	目標	1,100	1,100	1,500	1,500
			実績	1,285	1,530	445	
			達成率	116.8%	139.1%	29.7%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町民	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう			
イ	イ				
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計		教育費		社会教育費		公民館費	01	35		奥津公民館経常管理費			09184
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比
国庫支出金								国庫支出金						
県支出金								県支出金						
町 債								町 債						
その他特財				4				その他特財				4		
一般財源	1,769	1,375	979	931			-396	一般財源	1,655	1,148	834	931		-314
合計	1,769	1,375	979	935	0		-396	合計(A)	1,655	1,148	834	935	0	-314
財源名称								従事正職員人数	1	1	1	1		
								延べ業務事務時間	1,450	1,450	1,450	1,450		
								人件費計(千円)(B)	4,875	4,836	4,981	4,981	0	145
	最終予算額	979 千円	予算執行率	85.1%				トータルコスト(A+B)	6,530	5,984	5,815	5,916		-169

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		令和6年度は改修工事を実施。今後も奥津地区における生涯学習活動・住民活動の拠点施設として維持管理していく。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	奥津公民館臨時管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09212	政策名 3	創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名 32	生涯学習の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
☑ 期間限定複数年度 (5 年度～ 6 年度)	令和5年度：改修工事に伴う工事設計委託 令和6年度：改修工事	奥津公民館は昭和59年建設、築39年が経過し、内外部の老朽化が進んでいる。地域住民の利便性を踏まえ、令和6年度に改修工事を行うため実施設計委託するもの。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 地区住民	人	見込	480	480	480	480		
イ		人	実績	461	433	408			
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 公民館で開催する講座数	講座	目標	7	6	6	6		
イ 豊かで充実した生活を送ってもららう		講座	実績	7	7	6			
		人	達成率	100.0%	116.7%	100.0%			
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 委託契約	件	目標		1	9			
イ		件	実績		1	9			
		人	達成率		100.0%	100.0%			

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)									
属する施策の対象					属する施策の意図				
ア 町民	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう							
イ	イ								
ウ	ウ								
エ	エ								

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計		教育費		社会教育費		公民館費	01	36		奥津公民館臨時管理費			09212
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債		4,030	104,200			100,170	町 債		4,030	90,800				86,770
その他特財							その他特財							
一般財源		271	5,437			5,166	一般財源		271	15,127				14,856
合計	4,301	109,637	105,336	105,336	合計(A)		4,301	105,927	105,927	105,927	105,927	105,927	105,927	101,626
財源名称						従事正職員人数		1	1					
						延べ業務事務時間		100	100					
						人件費計(千円)(B)	334	344	344	344	344	344	344	10
最終予算額 109,637 千円			予算執行率	96.6%	トータルコスト(A+B)		4,635	106,271	106,271	106,271	106,271	106,271	106,271	101,636

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等							
適切である		目標水準に達している		改修工事により安全で快適な環境を整備することができ奥津地区における生涯学習活動・住民活動の拠点施設としての機能を十分に果たすことが可能となった。							
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地									
改善余地がない		公平・公正である									

事業番号	事務事業名	上齋原公民館経常管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09216	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	32 生涯学習の推進	根拠法令等	鏡野町立公民館設置条例・鏡野町立公民館管理規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	・運営: 貸館(自主講座含む)、主催講座、公民館報の発行、収納事務	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・管理: 施設安全維持のため定期保守点検(委託)の実施、 経常管理費予算執行等の事務 ・鏡野町の各部署の事業、業務の推進をする上で、住民に一番近い位置で 補助的役割を担う。	戦後改革の時代に、全ての国民が豊かな文化的教養を身に付ける文化教養機関として公民館が設置された。1949年(昭24)社会教育法が制定され、全国に公民館が設置される始まりとなる。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地区住民	→	ア 地区住民人口	人	見込	540	540	540	540
				実績	496	469	455	
イ		イ		見込				
				実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 生涯学習に参加できる場所を提供する	→	ア 公民館で開催する講座数	講座	目標	14	14	14	14
				実績	14	13	13	
イ 豊かで充実した生活を送ってもららう	→	イ 講座受講者数	人	目標	900	1,000	1,000	1,000
				実績	873	863	1,021	
				達成率	97.0%	86.3%	102.1%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 公民館運営・維持管理	→	ア 公民館運営委員会開催回数(書面開催含む)	回	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	1	
イ		イ 公民館利用者総数	人	目標	1,000	1,100	1,100	1,100
				実績	1,091	1,065	1,193	
				達成率	109.1%	96.8%	108.5%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)								
属する施策の対象					属する施策の意図			
ア 町民	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう						
イ	イ							
ウ	ウ							
エ	エ							

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		教育費		社会教育費		公民館費	01	51		上齋原公民館経常管理費				09216
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	1,228	1,234	956	826			-278	一般財源	809	802	750	826			-52
合計	1,228	1,234	956	826	0	0	-278	合計(A)	809	802	750	826	0	0	-52
財源名称						従事正職員人数		1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		1,450	1,450	1,450	1,450				
						人件費計(千円)(B)		4,875	4,836	4,981	4,981	0	145		
	最終予算額	956 千円	予算執行率	78.4%		トータルコスト(A+B)		5,684	5,638	5,731	5,807		93		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			上齋原地区における生涯学習活動・住民活動の拠点施設であるため、今後も維持していく必要がある。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	富公民館経常管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09240	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	32 生涯学習の推進	根拠法令等	鏡野町立公民館設置条例・鏡野町立公民館管理規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し	・運営: 貸館(自主講座含む)、主催講座、公民館報の発行、収納事務	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・管理: 施設安全維持のため定期保守点検(委託)の実施、 経常管理費予算執行等の事務 ・鏡野町の各部署の事業、業務の推進をする上で、住民に一番近い位置で 補助的役割を担う。	戦後改革の時代に、全ての国民が豊かな文化的教養を身に付ける文化教養機関として公民館が設置された。1949年(昭24)社会教育法が制定され、全国に公民館が設置される始まりとなる。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地区住民	ア 地区住民人口	人	見込	550	550	550	550
			実績	528	512	490	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 生涯学習に参加できる場所を提供する	ア 公民館で開催する講座数	講座	目標	11	11	11	11
			実績	11	11	11	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
イ 豊かで充実した生活を送ってもららう	イ 講座受講者数	人	目標	2,500	2,500	2,500	2,500
			実績	2,248	2,130	1,897	
			達成率	89.9%	85.2%	75.9%	-
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 公民館運営・維持管理	ア 公民館運営委員会開催回数(書面開催含む)	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
イ	イ 公民館利用者総数	人	目標	3,000	3,000	3,000	3,000
			実績	2,910	3,039	2,286	
			達成率	97.0%	101.3%	76.2%	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町民	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう			
イ	イ				
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		教育費		社会教育費		公民館費	01	71		富公民館経常管理費				09240
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財	1	1	10	5			9	その他特財			7	1	5		-6
一般財源	2,551	2,483	2,377	2,006			-106	一般財源	2,249	2,094	2,216	2,006			122
合計	2,552	2,484	2,387	2,011	0	-97	合計(A)	2,249	2,101	2,217	2,011	0	116		
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	1,450	1,450	1,450	1,450				
							人件費計(千円)(B)	4,875	4,836	4,981	4,981	0	145		
最終予算額 2,387 千円				予算執行率	92.8%	トータルコスト(A+B)	7,124	6,937	7,198	6,992		261			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			富地区における生涯学習活動・住民活動の拠点施設であるため、今後も維持していく必要がある。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	ペスタロッチ館経常管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09299	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名	生涯学習係		
	施策名	32 生涯学習の推進	根拠法令等	鏡野町総合文化施設条例・鏡野町公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	指定管理料、清掃委託料、図書館システム委託料等の支払い。 指定管理者との定例会議 ペスタロッチ館使用料の収受	平成15年度にペスタロッチ館が開館したこと に伴い、施設管理を行うために始まった。 令和6年度より、指定管理に移行し、図書館部分 を含む施設管理・事業運営は指定管理者が行つ ている。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	→	ア 町民人口	人	見込	11,800	11,627	11,455	11,280
				実績	12,358	12,116	11,855	
イ		イ		見込				
				実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 生涯学習に参加できる場所を提供する	→	ア ペスタロッチ館利用者数	人	目標	6,000	8,000	8,000	8,500
				実績	3,567	5,955	8,440	
				達成率	59.5%	74.4%	105.5%	-
イ 快適に施設利用をしてもらう	→	イ 図書館来館者数	件	目標	50,000	50,000	50,000	55,000
				実績	30,981	49,689	55,121	
				達成率	62.0%	99.4%	110.2%	-
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 指定管理への移行	→	ア 指定管理を行う団体の数	団体	目標	0	0	1	1
				実績	0	0	1	
				達成率	-	-	100.0%	-
イ		イ 指定管理者との会議数	回	目標	0	0	12	12
				実績	0	0	12	
				達成率	-	-	100.0%	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町民	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう			
イ	イ				
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		教育費		社会教育費		社会教育施設費	01	11		ペスタロッチ館経常管理費				09299
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財	455	455	480	480		25	その他特財	894	1,105	853				-252	
一般財源	25,742	23,287	76,313	75,407		53,026	一般財源	20,342	20,631	75,719				55,088	
合計	26,197	23,742	76,793	75,887	0	53,051	合計(A)	21,236	21,736	76,572	0	0	54,836		
財源名称	ペスタロッチ館使用料					従事正職員人数		2	2	2					
	ペスタロッチ館雑入					延べ業務事務時間		1,700	1,700	50				-1,650	
						人件費計(千円)(B)		5,715	5,670	172	0	0	0	-5,498	
	最終予算額	76,793 千円	予算執行率	99.7%		トータルコスト(A+B)		26,951	27,406	76,744				49,338	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等		
適切である			目標水準に達している					
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			指定管理に移行したことで、職員の事業量は大幅に削減された。また、指定管理後の館の管理・運営についても毎月定例会を実施し、情報共有を行うことができている。		
改善余地がない			公平・公正である					

事業番号	事務事業名	図書館経常管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09349	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	32 生涯学習の推進	根拠法令等	鏡野町立図書館条例及び同条例施行規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	住民の読書活動や情報収集を担う生涯学習施設として、住民の求める資料や情報の提供と紹介を行い、文化の高いまちづくりを推進する。資料の収集・管理、提供に係る事務の他、広報紙の発行を行う。また、学校等の町内団体と連携を取り、第1次鏡野町子ども読書活動推進計画に基づく読書環境整備や読書推進事業(ブックスタート、セカンドブック)を実施する。	平成15年3月、鏡野町立図書館が設置開館されたため。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	→ ⑥活動指標
ア 鏡野町及び周辺市町村の住民	ア 町内外住民	ア 図書館の利用者	ア 開館日数
イ 鏡野町内の勤務者及び町内の小中学生	イ 利用登録者	イ 貸出冊数	イ 図書館システム保守依頼件数
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)			
ア 生涯学習に参加できる場所を提供する	人 見込 130,000 人 実績 12,358 率 38.7%	人 目標 80,000 人 実績 30,981 率 38.7%	日 目標 290 日 実績 288 率 99.3%
イ 快適な施設利用をしてもらう	人 見込 12,000 人 実績 12,144 率 62.5%	冊 目標 140,000 冊 実績 87,527 率 62.5%	件 目標 10 件 実績 14 率 140.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)			
ア ブックスタートや団体貸出による乳幼児・子どもの読書活動の推進	人 見込 11,455 人 実績 12,000 率 100.0%	人 目標 80,000 人 実績 49,689 率 62.1%	人 目標 290 人 実績 289 率 99.7%
イ 生涯学習の支援	人 見込 11,280 人 実績 12,482 率 100.0%	冊 目標 140,000 冊 実績 118,388 率 84.6%	件 目標 10 件 実績 10 率 100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図	
ア 町民	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう	
イ	イ		
ウ	ウ		
エ	エ		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育施設費	01	14	図書館経常管理費				図書館経常管理費				09349
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金	4,012	3,453					-3,453	県支出金							
町 債								町 債							
その他特財	10	10					-10	その他特財	21	73				-73	
一般財源	10,357	10,985					-10,985	一般財源	13,259	13,651				-13,651	
合計	14,379	14,448					-14,448	合計(A)	13,280	13,724				-13,724	
財源名称	電源立地特別補助金						従事正職員人数	3	4					-4	
	図書館費雜入						延べ業務事務時間	1,300	1,300					-1,300	
							人件費計(千円)(B)	4,371	4,336					-4,336	
	最終予算額	0 千円	予算執行率				トータルコスト(A+B)	17,651	18,060					-18,060	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	

事業番号	事務事業名	ほたる館経常管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09416	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	32 生涯学習の推進	根拠法令等	鏡野町ほたる館設置条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・ホタルの保護育成を図り、環境保護活動を推進し自然と共に存する町づくりを推進する。 ・平成4年に「ホタルを育む会」を結成	平成14年に源氏ボタルの発生地として、保護活動を推進する施設を設置
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 地区住民人口	人	見込			1,300	1,300	1,300	1,300
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	ア 源氏ボタルの保護活動	団体	実績			1,267	1,226	1,201	
			達成率			100.0%	100.0%	100.0%	-
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	ア 施設の維持管理・支払い	回	目標			2	2	2	2
			実績			2	2	2	
④活動指標	ア 支払い事務	件	達成率			100.0%	100.0%	106.5%	-
			目標			0	0	0	0
⑤成果指標(意図の達成度)	イ 施設・設備等修繕件数		実績			1	2	2	
			達成率			-	-	-	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア 町民	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう					
イ	イ						
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育施設費	01	18	ほたる館経常管理費								09416
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	227	232	303	216		71	一般財源	209	223	299	216			76	
合計	227	232	303	216	0	71	合計(A)	209	223	299	216	0		76	
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	2	2	2	2				
							人件費計(千円)(B)	7	7	7	7	0		0	
	最終予算額	303 千円	予算執行率	98.6%	トータルコスト(A+B)	216	230	306	223					76	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		向上余地がある					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		保護活動拠点施設であるため今後も維持していく必要がある。			
改善余地がある		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	コミュニティハウス経常管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09446	政策名 3	創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名 32	生涯学習の推進	根拠法令等	鏡野町コミュニティハウス設置条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し	・近衛コミュニティハウス及び極楽寺コミュニティハウスの維持管理。	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・近衛コミュニティハウスは、平成12年に近衛地区に管理委託し、管理委託料及び光熱水費の支払いを行う。 ・極楽寺コミュニティハウス床修繕工事	地域住民の生涯学習、文化活動の振興を図るために、鏡野町コミュニティハウスを設置 ・近衛コミュニティハウス(昭和58年3月建築) ・極楽寺コミュニティハウス(昭和54年3月建築)
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	→ ⑥活動指標
ア 町民	ア 町内人口	ア 地区人口	ア 管理委託料の支払回数
イ	イ	イ	イ 施設経常管理費の支払回数
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)			
ア 学習機会の提供と充実	人 見込 実績	人 目標 実績 達成率	回 目標 実績 達成率
イ			
③活動(そのためにどんな活動をするのか)			
ア 管理委託料の支払	人 実績	回 実績	回 実績
イ 施設経常管理費の支払	人 達成率	回 達成率	回 達成率

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育施設費	01	22	コミュニティハウス経常管理費				09446				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	1,302	1,329	1,411	1,057		82	一般財源	1,270	1,319	1,377	1,057				58
合計	1,302	1,329	1,411	1,057	0	82	合計(A)	1,270	1,319	1,377	1,057	0			58
財源名称						従事正職員人数		1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		20	20	20	20				
						人件費計(千円)(B)		67	67	69	69	0			2
	最終予算額	1,411 千円	予算執行率	97.5%		トータルコスト(A+B)		1,337	1,386	1,446	1,126				60

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	各コミュニティハウスとともに適切に管理ができているが、施設老朽化に伴う修繕箇所が年々増加してきている。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	上齋原文化センター経常管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09505	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	32 生涯学習の推進	根拠法令等	上齋原文化センター条例・同条例施行規則指定管理者の指		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	上齋原文化センター指定管理に伴う諸事務、設備の修繕実施 ○指定管理料支出 ○鏡野町指定管理施設事業継続補助金	従来から施設管理を受託し、充分な管理ノウハウを持つ地元団体の活力導入による施設利用活性化をはかるため、平成23年度から指定管理制度導入の準備を進め、平成23年12月議会において可決、平成24年度より指定管理体制へ移行した。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 町民人口	人	見込	11,800	11,627	11,455	11,280
		実績	12,358	12,116	11,855		
イ	イ 上齋原地区住民人口	人	見込	500	500	500	500
		実績	496	469	495		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 生涯にわたりテーマを持ち学習してもらう	ア 施設利用者	人	目標	2,000	2,100	2,100	2,100
		実績	1,312	1,903	2,319		
		達成率	65.6%	90.6%	110.4%	-	-
イ	イ	目標					
		実績					
		達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 生涯学習活動を継続して行う	ア 施設利用回数	回	目標	150	150	150	150
		実績	105	105	109		
		達成率	70.0%	70.0%	72.7%	-	-
イ	イ 施設稼働率	%	目標	24	24	24	24
		実績	11	7	12		
		達成率	45.8%	29.2%	50.8%	-	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民	ア	生涯にわたりテーマを持ち、学習してもらう					
イ	イ						
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育施設費	01	51	上齋原文化センター経常管理費							09505
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比
国庫支出金	12,000	12,000	12,000					国庫支出金	12,000	12,000	12,000			
県支出金								県支出金						
町 債								町 債						
その他特財								その他特財						
一般財源	9,999	9,178	4,958	16,795			-4,220	一般財源	9,349	9,178	4,958			-4,220
合計	21,999	21,178	16,958	16,795	0	-4,220	合計(A)	21,349	21,178	16,958	0	0	-4,220	
財源名称						従事正職員人数		1	1	1				
						延べ業務事務時間		53	53	60				7
						人件費計(千円)(B)		178	177	206	0	0	29	
最終予算額 16,958 千円			予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)	21,527	21,355	17,164					-4,191	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		適切な管理運営が行われているが、建築後30年以上経過しており、軽微な修繕や耐用年数超過による部品交換などが発生する可能性がある。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	上齋原文化センター臨時管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
13611	政策名 3	創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名 32	生涯学習の推進	根拠法令等	上齋原文化センター条例・同条例施行規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・上齋原文化センター音楽ホール非常放送設備取替工事、ワイヤレスマイク更新にかかる事務 ・上齋原文化センターPCB混入調査にかかる事務	上齋原文化センター経年の使用により、修繕・更新の必要が生じた箇所の対応を行うため
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 町民人口	人	見込	11,800	11,627	11,455	11,280
		実績		12,358	12,116	11,855	
イ	イ 上齋原地区住民	人	見込	500	500	500	500
		実績		496	469	495	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 生涯にわたりテーマを持ち学習してもらう	ア 施設利用者	人	目標	2,000	2,100	2,100	2,100
		実績		1,312	1,903	2,319	
		達成率		65.6%	90.6%	110.4%	-
イ	イ	目標					
		実績					
		達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 施設利用状況	ア 施設利用回数	回	目標	150	150	150	150
		実績		105	105	109	
		達成率		70.0%	70.0%	72.7%	-
イ 施設稼働率	イ 施設稼働率	%	目標	24	24	24	24
		実績		11	7	12	
		達成率		45.8%	29.2%	50.0%	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民	ア	生涯にわたり学習するテーマをもち、学習してもらう					
イ	イ						
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		教育費		社会教育費		社会教育施設費	01	52		上齋原文化センター臨時管理費				13611
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源		231	2,550				2,319	一般財源		231	2,550				2,319
合計	231	2,550	2,550	231	0	2,319	合計(A)	231	231	2,550	2,550	0	0	2,319	
財源名称							従事正職員人数		1	1					
							延べ業務事務時間		10	30					20
							人件費計(千円)(B)	33	103	103	103	103	70		70
	最終予算額	2,550 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)			264	2,653						2,389

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地						適切な管理運営が行われているが、建築後30年以上経過しており、軽微な修繕や耐用年数超過による部品交換などが発生する可能性がある。		
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	富教育歴史資料館経常管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09512	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名	生涯学習係		
	施策名	32 生涯学習の推進	根拠法令等	鏡野町歴史資料館条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し		
☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・運営:富公民館、教育歴史資料館、図書館の運営 ・管理:施設安全維持のため定期保守点検(委託)の実施、経常管理費予算執行等の事務	富中学校の閉校に伴い、教育歴史資料館として整備したもの。 公民館が手狭なため事務所、図書館を移す。 富中学校施設を改修し、富公民館とし、2階を教育歴史資料館として令和元年度に開館。
☐ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地区住民	ア 地区住民人口	人	見込	550	550	550	520
			実績	528	512	488	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 快適な施設利用をしてもらう	ア 教育歴史資料館利用者	団体	目標	80	80	80	80
			実績	80	48	129	
			達成率	100.0%	60.0%	161.3%	
イ	イ 図書館利用人数	人	目標	320	320	320	300
			実績	266	228	180	
			達成率	83.1%	71.3%	56.3%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 教育歴史資料館・図書館・子ども室の管理、活用推進	ア 施設修繕件数	件	目標	0	0	0	0
			実績	1	0	1	
			達成率	—	—	—	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう					
イ	イ						
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育施設費	01	71	富教育歴史資料館経常管理費				富教育歴史資料館経常管理費				09512
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	75	60	167	57		107	一般財源	57	56	160					104
合計	75	60	167	57	0	107	合計(A)	57	56	160	0	0	0	104	
財源名称							従事正職員人数	2	2	2					
							延べ業務事務時間	350	350	350					
							人件費計(千円)(B)	1,177	1,167	1,202	0	0	35		
	最終予算額	167 千円	予算執行率	95.8%			トータルコスト(A+B)	1,234	1,223	1,362				139	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		かけられている経費や業務時間は最低限度であるが、適正な管理が行われている。少なくともこの状態は今後も維持していく必要がある。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	生活改善センター経常管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09523	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	32 生涯学習の推進	根拠法令等	鏡野町生活改善センター条例・鏡野町生活改善センター条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・運営・管理: 大地区に管理委託(地域コミュニティ施設として活用) 維持管理: 経常管理費の事務執行(生涯学習課)	興基分校の閉校に伴い、大地区住民の活性化施設として昭和56年に設置され、当初は公民館・大分館と位置付けられた。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地区住民	ア 地区住民人口	人	見込	550	550	550	500
			実績	528	512	488	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域活動、生涯学習活動を行う場所を提供する	ア 年間利用回数	回	目標	50	50	60	60
			実績	63	58	53	
			達成率	126.0%	116.0%	88.3%	
イ	イ 年間利用者数	人	目標	200	200	600	600
			実績	629	565	612	
			達成率	314.5%	282.5%	102.0%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 維持管理費等の支払い	ア 契約	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
イ	イ 支払い事務(半期ごと)		目標	2	2	2	2
			実績	2	2	2	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう					
イ	イ						
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育施設費	01	75	生活改善センター経常管理費				09523				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財	5	5	5	5				その他特財	2	4	6			2	
一般財源	741	788	1,243	704				一般財源	667	648	1,145			497	
合計	746	793	1,248	709	0			合計(A)	669	652	1,151	0	0	499	
財源名称	生活改善センター使用料					従事正職員人数		1	2	3				1	
						延べ業務事務時間		48	48	50				2	
						人件費計(千円)(B)		161	160	172	0	0	12		
	最終予算額	1,248 千円	予算執行率	92.2%		トータルコスト(A+B)		830	812	1,323			511		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している		適正な管理が行われている。 富地区における生涯学習活動・地域活動の拠点施設であるため今後も維持していく必要がある。			
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地					
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	木工陶芸館経常管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09536	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名	生涯学習係		
	施策名	32 生涯学習の推進	根拠法令等	488		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・運営:木工教室・陶芸教室の自主講座で活用 (それぞれの教室生が責任を持つ) ・維持管理:修繕等の維持管理については、経常管理費の事務執行(富公民館)	富総合福祉センター設置に伴い、地域住民の福祉と生涯学習の一環として施設を設置
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地区住民	ア 地区住民人口	人	見込	550	550	550	500
			実績	528	512	488	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 生涯学習に参加できる場所を提供する。	ア 年間利用回数	回	目標	50	60	60	60
			実績	60	51	38	
			達成率	120.0%	85.0%	63.3%	
イ 快適な施設利用をしてもらう	イ 年間利用者数	人	目標	200	200	200	
			実績	230	199	168	
			達成率	115.0%	99.5%	84.0%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 木工教室・陶芸教室の開催	ア 教室開催回数	回	目標	2	2	2	1
			実績	0	0	0	
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	
イ	イ 開館日数		目標	285	285	285	285
			実績	285	285	285	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう					
イ	イ						
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育施設費	01	77	木工陶芸館経常管理費				09536				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	275	301	376	193		75	一般財源	228	217	338					121
合計	275	301	376	193	0	75	合計(A)	228	217	338	0	0	0	121	
財源名称							従事正職員人数	1	1	1					
							延べ業務事務時間	1	1	3					2
							人件費計(千円)(B)	3	3	10	0	0	0	7	
	最終予算額	376 千円	予算執行率	89.8%	トータルコスト(A+B)	231	220	348							128

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		かけられている経費や業務時間は最低限度であるが、適正な管理が行われている。少なくともこの状態は今後も維持していく必要がある。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	資料保管庫整備事業	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09590	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	32 生涯学習の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	令和6年度に解体する文化伝習館の資料を保管する資料保管庫の新築を行う	文化資源保存伝習館は、旧羽出小学校校舎を改築した建物で、老朽化のため取り壊しが決定したが、2階にある資料を保管するための倉庫の建設が必要であったため。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 所蔵資料	ア 所蔵資料の数	点	見込	2,200	2,200	1,200	1,200
イ		実績		2,200			
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 保管倉庫を新築する	ア 新築する倉庫の数	点	目標		1	0	0
イ		実績		1			
		達成率		100.0%			
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 新築工事を行う	ア 新築工事の数	回	目標	1	0	0	
イ 所蔵資料を移転する	イ 移転する資料の数	点	実績	1			
		達成率		100.0%			

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう					
イ	イ						
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育施設費	51	21	資料保管庫整備事業				09590				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財	45,000						-45,000	その他特財			40,600				-40,600
一般財源		1,494					-1,494	一般財源		5,231					-5,231
合計	46,494						-46,494	合計(A)	45,831						-45,831
財源名称	合併特例債					従事正職員人数			2						-2
						延べ業務事務時間			500						-500
						人件費計(千円)(B)			1,668						-1,668
	最終予算額	0 千円	予算執行率			トータルコスト(A+B)			47,499						-47,499

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	

事業番号	事務事業名	中央公民館臨時管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
08904	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	32 生涯学習の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・街路灯修繕工事	中央公民館の街路灯が設置後46年を経過し老朽化によりポールが腐食し転倒の恐れがあり、また灯具の水銀灯が生産中止となっているためLED灯具に更新する。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 町民	ア 町民人口		見込				11,455	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	イ	イ		実績				11,855	
	ア 快適に施設を利用してもらう	ア 公民館利用者数	目標					22,000	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	イ	イ	実績					24,026	
	ア 委託契約	イ	達成率					109.2%	—
⑥活動指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	
ア 委託契約数	ア	ア 委託契約数	目標					1	
	イ	イ	実績					1	
イ	イ	イ	達成率					100.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)									
属する施策の対象					属する施策の意図				
ア 町民					ア 生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう				
イ					イ				
ウ					ウ				
エ					エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	01	12	中央公民館臨時管理費					08904		
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込	前年比	
国庫支出金								国庫支出金						
県支出金								県支出金						
町 債								町 債						
その他特財								その他特財						
一般財源			1,089				1,089	一般財源			993			993
合計	9	9	1,089	9	9	0	1,089	合計(A)	9	9	993	9	0	993
財源名称						従事正職員人数					1			1
						延べ業務事務時間					10			10
						人件費計(千円)(B)			9	9	34	9	9	34
	最終予算額	1,089 千円	予算執行率	91.1%	トータルコスト(A+B)						1,027			1,027

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		本工事の施工により、中央公民館利用者の安全が確保された。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	小田公民館臨時管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
14768	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	32 生涯学習の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
☑ 期間限定複数年度 (R6 年度～ R7 年度)	令和6年度：改修工事に伴う工事設計委託 令和7年度：改修工事	小田公民館は昭和60年建設、築39年が経過し内外部の老朽化が進んでおり、地域住民の利便性を踏まえ、令和7年度に改修を行うため実施設計を委託するもの。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 地区住民人口	見込				1,500	1,500		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 公民館で開催する講座数	目標				17	17		
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 委託契約	目標				1	6		
イ 豊かで充実した生活を送ってもららう	ア 公民館で開催する講座数			実績		1			
	イ 講座受講者数	達成率				100.0%	－	－	
イ 講座受講者数	イ 講座受講者数			目標		5,000	5,000		
	イ 講座受講者数	実績				3,407			
	イ 講座受講者数	達成率				68.1%	－	－	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)									
属する施策の対象					属する施策の意図				
ア 町民					ア 生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう				
イ					イ				
ウ					ウ				
エ					エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	01	18	小田公民館臨時管理費			14768				
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込	前年比	
国庫支出金								国庫支出金						
県支出金								県支出金						
町 債								町 債						
その他特財								その他特財						
一般財源			736				736	一般財源			732			732
合計	736	736	736	736	0	736	合計(A)	732	732	732	732	0	732	732
財源名称						従事正職員人数					1			1
						延べ業務事務時間					50			50
						人件費計(千円)(B)			172	172	172	172	172	172
	最終予算額	736 千円	予算執行率	99.4%	トータルコスト(A+B)				904	904	904	904	904	904

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		向上余地がある					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		小田地区における生涯学習活動・住民活動の拠点施設として維持する必要があるため、大規模改修を実施する。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	香北公民館臨時管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09092	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	32 生涯学習の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・公民館外構整備工事	公民館の回廊及び玄関ポーチ軒裏にツバメが巣を作り糞の落下により不衛生となっているため、防鳥ネットを設置する。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地区住民	ア 地区住民人口		見込			450	
			実績			389	
イ	イ		見込				
			実績				

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 快適に施設を利用してもらう	ア 公民館利用者数		目標			2,600	
			実績			2,047	
			達成率			78.7%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 委託契約	ア 契約数		目標			1	
			実績			1	
			達成率			100.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア	町民	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう				
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計		教育費		社会教育費		公民館費	01	24		香北公民館臨時管理費			09092
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比
国庫支出金								国庫支出金						
県支出金								県支出金						
町 債								町 債						
その他特財								その他特財						
一般財源			469				469	一般財源			429			429
合計	469	469	469	0	469	469	合計(A)	469	469	469	446	0	429	446
財源名称							従事正職員人数			1				1
							延べ業務事務時間			5				5
							人件費計(千円)(B)	0	0	17	0	0	17	17
	最終予算額	469 千円	予算執行率	91.4%	トータルコスト(A+B)					446				446

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	本工事の施工により環境が整備され、快適に施設を利用できるようになつた。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	コミュニティハウス臨時管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09462	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	32 生涯学習の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		・近衛集会所和室の床がシロアリに浸食され、早急な改修及び防蟻処理を行う必要があったため。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・近衛集会所和室床の改修 ・近衛コミュニティハウス外便所改修工事	・近衛コミュニティハウスの外便所を利用者の利便性の向上と維持管理費の軽減を図るため、汲取り式から洋式水洗トイレに改修する。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 町民	ア 町内人口		見込				11,455	
	イ		実績					11,855	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 学習機会の提供と充実	ア 地区内人口		目標		300	295	290	
	イ		実績			281	272	263	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 委託契約	ア 委託数		目標				2	
	イ		実績					2	
			達成率					100.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)										
属する施策の対象					属する施策の意図					
ア 町民					ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう				
イ					イ					
ウ					ウ					
エ					エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育施設費	01	23	コムニティハウス臨時管理費							09462
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源			1,787			1,787	一般財源			1,758			1,758	
合計	0	0	1,787	0	0	1,787	合計(A)	0	0	1,758	0	0	1,758	
財源名称						従事正職員人数				1			1	
						延べ業務事務時間				10			10	
						人件費計(千円)(B)	0	0	34	0	0	34		
	最終予算額	1,787 千円	予算執行率	98.3%	トータルコスト(A+B)					1,792			1,792	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		本工事により、近衛コミュニティハウスの施設環境は大きく改善されたものの、老朽化が進んでいるため、今後も施設の維持管理が課題。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	鏡野歴史資料館解体事業費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
13933	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	32 生涯学習の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・鏡野歴史資料館解体工事 ・鏡野歴史資料館跡地地盤改良工事 ・鏡野歴史資料館残置物撤去工事	中央公民館北側の鏡野歴史資料館が老朽化し危険なため解体を実施するもの。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 町民	ア 町民人口		見込				11,455	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	イ	イ		実績				11,855	
	ア 安全に施設を利用してもらう	ア 公民館利用者数		目標				22,000	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	イ	イ		実績				24,026	
	ア 委託契約	ア 委託契約数		達成率				109.2%	—
⑥活動指標	イ	イ		目標				—	—
				実績					
⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	属する施策の対象			属する施策の意図					
	ア 町民	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう						
イ		イ							
ウ		ウ							
エ		エ							

↓

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 町民人口			見込				11,455	
イ	イ			実績				11,855	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	ア 安全に施設を利用してもらう	ア 公民館利用者数		目標				22,000	
イ		イ		実績				24,026	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	ア 委託契約	ア 委託契約数		達成率				109.2%	—
イ		イ		目標				—	—
⑥活動指標				実績					
				達成率					
⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	属する施策の対象			属する施策の意図					
ア 町民	ア	生涯にわたって学習するテーマをもち、学習してもらう							
イ	イ								
ウ	ウ								
エ	エ								

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育施設費	52	01	鏡野歴史資料館解体事業費				前年比				13933
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債			24,120			24,120	
その他特財								その他特財							
一般財源			31,960			31,960	一般財源				6,496			6,496	
合計			31,960			31,960	合計(A)				30,616			30,616	
財源名称	合併特例債					従事正職員人数					1				1
						延べ業務事務時間					30				30
						人件費計(千円)(B)					103				103
	最終予算額	31,960 千円	予算執行率	95.7%	トータルコスト(A+B)						30,719				30,719

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		本工事の施工により公民館利用者の安全が確保され、跡地の有効活用が可能となった。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	郷土博物館経常管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09396	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	35 文化財と伝統行事の継承	根拠法令等	鏡野町総合文化施設条例、鏡野町総合文化施設条例施行方		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	町内の文化財、歴史資料の収集・保管・展示を目的として設置された郷土博物館の運営及び維持管理を行う業務。 故障・破損箇所の修繕、企画展の実施、体験講座の実施、見学者への説明、資料の収集・整理、調査研究。	平成15年、ペスタロッチ館建設に伴い、館内に郷土博物館が開館したことによる。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 施設の利用者	ア 来館者数	人	見込	500	500	500	500
		実績	400	330	349		
イ	イ	点	見込				
実績							
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域の歴史や文化財に興味を持つもらう	ア 来館者の増加数	人	目標	50	50	50	50
		実績	0	(70)	19		
		達成率	0.0%	-140.0%	38.0%	-	-
イ	イ	目標					
	実績						
	達成率						
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 講座・講演会の開催	ア 講座・講演会の開催数	回	目標	10	10	10	10
		実績	9	12	11		
		達成率	90.0%	120.0%	110.0%	-	-
イ	イ 講座・講演会の参加者数	人	目標	180	180	180	180
		実績	153	163	213		
		達成率	85.0%	90.6%	118.3%	-	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の文化財・伝統文化	ア	適切に保存、管理し、後世に継承する					
イ 町民	イ	伝統文化に親しんでもらう					
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育施設費	01	16	郷土博物館経常管理費				09396				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財	10	14	14	14				その他特財	24	23	23	14			
一般財源	3,040	152	132	112				一般財源	2,997	124	85	112			
合計	3,050	166	146	126	0			合計(A)	3,021	147	108	126	0		
財源名称	郷土博物館講座受講料					従事正職員人数		2	2	2	2				
						延べ業務事務時間		280	280	280	280				
						人件費計(千円)(B)		941	934	962	962	0	28		
	最終予算額	146 千円	予算執行率	73.9%		トータルコスト(A+B)		3,962	1,081	1,070	1,088			-11	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地						郷土博物館への来館者数は大きく増加していないが、講座・講演会への参加者は増加傾向にある。今後も講座・講演会を開催し、郷土博物館への来館につなげる。		
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	奥津歴史資料館経常管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09466	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	35 文化財と伝統行事の継承	根拠法令等	鏡野町奥津歴史資料館条例・鏡野町奥津歴史資料館管理運営規則 鏡野町「公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例」		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	①指定管理料の支払い	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	②企画展の立案・準備・展示替え ③関係機関等への広報 ④施設の修繕等の対応 ⑤指定管理団体による管理体制のチェック及び調整	苦田ダム振興計画内に「歴史資料館の整備」の項目があり、奥津温泉街北端に位置する中国電力事務所跡地を買収し、内部改装を行い、展示施設とした。町内の歴史を学ぶ学習施設としてではなく、観光施設としての役割も担っている。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 施設の利用者	ア 来館者数	人	見込	1,500	1,300	1,300	1,300
			実績	1,187	839	894	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内の歴史・文化に対する理解を深めてもらう	ア 来館者の増加数	人	目標	200	200	200	
			実績	296	-348	55	
イ	イ		目標				
			実績				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 展示説明	ア 団体説明の回数	回	目標	2	2	2	2
			実績	1	3	3	
イ 企画展	イ 企画展の展示替え	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	0	0	
			達成率	100.0%	0.0%	0.0%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の文化財・伝統文化	ア	適切に保存、管理し、後世に継承する					
イ 町民	イ	伝統文化に親しんでもらう					
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育施設費	01	31	奥津歴史資料館経常管理費				09466				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	3,162	3,093	3,172	3,648		79	一般財源	3,088	3,064	3,155	3,648				91
合計	3,162	3,093	3,172	3,648	0	79	合計(A)	3,088	3,064	3,155	3,648	0			91
財源名称								従事正職員人数	3	2	2	2			
								延べ業務事務時間	150	150	150	150			
								人件費計(千円)(B)	504	500	515	515	0		15
	最終予算額	3,172 千円	予算執行率	99.4%				トータルコスト(A+B)	3,592	3,564	3,670	4,163			106

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			向上余地がある			利用者数は回復傾向にあるが、コロナ禍前と比較すると減少したままであるため、広報・周知の方法を改善する必要がある。					
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			企画展、展示替えについても考えていく必要を感じている。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	羽出歴史資料倉庫経常管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09483	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名	文化財係		
	施策名	35 文化財と伝統行事の継承	根拠法令等	鏡野町文化資源保存伝習館条例 鏡野町文化資源保存伝習館条例施行規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	老朽化し、令和6年度に取り壊しとなる文化伝習館内にある民俗資料を移設し、資料保存施設として管理を行った。 資料移設後の管理は、電気代の支払いと建物内の清掃を行っている。 また、内部の見学を希望する方がいた場合は随時開錠し、公開した。	旧羽出小学校校舎を改装した文化伝習館が老朽化のため解体することが決定し、中の収蔵資料を保管するため令和5年度に整備された。 文化伝習館は令和6年度に解体工事を実施。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 羽出資料倉庫	ア 管理する施設数	棟	見込	0	0	1	1
		実績	0	0	1		
イ 収蔵資料	イ 収蔵資料数	点	見込	0	0	1,000	
		実績	0	0	1,000		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 施設の保全	ア 修繕箇所	箇所	目標	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
イ 収蔵資料の保管・活用	イ 清掃の回数	回	目標	0	0	0	2
		実績	0	0	1		
		達成率	—	—	—	—	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 施設の点検	ア 修繕箇所の対応	%	目標	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
イ 資料の公開	イ 施設の見学依頼数	回	目標	0	0	2	5
		実績	0	0	2		
		達成率	—	—	100.0%	—	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の文化財・伝統文化	ア	適切に保存、管理し、後世に継承する					
イ 町民	イ	伝統文化に親しんでもらう					
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育施設費	01	33	羽出歴史資料倉庫経常管理費				羽出歴史資料倉庫経常管理費				09483
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	240	267	134	60			-133	一般財源	121	109	60	60		-49	
合計	240	267	134	60	0		-133	合計(A)	121	109	60	60	0	-49	
財源名称								従事正職員人数	1	1	7	1		6	
								延べ業務事務時間	20	20	50	20		30	
								人件費計(千円)(B)	67	67	172	69	0	105	
	最終予算額	134 千円	予算執行率	44.7%	トータルコスト(A+B)			188	176	232	129		56		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	基本的には、電気代の支払いと定期的な清掃程度であるため、径費や事務量の削減余地はない。 令和6年度は資料移転のため従事職員数が大幅に増加
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	鏡野町郷土館経常管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09498	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	35 文化財と伝統行事の継承	根拠法令等	鏡野町歴史資料館条例・鏡野町郷土館運営委員会規約		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	円通寺境内にある鏡野町郷土館の管理運営。	昭和48年、県のコミュニティ地域に指定されたことを機に、昭和49年11月8日、鏡野町郷土館が開館したため。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	①館長と委託契約を締結し、委託料を支払う ②委員会を開き、年度の行事を決める ③修繕の必要な部分については、予算措置をし修繕する ④実績報告書の確認	施設の場所が円通寺境内にあるため、円通寺住職を館長に委任し、委託料を支払う。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 資料の保管数	点	見込	52	52	52	52		
	イ 委託団体	団体	見込	1	1	1	1		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 施設の修繕及び不具合の対応率	%	目標	100	100	100	100		
	イ	%	実績	100	50	100	100		
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 会議の開催回数	回	目標	1	1	1	1		
	イ	回	実績	1	1	1	1		

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町内の文化財・伝統文化	ア	適切に保存、管理し、後世に継承する			
イ 町民	イ	伝統文化に親しんでもらう			
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育施設費	01	35	鏡野町郷土館経常管理費				鏡野町郷土館経常管理費				09498
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	65	63	88	50		25	一般財源	50	50	76	50			26	
合計	65	63	88	50	0	25	合計(A)	50	50	76	50	0	26		
財源名称							従事正職員人数	2	2	2	2				
							延べ業務事務時間	20	20	20	20				
							人件費計(千円)(B)	67	67	69	69	0	2		
	最終予算額	88 千円	予算執行率	86.3%	トータルコスト(A+B)		117	117	145	119			28		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等											
適切である	目標水準に達している																
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地		資料や施設の管理・保全を引き続き行っていく。														
改善余地がない	公平・公正である																

事業番号	事務事業名	文化財保護経常管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09599	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	35 文化財と伝統行事の継承	根拠法令等	文化財保護法・鏡野町文化財保護条例・鏡野町文化財保護		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	・町指定文化財を適正に管理・保護し、町民に公開する。	昭和40年代頃より市町村で文化財保護委員会が発足し、地域の文化財を自治体で指定し、保護することが行われるようになった。町村合併により、それぞれの町村で行っていた保護業務の方法を統一し、現在に至る。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・文化財保護審議会の決定事項に基づいて、指定文化財案内看板・標柱の更新、災害等に係る被害状況の確認、草刈り、文化財補助金の交付、その他保護を行う。	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内の文化財	ア 指定文化財数	件	見込	165	164	163	163
			実績	164	163	163	
イ	イ	人	見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 郷土の文化財に関心を持つ者の数を増やす	ア 文化財出前講座開催回数	回	目標	5	5	5	5
			実績	4	6	5	
			達成率	80.0%	120.0%	100.0%	
イ	イ 文化財出前講座参加者数	人	目標	100	100	100	100
			実績	75	39	104	
			達成率	75.0%	39.0%	104.0%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 文化財の調査研究、現地案内	ア 現地案内した回数	回	目標	5	5	5	5
			実績	2	5	3	
			達成率	40.0%	100.0%	60.0%	
イ 文化財の維持管理	イ 標柱の設置・修繕、草刈り等の件数	件	目標	10	10	10	10
			実績	10	9	6	
			達成率	100.0%	90.0%	60.0%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の文化財・伝統文化	ア	適切に保存、管理し、後世に継承する					
イ 町民	イ	伝統文化に親しんでもらう					
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	01	02	文化財保護経常管理費				文化財保護経常管理費				09599
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財	20	20	20	20				その他特財	26	77	22	20		-55	
一般財源	2,228	1,739	1,844	1,622		105	一般財源	2,056	1,419	1,449	1,622		30		
合計	2,248	1,759	1,864	1,642	0	105	合計(A)	2,082	1,496	1,471	1,642	0	-25		
財源名称	文化財報告書等販売収入					従事正職員人数		2	2	2	2				
						延べ業務事務時間		500	500	500	500				
						人件費計(千円)(B)		1,681	1,668	1,718	1,718	0	50		
	最終予算額	1,864 千円	予算執行率	78.9%		トータルコスト(A+B)		3,763	3,164	3,189	3,360		25		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している		今後も出前講座や現地案内を継続して行い、町内の文化財に関心を持つ人を増やす。			
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		また、文化財の維持管理もしていく必要がある。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	文化財保護臨時管理費			所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09623	政策名	3	創造豊かな教育・文化の里づくり			係名	文化財	
	施策名	35	文化財と伝統行事の継承			根拠法令等	文化財保護法・鏡野町文化財保護条例・鏡野町文化財保護	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	平成18年度に発掘調査を実施した一番丁場遺跡の出土遺物の整理作業を行ったため、業者委託した。業者と本年度の業務範囲の確認を行い、委託契約を締結。中間検査、完了検査を経て業務完了後に支払いを行った。 また、令和6年度は県指定文化財「大野の整合」について、歩道にかかる竹を業者に委託して伐採した。	平成18年度以来、出土遺物の整理作業が未着手であったが、報告書刊行のため、作業を進める必要性があった。しかし、専門的な知識や技術を要するため、作業員の雇用は困難で、業者委託で実施することとなった。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 一番丁場遺跡出土遺物	ア 一番丁場遺跡出土遺物の量	箱	見込	30	30	30	30	
	イ 大野の整合	イ 大野の整合の支障箇所	箇所	見込	0	1	1	0	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 出土遺物の整理	ア 整理した出土遺物の量	箱	目標	30	30	40	30	
	イ 出土遺物の図化	イ 図化した遺物の数	点	実績	30	30	40		
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 打合せ	ア 打合せの回数	回	目標	0	3	3		
	イ 現地の確認	イ 現地確認の数	回	実績	0	4	3		

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町内の文化財・伝統文化	ア	適切に保存、管理し、後世に継承する			
イ 町民	イ	伝統文化に親しんでもらう			
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	01	03	文化財保護臨時管理費					09623		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源		2,000	2,491	2,000		491	一般財源		1,991	2,491	2,000		500	
合計	2,000	2,491	2,000	0	491	合計(A)	0	1,991	2,491	2,000	0	500		
財源名称						従事正職員人数		1	1					
						延べ業務事務時間		30	40			10		
						人件費計(千円)(B)	0	100	137	0	0	37		
	最終予算額	2,491 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)		2,091	2,628	2,000	537				

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している		専門的な業務であるため、職員の手で進めていくには多大な時間と経費を必要とするため、委託以外に方法がない。文化財保護と公開の観点からも報告書刊行まで少しづつでも進めていく必要がある。			
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地					
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	文化財保護事業費			所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09636	政策名	3	創造豊かな教育・文化の里づくり			係名	文化財係	
	施策名	35	文化財と伝統行事の継承			根拠法令等	文化財保護法	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	本事業は緊急的な埋蔵文化財調査に即応するために予算計上している。 令和6年度は、鍛冶屋谷たら遺跡支障木の伐採を行った。	町内に開発計画があった場合、緊急的な発掘調査や試掘調査に対応するために予算を計上している。近年は、埋蔵文化財調査以外の緊急的な文化財保護事業にも対応している。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内の遺跡	ア 町内の遺跡数	箇所	見込	987	987	987	987
			実績	987	987	987	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適切な保護措置をとる	ア 開発協議の対応率	%	目標	100	100	100	
			実績	100	100	100	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
イ	イ 保護措置後の開発実施率	%	目標	100	100	100	
			実績	100	100	100	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 調査を実施する	ア 発掘調査件数	箇所	目標	0	0	0	
			実績	0	0	0	
			達成率	—	—	—	—
イ	イ 試掘・確認調査件数	箇所	目標	0	0	0	
			実績	0	0	0	
			達成率	—	—	—	—
ウ	ウ 立会調査件数		目標	15	15	15	15
			実績	16	9	35	15
			達成率	106.7%	60.0%	233.3%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町内の文化財・伝統文化	ア	適切に保存、管理し、後世に継承する			
イ 町民	イ	伝統文化に親しんでもらう			
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	03	03				文化財保護事業費			09636	
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	670	500	335	368		-165	一般財源			55			55	
合計	670	500	335	368	0	-165	合計(A)	0	0	55	0	0	55	
財源名称						従事正職員人数	1	1	1					
						延べ業務事務時間	50	50	100				50	
						人件費計(千円)(B)	168	167	344	0	0		177	
	最終予算額	335 千円	予算執行率	16.4%	トータルコスト(A+B)	168	167	399	0	0	232			

事業番号	09636	事務事業名	文化財保護事業費	所管課名	生涯学習課
------	-------	-------	----------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

埋蔵文化財包蔵地における開発が増えてきている。また、埋蔵文化財以外でも緊急的な文化財保護業務が増えつつある。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

緊急的な事業に即応し、開発事業を滞らせないため本予算を計上している。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

今は特にないが、埋蔵文化財包蔵地において開発予定があった場合や、工事中に埋蔵文化財が発見された場合、早急な対応を迫られると思う。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	開発に伴う文化財調査は、営利目的によるもの以外は行政が行うことが望ましい。 また、文化財の存在や範囲を確認するための試掘・確認調査の事前実施は町で行う必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	開発行為により文化財が発見された場合、文化財保護法では調査を実施しなければ開発を行うことができない。そのため、緊急的な調査の必要性が生じた場合に備え、早急に対応できる体制を整えておくべきである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)			
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	調査を町の直営ではなく、業者委託することで成果を向上させることができる。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	試掘・確認調査は、文化財保護法において行政が行うこととなっており、廃止・休止すれば緊急的な開発や、突発的な文化財保護業務に対応できない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	調査を業者委託することで成果を向上させ、かつ事務事業量を削減することができるが、現在よりも多額の予算が必要となる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない		
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	工事計画の変更等で、開発範囲を埋蔵文化財包蔵地から外すことで事業量を削減することができる。
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
公平性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	発掘調査の一部を業務委託することで事業時間を削減することができる。
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	文化財保護のための調査にかかる費用であるため、一部の受益者に偏ることはない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																																					
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																																						
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	本事業は、常に業務があるわけではないが緊急的・突発的な事業に対応するため、事業費の計上は必要である。調査を業者委託にする割合を増やせば、事務事業量を減らすことができるが、その分コストが増加する。																																					
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																																						
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																																						
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																																					
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">今後の改革改善案</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>	今後の改革改善案		コスト					削減	維持	増加	向上									成果維持		○							低下								
今後の改革改善案		コスト																																				
		削減	維持	増加																																		
向上																																						
成果維持		○																																				
低下																																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																																						
文化財調査の必要性(法律によって実施しなければならないということ)及び調査に伴う業務量(職員の負担)、業務内容を理解していただくこと。																																						

事業番号	事務事業名	特別天然記念物緊急調査事業	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09649	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名	文化財係		
	施策名	35 文化財と伝統行事の継承	根拠法令等	文化財保護法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	オオサンショウウオ飼育施設の整備、捕獲調査及び一時飼育・隔離飼育(委託業務)、保護対策委員会の開催等	平成29年度に岡山県教育委員会の調査により、奥津地域の吉井川にチュウゴクオオサンショウウオ及びその交雑種が生息している事が明らかになつたため、外来種・交雑種の隔離を目的として、30年度より国・県の補助により、町で実施することとなつた。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア オオサンショウウオ	ア 吉井川上流に生息するオオサンショウウオ	頭	見込	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績	267	313	338	—	—
イ チュウゴクオオサンショウウオ及びその交雑種	イ 捕獲した外来種・交雑種の数	頭	見込	10	10	10	10
		実績	8	18	10	—	—
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 交雑種を捕獲して隔離し、在来種の生態を守る	ア 捕獲した数	頭	目標	50	50	50	25
		実績	68	63	28	—	—
		達成率	136.0%	126.0%	56.0%	—	—
イ	イ 隔離飼育した交雑種の数	頭	目標	8	8	8	8
		実績	8	18	10	—	—
		達成率	100.0%	225.0%	125.0%	—	—
③活動(するためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 捕獲調査及び飼育の委託	ア 捕獲調査及び飼育の委託団体数	団体	目標	2	2	1	1
		実績	2	1	1	—	—
イ 飼育施設の整備	イ 整備した飼育施設の数	箇所	目標	1	1	1	1
		実績	1	1	1	—	—
ウ 保護対策委員会の開催	ウ 会議の開催数	回	目標	1	1	1	1
		実績	2	1	1	—	—
		達成率	200.0%	100.0%	100.0%	—	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町内の文化財・伝統文化	ア	適切に保存、管理し、後世に継承する			
イ 町民	イ	伝統文化に親しんでもらう			
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	03	05	特別天然記念物緊急調査事業					09649		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	3,689	2,133	2,062	1,770		-71	国庫支出金	3,196	2,010	1,762	1,770		-248	
県支出金	500	500	687	590		187	県支出金	500	500	587	590		87	
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	3,190	1,697	1,462	1,229		-235	一般財源	2,696	1,645	1,309	1,229		-336	
合計	7,379	4,330	4,211	3,589	0	-119	合計(A)	6,392	4,155	3,658	3,589	0	-497	
財源名称	社会教育費国庫補助金 国宝重要文化財等保存整備費補助金				従事正職員人数			3	3	3	3			
	社会教育費県補助金 文化財保護等補助金				延べ業務事務時間			350	330	300	300		-30	
					人件費計(千円)(B)			1,177	1,101	1,031	1,031		-70	
	最終予算額 4,211 千円			予算執行率 86.8%	トータルコスト(A+B)			7,569	5,256	4,689	4,620		-567	

事業番号	09649	事務事業名	特別天然記念物緊急調査事業	所管課名	生涯学習課
------	-------	-------	---------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

開始当初はオオサンショウウオ外来種・交雑種が存在するのは3自治体であったが、令和6年度には7自治体に増加。令和6年7月に環境省特定外来生物に指定された。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

令和4年度まではコンサルと地元団体の2者に業務委託をしていたが、5年度から地元団体のみに委託し、事業費の削減に努めた。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

今後も事業を継続する必要があるとの意見がある(文化庁)。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	特別天然記念物を保護し、後世に伝えるための事業であるため、結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	オオサンショウウオは国の特別天然記念物であるため、個人が許可なく触ったり移動させることもできない。また、個人所有のものでもないため、行政が行うべき事業である。
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	チュウゴクオオサンショウウオ及びその交雑種の排除が目的で、それ以外の目的はないため妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	施設の規模、調査回数等を考慮しても、当分は現在のやり方で進めていくことが妥当。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	交雑種を排除しないまま本事業を廃止すれば、吉井川上流部において交雑種がさらに増えしていくことになり、これまでの成果も無駄になってしまいます。また、在来種の生態に大きな影響を与えることになるため、外来種・交雑種が確認できなくなるまでもしくは文化庁が何らかの方針を定めるまでは廃止・休止はすべきではない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	現状の予算で成果のみ向上させることは難しい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない		
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	令和5年度から委託先を2団体から1団体に減らし、事業費の削減に努め、現在の委託料も年々下げているため、さらなる削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	調査・飼育等は地元団体に委託にしており、事務作業や協議、計画、調整などが主な業務であるため、削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	国特別天然記念物を扱う事業であるため、受益者が偏ることはない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	現在までの成果から勘案すると、交雑種はまだまだ多く吉井川に生息している可能性が高く、当分の期間は本事業を継続する必要があると思われるが、この事業の着地点をどこに置くかということを、国(文化庁)を中心に検討していかなければならないと感じられる。																								
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 今後も長く継続していかなければならない事業であるため、多額の予算を一度に投入するのではなく、細く長く続けていく方法を検討していく必要がある。																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>/\</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>/\</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	/\	低下	/\			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	/\																					
低下	/\																								
文化庁が事業の目標設定を行わない限り、終わりのない事業となってしまう。文化庁が自治体の実情を把握し、事業終了の目安を設定することが必要。																									

事業番号	事務事業名	無形民俗文化財補助金	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09673	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	35 文化財と伝統行事の継承	根拠法令等	鏡野町無形文化財保存継承事業費補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	町内の指定無形民俗文化財(布施神社お田植祭・新町の地蔵踊り・羽出神社のお田植祭)の活動に補助金を交付する。 補助金申請書の受理・交付決定、事績報告書の受理、補助金の交付。	少子高齢化や過疎化による人口減少や近年のコロナ禍により開催が困難となっている町内の指定無形文化財の保存活動を支援し、後世に残していくため、活動費の一部を補助する。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 指定無形民俗文化財保存団体	→	ア 町内の無形民俗文化財の数	件	見込	3	3	3	3
				実績	3	3	3	
イ		イ		見込				
				実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 無形民俗文化財が後世に伝えられるような活動を行う	→	ア 布施神社のお田植祭及び羽出神社のお田植祭参加者数	人	目標	600	600	600	600
				実績	45	210	80	
				達成率	7.5%	35.0%	13.3%	—
イ		イ 地蔵踊り参加者数	人	目標	350	350	200	200
				実績	80	150	150	
				達成率	22.9%	42.9%	75.0%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金の交付	→	ア 補助金交付決定の数	回	目標	3	3	3	3
				実績	2	1	1	
				達成率	66.7%	33.3%	33.3%	—
イ		イ		目標				
				実績				
ウ		ウ		達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町内の文化財・伝統文化	ア	適切に保存、管理し、後世に継承する			
イ 町民	イ	伝統文化に親しんでもらう			
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	07	01	無形民俗文化財補助金					09673		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	120	120	120	120			一般財源	90	30	30	30			
合計	120	120	120	120	0	0	合計(A)	90	30	30	30	0	0	0
財源名称						従事正職員人数	2	2	2	2				
						延べ業務事務時間	10	6	6	6				
						人件費計(千円)(B)	34	20	21	21	21	21	21	1
	最終予算額	120 千円	予算執行率	25.0%	トータルコスト(A+B)	124	50	51	51	51	51	51	51	1

事業番号	09673	事務事業名	無形民俗文化財補助金	所管課名	生涯学習課
------	-------	-------	------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

例年通り開催されている。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

補助金の支払に関する事務のみであり、対象も限られているため、改善するほどの事務量はない。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

今後も引き続き補助を行ってほしいと要望がある。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町内の指定無形民俗文化財の保存活動への補助であり、地域文化の推進に結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町内の指定無形民俗文化財の保存活動への補助であり、町が関与することは妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	指定無形民俗文化財の保存団体への補助であり、妥当である。
効率性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	地域住民により継承されている文化財を次世代に引き継いでいただく一助としての事業であり、向上の余地はないと考える。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
	⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	鏡野町を代表する伝統文化への補助であり、廃止・休止すれば保存活動に少なからず影響がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	補助金の支払いに関する事務のみであり、改善の余地はない。
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない			
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	無形民俗文化財の保存活動に対する補助であり、補助額も最低限であるため、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	補助金の支払いに関する事務のみであり、削減の余地はない。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町内の指定無形民俗文化財の保存団体が対象であり、公平である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
6. 事業評価の総括と今後の方向性			

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	行事は例年通り開催されている。 鏡野町内の伝統文化を保存・継承するために、今後も補助を行う必要がある。																								
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 特になし																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	/	低下	/	/	/	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	/																					
低下	/	/	/																						
特になし																									

事業番号	事務事業名	羽出歴史資料倉庫臨時管理費	所管課名	生涯学習課	令和 6 年度課長名	小原 克則
09487	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名	文化財係		
	施策名	35 文化財と伝統行事の継承	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	文化資源保存伝習館(旧羽出小学校)建物の解体および跡地の舗装工事	老朽化した文化資源保存伝習館に替わり、令和5年度に羽出資料倉庫を新築したため、旧伝習館建物の解体と跡地の舗装工事の必要性が生じたことによる。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 旧文化資源保存伝習館建物	ア 建物の数	棟	見込	1	1	0	0
			実績	1	1	0	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 建物解体	ア 解体する建物	棟	目標			1	0
			実績			1	
イ 跡地の整備	イ		目標			100.0%	—
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 解体工事	ア 解体工事の実施数	回	目標			1	
			実績			1	
イ 跡地の舗装	イ 舗装工事の実施数	回	目標			100.0%	—
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の文化財・伝統文化	ア	適切に保存、管理し、後世に継承する					
イ 町民	イ	伝統文化に親しんでもらう					
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育施設費	01	34	羽出歴史資料倉庫臨時管理費							09487
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比
国庫支出金								国庫支出金						
県支出金								県支出金						
町 債			47,700			47,700		町 債						
その他特財								その他特財						
一般財源			2,548			2,548		一般財源			34,012			34,012
合計			50,248			50,248		合計(A)			34,012			34,012
財源名称								従事正職員人数			2			2
								延べ業務事務時間			200			200
								人件費計(千円)(B)			687			687
	最終予算額	50,248 千円	予算執行率	67.6%	トータルコスト(A+B)						34,699			34,699

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している		旧文化資源保存伝習館は、老朽化により危険建物となっており、旧建物内の所蔵資料は、令和5年度に整備した羽出資料倉庫に移しているため、早急な解体工事が必要であった。また、跡地についてあも隣接する公民館駐車場として有効活用するために必要な工事であった。			
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地					
改善余地がない		公平・公正である					